

Your Exchange of **Choice**



日本取引所グループ(JPX)は…

東京証券取引所グループ(東証)と大阪証券取引所(大証)が経営統合し、2013年1月に誕生しました。

明治維新から間もない1878年、日本資本市場の父と呼ばれる渋沢栄一らが東京株式取引所を、商都大阪の発展に尽力した五代友厚らが大阪株式取引所を創設し、2018年、140周年の節目を迎えました。

私たちJPXは、近代日本の資本市場を切り拓いた渋沢栄一、五代友厚の二人の意志を受け継ぎ、日本経済の持続的な成長に貢献していきます。



目次

JPXの概要

- 2 企業理念と信条
- 3 取引所の役割
- 4 ビジネスモデル
- 6 JPXの価値創造
- 8 JPXの歩み
- 10 JPX発足後5年間の振り返り
～主な沿革
- 12 2017年度ハイライト

価値創造のための戦略

- 14 CEOメッセージ
- 18 経営財務方針
- 19 ITマスタープラン
- 20 重点的な取組み
- 20 投資家の多様な投資ニーズを充たすとともに中長期的な資産形成を活性化する
- 21 上場会社の価値向上を支える
- 22 市場基盤の強化により社会の期待に応える
- 23 取引所ビジネスの新たな地平を開拓する

編集方針

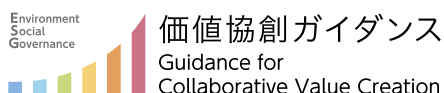
JPXは、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献することを企業理念としています。そして、この理念を実現することこそが、社会的責任を果たしつつ持続的な価値を創造することにつながると考えています。「JPXレポート2018」は、こうした考えと企業活動における具体的な取組みをご理解いただくことを目的に作成しています。

本レポートでは、はじめに「JPXの概要」において企業理念、社会的役割やビジネスモデルを、次に「価値創造のための戦略」においてJPXの経営計画とその進捗について説明しています。さらに価値創造の土台となる「コーポレート・ガバナンス」、ステークホルダーとの対話に基づく「持続可能な社会に向けた取組み」の内容を紹介しています。また、事業及び財務の概況や会社概要を「財務・会社情報」に掲載しています。

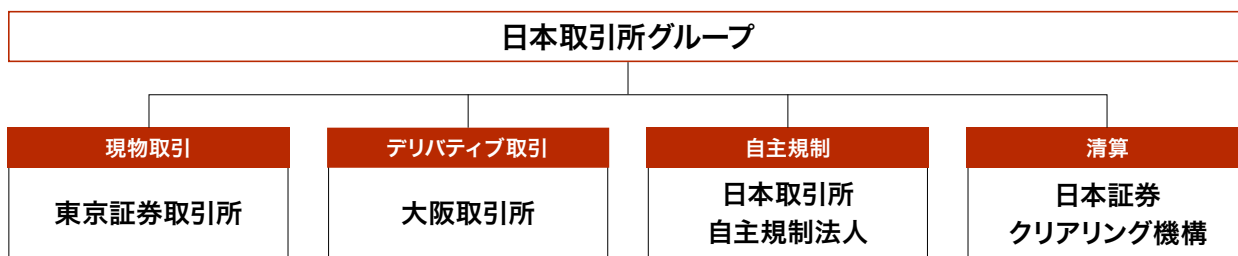
2018年8月

参考ガイドライン

- ・国際統合報告評議会(IIRC)のフレームワーク
- ・価値協創ガイダンス



日本取引所グループ組織図



コーポレート・ガバナンス

- 26 コーポレート・ガバナンス体制
- 30 リスク管理
- 34 内部統制システム／コンプライアンス
- 35 新社外取締役 × CIO対談
- 40 役員一覧

持続可能な社会に向けた取組み

- 46 豊かな社会の実現を目指して
- 47 金融経済教育
- 53 テーマ銘柄の選定
- 54 国際協力の推進
- 55 学術・研究活動の推進
- 56 株主・投資家とのエンゲージメント
- 58 市場利用者とのエンゲージメント
- 60 人財
- 63 環境・地域社会
- 64 環境・従業員データ

財務情報

- 66 事業及び財務の概況
- 72 連結財政状態計算書
- 73 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 74 連結持分変動計算書
- 75 連結キャッシュ・フロー計算書
- 76 経済・市場主要データ

会社情報

- 80 JPXにおける「不祥事予防のプリンシプル」の対応状況
- 82 会社情報

見通しに関する注意事項

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれています。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

企業理念と信条

市場の持続的な発展を図り、
豊かな社会の実現に貢献

私たちは、公共性及び信頼性の確保、
利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築
並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、
市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。
私たちは、これらを通じて、投資者を始めとする市場利用者の
支持及び信頼の増大が図られ、その結果として、
利益がもたらされるものと考えます。

この企業理念の下、JPX社員の信条として、
「Customer First」、「Credibility」、「Creativity」、「Competency」の4つを掲げています。



取引所の役割

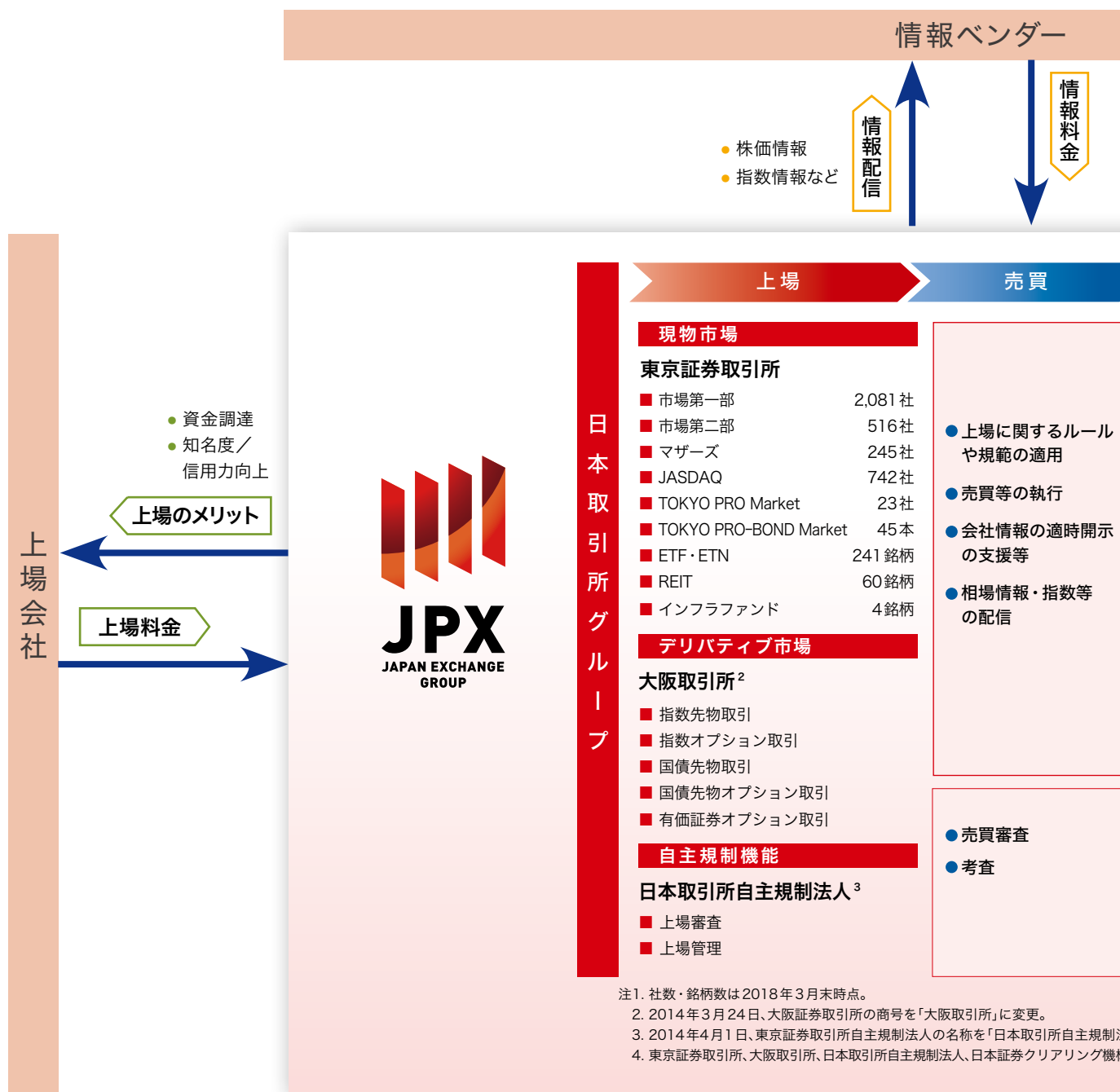
JPXの開設する市場は、企業等に対しては資金調達機会を、投資家に対しては資産運用機会を、社会全体に対しては価格発見機能を提供しています。

私たちは、これらの社会的役割を全うすることで、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。



ビジネスモデル

JPXは、現物市場を運営する東京証券取引所、デリバティブ市場を運営する大阪取引所に加え、市場の品質の維持に必要な審査や管理を行う自主規制法人をグループ内に有するほか、清算・決済機能も含む総合的なサービスを提供しています。これらの

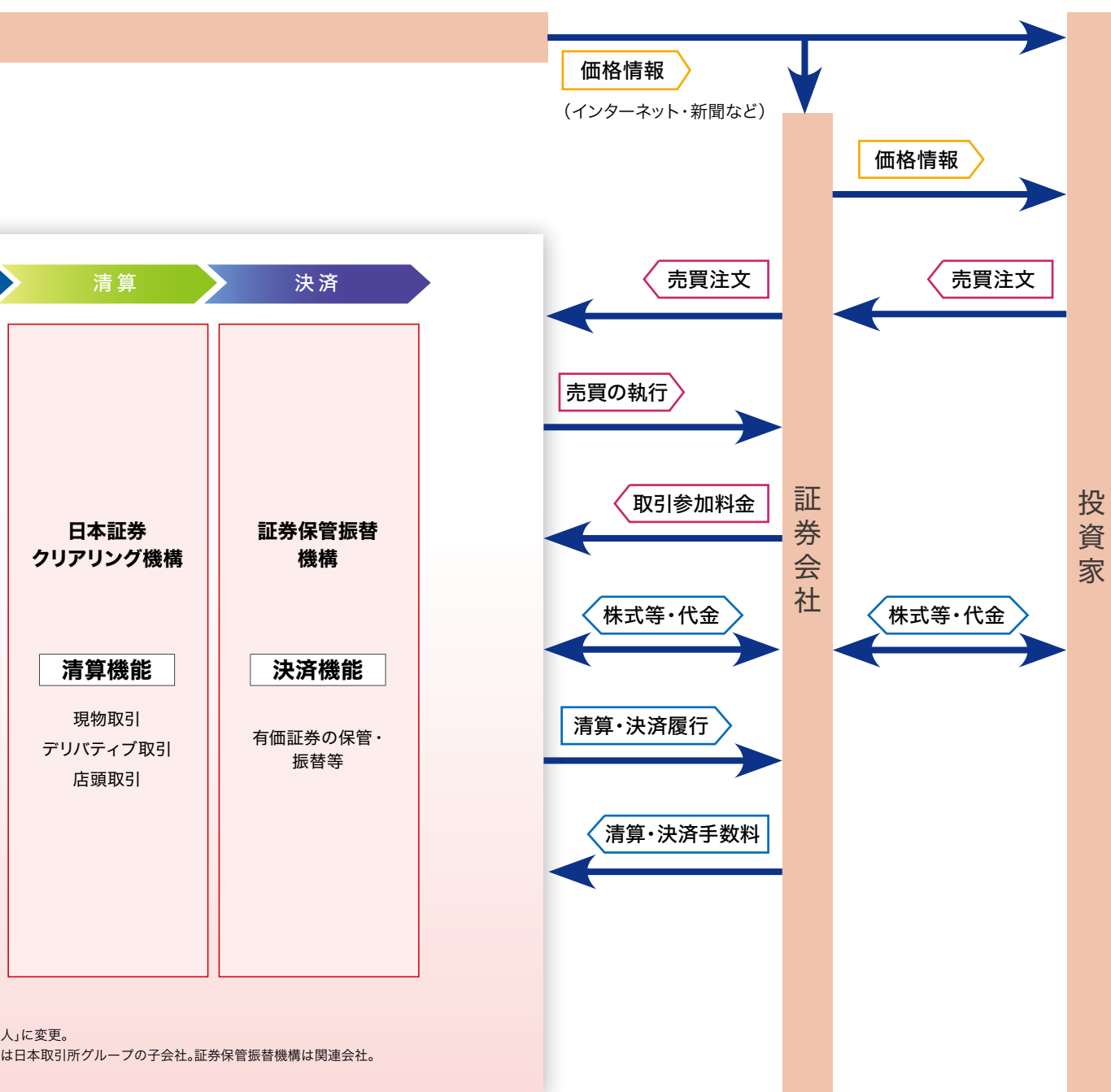


上場		売買	
現物市場			
東京証券取引所			
■ 市場第一部	2,081社	● 上場に関するルールや規範の適用 ● 売買等の執行 ● 会社情報の適時開示の支援等 ● 相場情報・指数等の配信	
■ 市場第二部	516社		
■ マザーズ	245社		
■ JASDAQ	742社		
■ TOKYO PRO Market	23社		
■ TOKYO PRO-BOND Market	45本		
■ ETF・ETN	241銘柄		
■ REIT	60銘柄		
■ インフラファンド	4銘柄	● 売買審査 ● 考査	
デリバティブ市場			
大阪取引所²			
■ 指数先物取引			
■ 指数オプション取引			
■ 国債先物取引			
■ 国債先物オプション取引			
■ 有価証券オプション取引			
自主規制機能			
日本取引所自主規制法人³			
■ 上場審査			
■ 上場管理			

注1. 社数・銘柄数は2018年3月末時点。
 注2. 2014年3月24日、大阪証券取引所の商号を「大阪取引所」に変更。
 注3. 2014年4月1日、東京証券取引所自主規制法人の名称を「日本取引所自主規制法人」に変更。
 注4. 東京証券取引所、大阪取引所、日本取引所自主規制法人、日本証券クリアリング機構

取引関連 清算関連 上場関連 情報関連

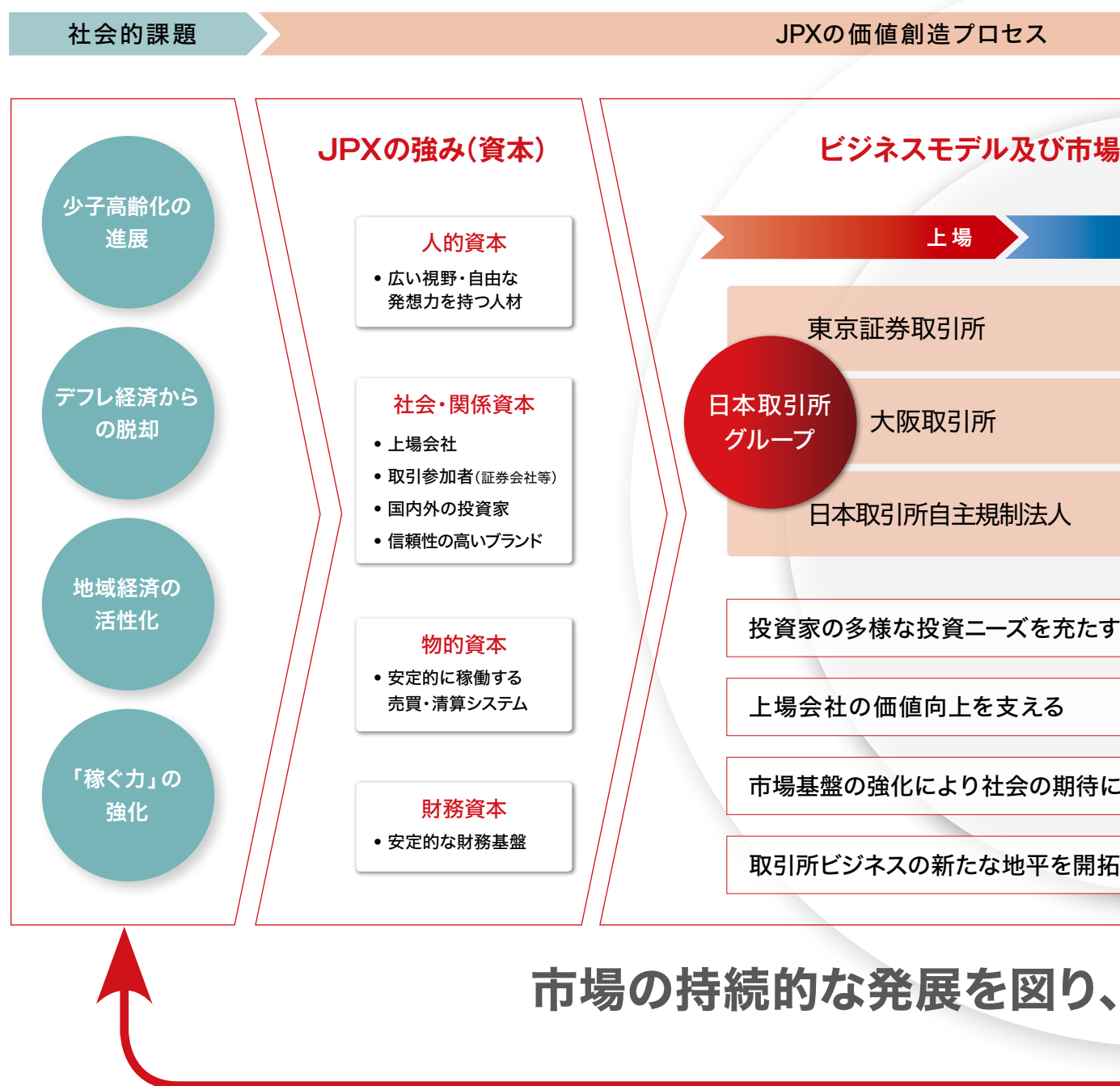
サービスの対価として、証券会社等の取引参加者、上場会社、情報ベンダーといった市場利用者から各種料金をいただいています。具体的には、①取引関連収益、②清算関連収益、③上場関連収益、④情報関連収益などを収入源としています。



人」に変更。
は日本取引所グループの子会社。証券保管振替機構は関連会社。

JPXの価値創造

活力のある金融市場の存在は、経済、社会全体の発展に必要不可欠な要素です。また持続的な成長を実現するためには、市場参加者の裾野の拡大が重要であり、そのためには、強固な金融市場基盤と多様な商品・サービスの継続的な提供が必要となります。



JPXは、公共性及び信頼性の確保、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。

創造する価値

の持続的な発展に向けた取組み



- とともに中長期的な資産形成を活性化する P.20
- P.21
- 応える P.22
- する P.23

社会全体 P.14~17

- 経済活動を支える資本市場の安定的な運営
- 価格発見機能の提供

企業 P.21~22

- コーポレート・ガバナンスの充実
- 機動的な事業資金調達機会の提供

投資家 P.20、47~53

- 有効な資産運用機会の提供
- 金融リテラシーの向上
- 「貯蓄から資産形成へ」の流れを促進

株主 P.56~57

- 中長期的な企業価値の向上

従業員 P.23、60~62

- 能力を最大限発揮することができる職場環境

豊かな社会の実現に貢献

JPXの歩み

明治維新から間もない1878年の設立以降、東京・大阪の両取引所は時代の要請に応えながら、一貫して日本経済の原動力としての役割を果たしてきました。

そして、2018年は140周年の節目を迎え、私たちJPXは、これからも日本経済、さらには世界経済の持続的な成長に貢献していきます。

世界・日本経済の歴史



金禄公債券面

1965
第1回赤字国債発行

1971
ニクソンショック

1973
変動相場制へ移行
第1次オイルショック

1979
第2次オイルショック

1944
固定為替相場制発足

1952
IMFに加盟

1929
世界恐慌

1882
日本銀行開業

1700 1900 1920 1940 1960 1980

JPXの歩み

1730

大阪堂島に世界最初の証券先物取引所設立

1878

日本資本市場の父と呼ばれる渋沢栄一らが「東京株式取引所」を、商都大阪の発展に尽力した五代友厚らが「大阪株式取引所」を設立



渋沢栄一



五代友厚

1949

会員組織として「東京証券取引所(東証)」と「大阪証券取引所(大証)」が設立され、5月より株券の売買を開始

1969

東証株価指数(TOPIX)の算出を開始

1973

証券市場の国際化に対応し外国株市場を開設

1974

最新の市場情報を伝達する「相場報道システム」を稼働。1982年には「市場第二部売買システム」を稼働し、証券市場におけるシステム化を推進

1985

東証で国債の先物取引が開始



明治30年代の東京株式取引所



明治時代の大阪株式取引所



1988

東証の売買代金・上場会社
時価総額が世界一に

1989

日経平均株価史上最高値
38,915円87銭



1989年頃の株券売買立会場

1991

日経225先物が取引代金
ベースで世界一に

1997

アジア通貨危機

1999

日銀ゼロ金利政策

2002

ユーロ流通開始

2007

世界金融危機

2000

1988

東証でTOPIXの先物
取引が、大証で日経平均
株価(日経225)の先物
取引が開始



大証で日経平均株価(日経225)
の先物取引開始

2001

東証・大証が株式会社化
ETF市場及びJ-REIT市場を開設

2003

日本証券クリアリング機構
が業務を開始

2004

大証が国内の取引所第1号と
して大証ヘラクレス市場へ上場

1999

東証が「マザーズ」を、2000年、
大証が「ナスダック・ジャパン
(現在はJASDAQに統合)」を
新興企業向け市場として創設

東証、大証ともに立会場が閉場。
以降株券等全銘柄の売買が
システム化



ナスダック・ジャパン開設

2013年

東証グループと
大証が経営統合し、
日本取引所グループ
(JPX)を設立

中面開く

JPX発足後5年間の振り返り～主な沿革

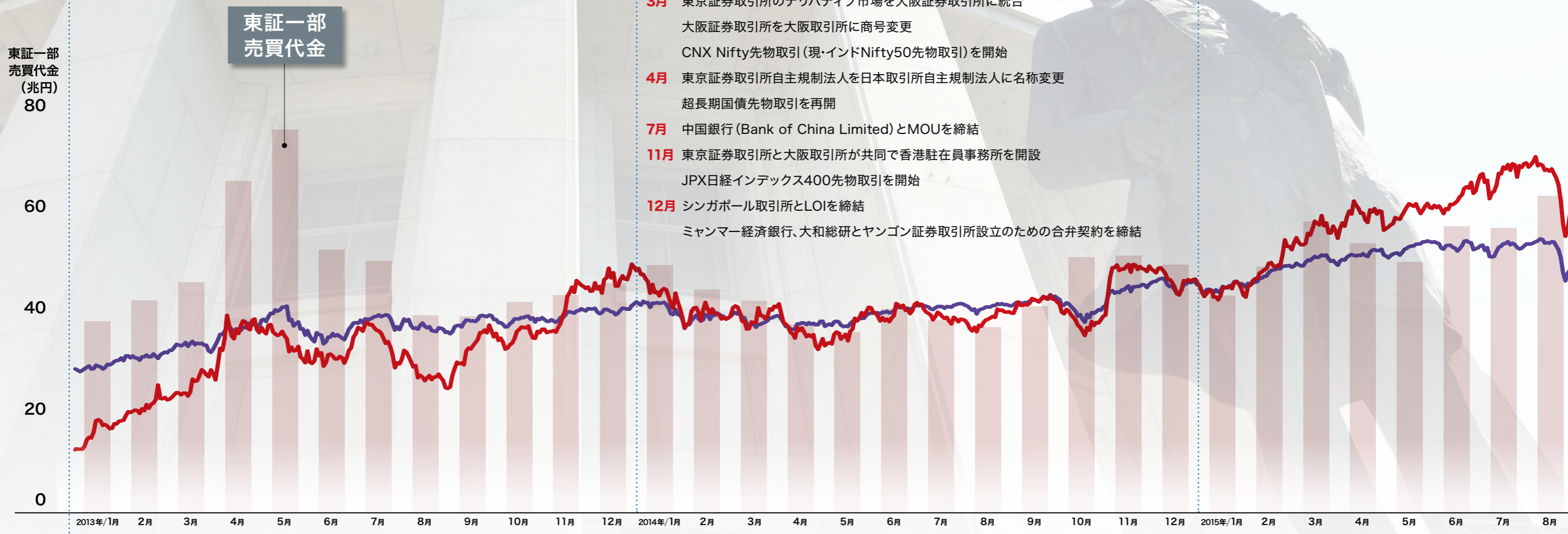
- 1月** 東京証券取引所グループと大阪証券取引所が経営統合し、日本取引所グループ(JPX)が発足
- 7月** 大阪証券取引所の現物市場を東京証券取引所に統合
大阪証券取引所の自主規制機能を東京証券取引所自主規制法人に統合
大阪証券取引所のデリバティブ清算機能を日本証券クリアリング機構に統合
- 10月** 日本証券クリアリング機構と日本国債清算機関が合併

- 4月** インフラファンド市場を開設
- 5月** 東京証券取引所と大阪取引所が共同でシンガポール支店を開設
日経225オプションに係る限月取引を拡充(Weeklyオプションの導入)
- 6月** コーポレートガバナンス・コードを適用
- 9月** 現物商品等売買システム(arrowhead)をリニューアル
- 12月** S&P/JPXスマート・ベータ指数(GIVI、リスク・コントロール指数、配当貴族指数)の算出を開始
台湾先物取引所が台湾ドル建てのTOPIX先物取引を開始

2013

2014

2015



- 1月** JPX日経インデックス400の算出・公表を開始
- 3月** 東京証券取引所のデリバティブ市場を大阪証券取引所に統合
大阪証券取引所を大阪取引所に商号変更
CNX Nifty先物取引(現・インドNifty50先物取引)を開始
- 4月** 東京証券取引所自主規制法人を日本取引所自主規制法人に名称変更
超長期国債先物取引を再開
- 7月** 中国銀行(Bank of China Limited)とMOUを締結
- 11月** 東京証券取引所と大阪取引所が共同で香港駐在員事務所を開設
JPX日経インデックス400先物取引を開始
- 12月** シンガポール取引所とLOIを締結
ミャンマー経済銀行、大和総研とヤンゴン証券取引所設立のための合併契約を締結

第一次中期経営計画(2013年度-2015年度)

2016

- 2月** ブロックチェーン技術に関する実証実験を開始
- 3月** ヤンゴン証券取引所における取引を開始
- 4月** JPX/S&P 設備・人材投資指数の算出・公表を開始
- 7月** デリバティブ売買システム(J-GATE)をリニューアル
 デリバティブ市場の取引時間(日中・ナイトセッション)を拡大
 東証マザーズ指数先物取引、台湾加権指数先物取引、FTSE中国50先物取引、
 JPX日経インデックス400オプション取引を開始
- 9月** 東京商品取引所(TOCOM)へデリバティブ売買システム(J-GATE)等の提供を開始

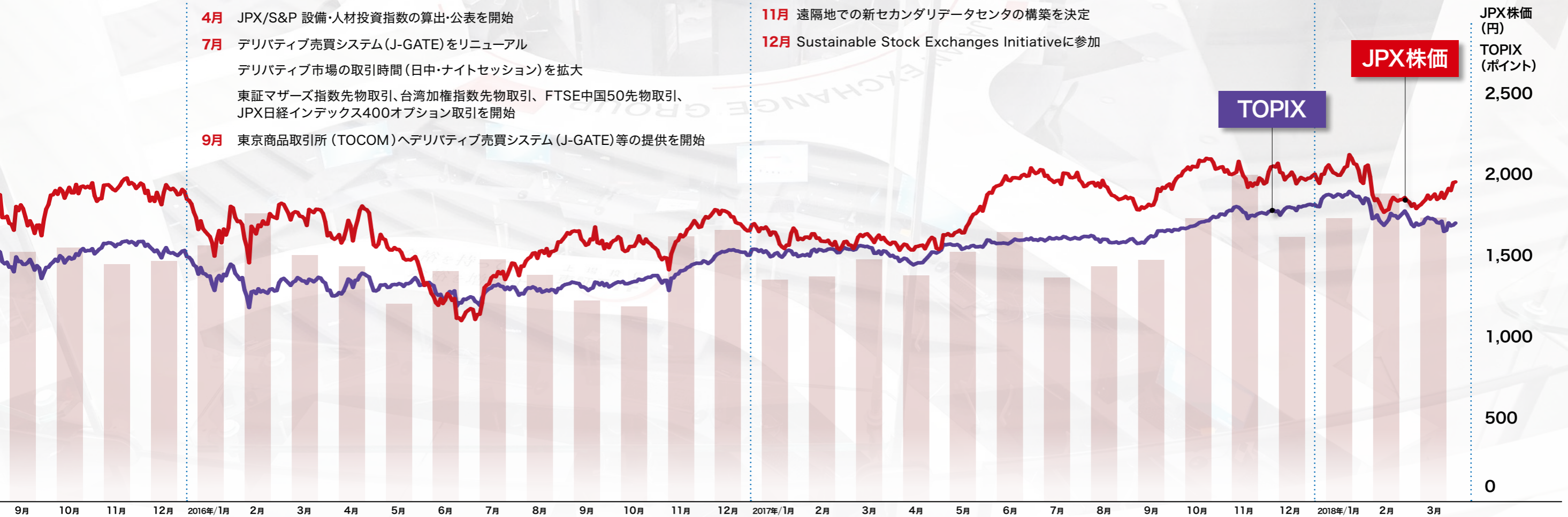
2017

- 10月** CMEグループとCME Globexでの円建てTOPIX先物取引開始に向けた契約を締結
 arrownet-Globalの新サービス「JPX-Chicago Co-Location Direct」の提供を開始
- 11月** 遠隔地での新セカンダリデータセンタの構築を決定
- 12月** Sustainable Stock Exchanges Initiativeに参加

2018

- 1月** CME Globexにおいて円建てTOPIX先物取引を開始
- 2月** 新上場デリバティブ清算システムを稼働
- 3月** 売買審査業務での人工知能の利用を開始
 韓国取引所および台湾証券取引所と三社間協力協定を締結

- 1月** S&P/TOPIX 150環境関連指数シリーズの算出・公表を開始
- 3月** JPX日経中小型株指数の算出・公表を開始
 サウジ証券取引所(タダウル)とMOUを締結
 ToSTNeT市場(立会外取引)における売買システム(ToSTNeT)をリニューアル
- 5月** モンゴル金融資本整備計画の策定支援プロジェクトを開始
- 7月** 地域経済の発展を目指した地域金融機関等との基本協定の締結を開始
 (同月:北海道銀行、北陸銀行、10月:四国アライアンス、京都銀行、
 11月:七十七銀行・東北大学、12月:西日本シティ銀行)
- 8月** TOPIX高配当40指数の算出・公表を開始
- 9月** Exchange of the Year-Derivatives (The Asia Capital Markets Awards2017)を受賞



2017年度ハイライト

営業収益

1,207 億円

営業費用

509 億円

当期利益

504 億円



注. 親会社の所有者に帰属する当期利益

ROE

19.0%

注. 親会社所有者帰属持分当期利益率

EPS

94.17 円

注. 基本的1株当たり当期利益

1株当たり年間配当金

67 円



株券等の一日平均売買代金

3.4 兆円

東証 IPO 社数

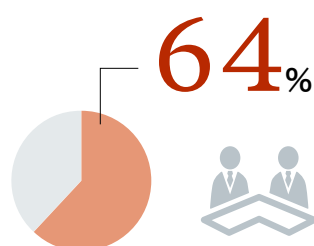
83 社



デリバティブ市場
一日平均取引高

144 万単位

社外取締役比率



平均勤続年数

男性 15.9 年

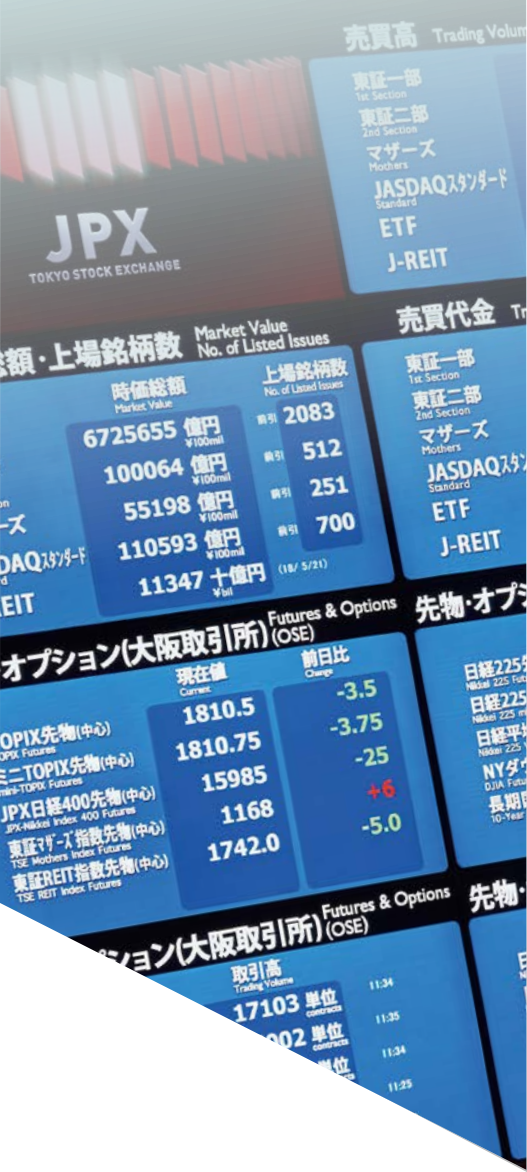
女性 20.5 年

金融経済教育

52,000 人
へ実施

価値創造のための戦略

JPXの使命は、市場の持続的発展を通じて、豊かな社会の実現に貢献することにあります。その使命を全うするために、多様なニーズに応える商品・サービスの提供や上場会社の企業価値向上支援、市場基盤の強化、新たなビジネスの開拓を推進することで価値創造を実現します。



CEOメッセージ



Step Up to the Next

2018年8月

株式会社日本取引所グループ

取締役兼代表執行役グループCEO

高橋 繁

■ 企業理念と信条

JPXは、「公共性及び信頼性の確保、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献」するとの方針を掲げ、このような貢献を通じて、投資家をはじめとする市場利用者の支持および信頼の増大を図り、その結果として、利益がもたらされるものであることを企業理念としています。

企業理念に基づき、全ての役職員の行動規範として、

「Customer First
お客様第一主義」

「Credibility
社会からの信頼確保」

「Creativity
創造性の追求」

「Competency
社員の能力発揮」

の4つのCを「クレド(信条)」として規定しています。この企業理念やクレドは、企業活動を行うにあたり目指すべき目標と価値観を表現するものであり、経営計画や経営の意思決定の基本となるものです。JPXでは、全ての役員、社員がこの企業理念を抛り所として、業務に邁進しています。

■ 対処すべき課題

JPXは、有価証券やデリバティブの上場から取引の場の提供、清算・決済サービスから指数・情報サービスに至るまで、日本の金融商品市場に関する一連のサービスをグループ丸となって提供しています。

JPXの事業が立脚する金融商品市場は、内外の経済情勢や金融政策、地政学リスクの動向など、外部環境の変化によって大きな影響を受ける傾向がありますが、JPXは、このような外部環境に大きく左右されることなく、常に安定的に利用者の満足度が高い市場インフラを提供することを最大の経営課題と認識しています。

「第二次中期経営計画(2016年度-2018年度)」では、引き続き、市場の信頼性および効率性の維持・強化に重点を置きつつも、新しい金融・IT技術(フィンテック)によって生じうる変化の方向性なども見据えながら、グループ連携・相互補完による市場基盤やサービスの質的向上などの重点的な取組みを強化することにより、現物市場、デリバティブ市場、関連事業の各々のバランスが取れたビジネスポートフォリオを有する姿の実現を、中長期的に目指していきます。

また、JPXは、財務の安全性と株主還元のバランスを取りつつ、投資強化による企業としての成長と安定性の向上を図ると同時に、十分な財務基盤を確保することを資本政策の基本方針としています。このような方針の下、当社のROEについては、資本効率を意識した経営を行うことにより、金融商品市場の動向にかかわらず、資本コストを上回る10%を中長期的に実現することを目指していきます。

第二次中期経営計画(2016年度-2018年度)の概要

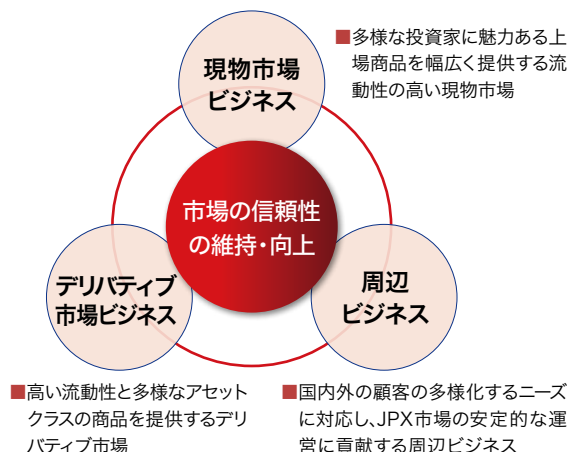
「バランスの取れたビジネスポートフォリオの実現」を中長期的な将来像として設定
 「収益多角化、安定性向上のための投資」を強化
 戦略的投資の強化により、営業収益・当期利益の上積みを目指す

コンセプト

STEP UP TO THE NEXT

中長期的に目指す「将来像」

バランスのとれたビジネスポートフォリオ



重点的な取組み

I

投資家の多様な投資ニーズを充たすとともに中長期的な資産形成を活性化する

II

上場会社の価値向上を支える

III

市場基盤の強化により社会の期待に応える

IV

取引所ビジネスの新たな地平を開拓する

»» CEOメッセージ

II 第二次中期経営計画

JPXは、第二次中期経営計画(2016年度-2018年度)の最終年度である2018年度に向けて、現下の外部環境や想定される課題等を踏まえつつ、これまでの進捗や効果を確認しながら、計画達成に向けた仕上げの1年として、第二次中期経営計画をアップデートしました(2018年4月27日)。JPXは、第二次中期経営計画に基づき、次の4つの重点的な取組みを着実に進めていきます。

1点目は、「中長期的な資産形成の活性化」です。投資家の皆様の多様な投資ニーズを充たすとともに、わが国における中長期的な資産形成の活性化を図るため、金融リテラシー向上に関する取組みやETF市場の活性化に向けた取組みなどを進めていきます。

2点目は、「上場会社の価値向上」です。わが国の上場会社の企業価値向上を図る観点から、東京証券取引所は、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みを進めるとともに、上場会社と投資家との対話の促進に向けた取組みを進めていきます。また、リスクマネーの安定的な供給を図る観点からのIPO支援などの取組みを進めていきます。

3点目は、「市場基盤の強化」です。JPXは、わが国の金融商品市場の中核的なインフラとして、常に安定的に利用者の満足度が高いサービスの提供を図るため、事業継続体制(BCP)の強化や、サイバーセキュリティの強化・高度化に向けた取組みを進めるほか、国債・株式の決済期間の短縮に係る対応を着実に進めていきます。

4点目は、「新たな地平の開拓」です。JPXは、持続可能な社会の構築に向けて、ESG(環境・社会・ガバナンス)等の非財務情報の開示環境の整備やESG関連指数の開発、グリーンボンド市場やインフラファンド市場の育成などの取組みを進めていきます。また、ブロックチェーンなどの新しい金融・IT技術に関する研究・開発のほか、多様な人材の活躍を通じた人材基盤の強化を進めていきます。

計画2年目までの進捗状況

I	投資家の多様な投資ニーズを充たすとともに中長期的な資産形成を活性化する	個人投資家層の資産形成活性化 デリバティブ商品の多様化 魅力ある投資商品の上場 多様な機関投資家の誘致 指数・情報ビジネスの発展	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ETF保有者数: +17万人(2015年7月末比) ▶ マザーズ指数先物など4商品の取扱いを開始 ▶ ETF純資産額が30兆円を突破、インフラファンド4銘柄上場 ▶ 海外投資家を中心とする日本市場への新規参入 ▶ JPX日経中小型株指数、JPX/S&P設備・人材投資指数等の開発
II	上場会社の価値向上を支える	コーポレート・ガバナンスの実効性向上 リスクマネーの安定的な供給	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 88%の会社が2名以上の独立社外取締役を選任(市場第一部上場会社/2017年7月現在) ▶ IPO社数は83社と安定的に推移
III	市場基盤の強化により社会の期待に応える	BCP・サイバーセキュリティの強化 市場運営に係るリスク管理の充実 高速取引に係る登録制の導入への対応 次世代売買システムの構想 清算・決済サービス拡大・システム強化 自主規制業務の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 長期間バックアップ体制の構築、BCPの更なる強化 ▶ 包括的リスク管理フレームワークの導入 ▶ 円滑な登録に向けた顧客サポートを強化 ▶ 売買制度WGの議論に基づきコンセプトを整理 ▶ 清算システムのリプレイスと決済期間短縮に向けた準備を推進 ▶ 売買審査業務に対してAIの適用を開始
IV	取引所ビジネスの新たな地平を開拓する	新たなビジネス領域への進出 フィンテックの活用に向けた検討 ビジネス基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ TOCOMへのシステム提供、ETF設定・交換フローの改善に向けた対応 ▶ 業界連携型ブロックチェーン実証実験を推進 ▶ 創造的な組織風土の醸成、働き方改革の推進

II 社会的責任

JPXが運営する市場は、公共の財産であり、当社の社会的責任はその持続的な発展を図ることにあります。JPXの社会的責任は、わが国金融・資本市場の中核インフラとしての公共性と信頼性を確保し、常に安定的に、利用者の満足度が高い市場インフラを提供し続けていくことです。

JPXは、こうした市場基盤の構築や市場運営といった本業を着実に全うすることに加え、本業の経営資源を活かした金融経済教育や、海外取引所への国際協力、学術・研究活動などのさまざまな活動も通じて、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献していきます。

II ステークホルダーとともに

JPXはこれからも、国内外の多様な投資家、上場会社、証券会社等の市場関係者、さらには監督当局や一般社会の皆様など、多様なステークホルダーの皆様方のご理解とご協力の下、わが国金融・資本市場の中核インフラとして、わが国経済に貢献していきます。

今後とも、JPXに皆様のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

ハイライト

アップデート方針

内外の経済情勢や金融政策、地政学リスクの動向など、外部環境の不透明性・不確実性は引き続き存在
これらに大きく左右されることなく、常に安定的に利用者の満足度が高い市場インフラを提供することが最大の経営課題

現下の外部環境や想定される課題等を踏まえつつ、これまでの進捗や効果を確認しながら、第二次中期経営計画の達成に向けた仕上げの1年として実行計画を見直す

引き続き、市場の信頼性及び効率性の維持・強化に重点を置きつつも、フィンテックによって生じうる変化の方向性なども展望しながら、重点的な施策を追加・修正する

2019年度以降の次期の中期経営計画に向けた助走期間として、ESG投資の促進や人材基盤の強化、フィンテックの活用など、新しい経営課題へのリサーチや投資強化を進める

主なポイント

I	<p>投資家の多様な投資ニーズを充たすとともに中長期的な資産形成を活性化</p>	<p>個人投資家層の資産形成活性化 デリバティブ市場の競争力の維持・強化 現物市場の機能強化・ETF市場の活性化 指数・情報ビジネスの発展</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 個人投資家層の資産形成活性化に向けた取組みを強化・深化 ▶ デリバティブ市場の競争力の維持・強化に向けた対応を推進 ▶ 現物市場の機能強化、ETF市場活性化の取組みを強化 ▶ API提供など新たな情報配信サービスの提供の推進
II	<p>上場会社の価値向上を支える</p>	<p>コーポレート・ガバナンスの実効性向上 リスクマネーの安定的な供給 魅力ある投資商品の上場</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた対応を推進 ▶ リスクマネーの安定的な供給のための制度の検証と改善 ▶ IPOの促進、上場商品の多様化に向けた対応を推進
III	<p>市場基盤の強化により社会の期待に応える</p>	<p>BCP・サイバーセキュリティ・リスク管理の強化 高速取引への対応と移行サポート 清算・決済サービスの拡大・基盤強化 自主規制業務の高度化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新セカンダリデータセンタの整備などBCPの強化 ▶ HFT登録制を踏まえた監視機能とサポートの強化 ▶ 国債・株式の決済期間短縮に向けた着実な対応 ▶ 未然防止・再発防止に主眼を置いた上場管理の推進
IV	<p>取引所ビジネスの新たな地平を開拓する</p>	<p>ESG投資の普及に関する取組みの強化 フィンテックの事業活用の推進 人材基盤・事業基盤の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ SSEイニシアティブへの参画等を踏まえたESG投資の推進 ▶ フィンテックの事業活用に向けた対応や技術動向の注視 ▶ 事業戦略を支える人材基盤・事業基盤の強化を推進

経営財務方針

II 第二次中期経営計画における財務目標

2013年の経営統合と同時に策定された第一次中期経営計画では、組織・インフラの統合・合理化によるコスト・シナジーの最大化を通じて、2015年度に2012年度比85億円以上のコスト削減を実現する、との目標を達成し、筋肉質な財務基盤を構築しました。

このように第一次中期経営計画では「引き締める」ことを目標に掲げていたのに対して、第二次中期経営計画では「伸ばす」ことを目標とし、計画最終年度である2018年度における営業収益1,230億円(上積み150億円)・当期利益480億円(上積み80億円)の実現を掲げています。

II 市場の持続的な発展に向けた資本政策

市場の持続的な発展を支えるべく、財務の安全性と株主還元とのバランスをとりつつ、積極的な成長投資に伴う収益・利益の拡大及び安定性向上を図ることを資本政策の基本として、市況悪化時にも10%程度のROEを確保できるビジネスモデルの構築を中長期的に目指しています。

また、具体的な配当性向については60%程度を目標とし、さらなる株主還元についても成長投資を考慮しつつ柔軟に対応していくこととしています。

2017年度の1株あたり配当金は、目標配当性向に基づく普通配当57円に、JPXグループ発足5周年及び過去最高を更新した連結業績を踏まえた記念配当10円を加えた67円としました。

財務目標

	第二次中期経営計画期間			参考
	2016年度実績	2017年度実績	2018年度業績予想 ¹	第二次中期経営計画最終年度目標 (第一次中期経営計画比) ²
営業収益	1,078 億円	1,207 億円	1,230 億円	1,230 億円 (+150 億円)
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	421 億円	504 億円	480 億円	480 億円 (+80 億円)
ROE	16.4%	19.0%	17% 程度	17% 程度 中長期的に維持する水準として、ROE10% 以上と設定

注1. 2018年度業績予想は、現物1日平均売買代金3.45兆円、デリバティブ年間取引高3.6億枚を前提としたものであり、市況等の外部環境によっては当水準から乖離することにご留意ください。
注2. 第一次中期経営計画の実績については、2013年度から2015年度までの3か年の売買実績(現物1日平均売買代金3.1兆円、デリバティブ年間取引高3.5億枚)に基づいた収益・利益水準の試算値

市場の持続的な発展に向けた資本政策



注1. 金融緩和前5年間(2008年度-2012年度)のROEは、統合前の旧東証グループと旧大証の当期利益及び自己資本の額をそれぞれ合算して算定

ITマスタープラン

II 競争力の源泉となるIT戦略

取引所は、多くの売り手と買い手が集う「場」を提供しています。現在、その「場」はシステム上に形成されており、情報処理システムの善し悪しが取引所の競争力に直結します。IT技術が急速に発達するなか、企業や投資家などの市場利用者は、世界のマーケットから最も投資環境の良い取引市場を選択することが可能となりました。それに伴い、ニーズも複雑化・高度化しています。市場利用者のニーズを満たし選ばれる市場になるためには、システムインフラの整備を絶えず行い、利便性向上に努める必要があります。同時に、金融基幹インフラである取引所としては、健全な「場」の提供が最大のミッションであり、そのためのシステムの安定稼働及び信頼性・拡張性の高さが重要です。こうした状況の下、JPXでは、ITを競争力の源泉・武器として位置付け、日々進化する技術を最大限活用し、信頼性・利便性の高いマーケットインフラの構築とサービスの提供を推進しています。

II 継続的な機能強化と果敢な挑戦で、企業価値向上に貢献

現物市場を担うシステムであるarrowheadでは、3,600社を超える上場会社の株式が、デリバティブ市場を担うシステムのJ-GATEでは、日経225、TOPIX、長期国債等、わが国を代表する先物・オプション商品がそれぞれ取り扱われ、世界でも有数の市場を展開しています。2017年度には、清算系システムにおけるリスク管理機能の高度化や、デリバティブ清算機能の刷新、商品多様化への対応を行い、清算・決済サービスの拡大及びシステム基盤強化に取り組んでいます。また、近年大きな問題として認識されているセキュリティの脅威にも適切に対処できるよう、サイバーセキュリティの強化・高度化を推進しています。取引所の競争力の源泉は、システムインフラの強さにあります。IT部門では、システム刷新等の経験を通じて失敗を恐れず果敢に挑戦し、スキル・マインドのレベルアップを図ってきました。

今後も果敢に挑戦を続け、IT戦略によってJPXの企業価値の向上を推進していきます。

IT部門の取組み(2016年度-2018年度)

第二次中期経営計画

統合の成功を基礎として、市場の持続的な発展に向けて投資を強化

JPXグループの総合力の発揮

事業別部門間の連携・相互補完を通じたJPX市場の発展

新たなビジネスへの積極的な進出

市場運営の安定性の確保に向けた事業ポートフォリオの多様化

IT部門の取組み

取組み①	取組み②	取組み③	取組み④
清算・決済サービスの拡大/基盤強化	次世代売買システムの構想	次期J-GATE、次期ToSTNeTの開発	BCP・サイバーセキュリティの強化
<ul style="list-style-type: none"> ☑ 商品多様化及びリスク管理高度化に向けたシステム基盤の強化。 ☑ 決済期間短縮化・ポストトレードビジネスの拡大に伴うシステムインフラ面の整備・強化。 	<ul style="list-style-type: none"> ☑ JPX市場の更なる利便性・信頼性の向上、コスト効率の改善等の観点から、次世代売買システム構想の検討に着手。 	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 取扱商品の拡充や既存商品の底上げ、流動性拡大を目指し、競争力のある処理性能・信頼性・障害性の高いシステム開発を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ☑ リスクが高まりつつある当社グループのサイバーセキュリティ強化。 ☑ 現行のコンティンジェンシープランについて、政府の防災基本計画の改訂内容等を踏まえた見直しの検討、運用の強化に着手。

重点的な取組み

I

投資家の多様な投資ニーズを充たすとともに 中長期的な資産形成を活性化する

JPXは、投資家層の裾野拡大に向けた取組みを進めており、ETF受益権保有者数は2015年7月比で約17万人増加しました(2017年7月時点)。また、2016年に取扱いを開始した東証マザーズ指数先物の普及・定着に努めるなど、デリバティブ商品の多様化にも注力してきました。

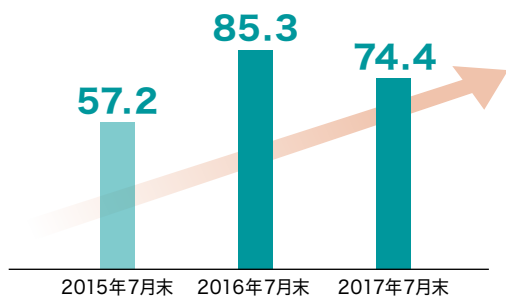
今後も、金融経済教育の推進など金融リテラシー向上に関する取組みに注力するとともに、現物市場の機能強化や流動性向上などにより、ETF市場の活性化に努めていきます。また、成長に向けた事業領域として、デリバティブ市場の競争力の維持・強化に取り組むほか、指数・情報ビジネスの更なる発展のための取組みを進めていきます。

II 重点的な取組み

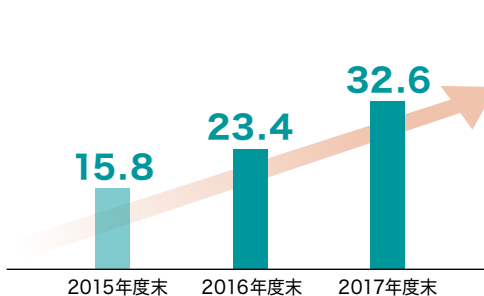
1	個人投資家層の資産形成活性化 ・ 投資家層の裾野拡大に向けた取組みの強化とアプローチの深化 ・ 金融リテラシー向上のための金融経済教育の推進	・ 個人投資家層のデリバティブ認知度の向上
2	デリバティブ市場の競争力の維持・強化 ・ 国際的な動向も踏まえた競争力の維持・強化に向けた対応 ・ 新しいデリバティブ商品の普及・定着と取引活性化に向けた対応	・ 新規投資家の参入促進による流動性の向上 ・ 総合取引所化に向けた研究・検討の推進
3	現物市場の機能強化・ETF市場の活性化 ・ 現物市場の機能強化のための制度改善、システム開発の推進 ・ ETFマーケットメイク制度の導入と流動性の向上に向けた対応	・ ETFの設定・交換フローの改善に向けた対応 ・ 新規投資家の参入促進による流動性の向上
4	指数・情報ビジネスの発展 ・ JPX指数連動資産拡大に向けた体制強化、プロモーション ・ ユーザーニーズの多様化に応える新指数の開発	・ 新たな情報配信サービスの提供の推進及び拡大の検討

ETF市場の広がり

ETF受益権保有者数(万人)



ETF純資産額(兆円)



II

上場会社の価値向上を支える

2017年度、東京証券取引所は、わが国の上場会社の企業価値向上を図るため、コーポレートガバナンス・コードの改訂に向け取り組んだほか、英文開示の促進など上場会社と投資家との建設的な対話の促進に取り組みました。2018年度も、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて引き続き取り組みを進めるとともに、投資家の視点を組み込んだ経営の普及に向けた取り組みを進めていきます。

また、2017年度のIPO社数は83社と2016年度から安定的に推移しました。2018年度も、リスクマネーの安定的な供給を図る観点から、市場関係者・地域金融機関との協業などを通じた上場支援や資産形成に資する魅力ある投資商品の上場支援を進めていきます。

重点的な取り組み

1	<p>コーポレート・ガバナンスの実効性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンスの充実に向けたコーポレートガバナンス・コードの見直しとフォローアップの推進 ・投資家の視点を組み込んだ経営の普及や非財務情報の開示環境の整備等による上場会社と投資家との対話の促進に向けた対応
2	<p>リスクマネーの安定的な供給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場関係者・地域金融機関との協業などを通じたIPO支援 ・クロスボーダー案件の上場推進 ・市場区分の見直し
3	<p>魅力ある投資商品の上場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様なアセットクラスを対象とするETFの拡充 ・REIT・インフラファンドに対する上場支援・環境整備

地域金融機関との連携

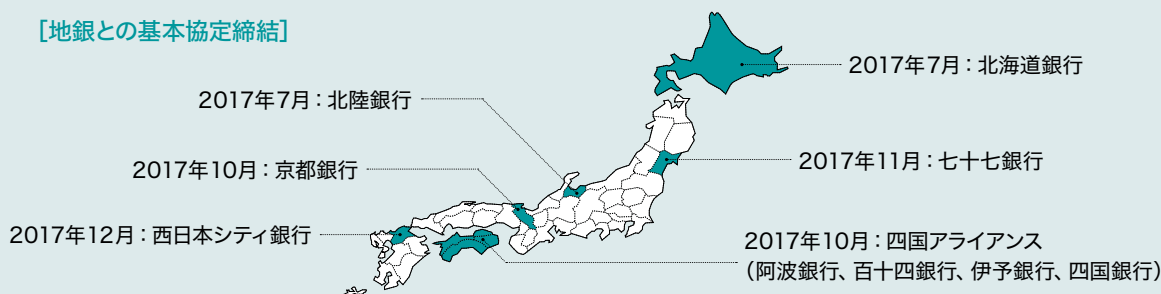
IPOを通じた地域経済の活性化支援

- ・地域企業のIPOを通じた成長支援、行員の知識向上に向けた研修
- ・TOKYO PRO Marketの活用促進

金融経済知識の普及活動

- ・投資家育成に向けた金融経済教育のご紹介
(+YOU、JPXアカデミー、ETF・REIT投資セミナー、起業体験等)

[地銀との基本協定締結]



》》 重点的な取組み

III

市場基盤の強化により社会の期待に応える

JPXは、2017年度には、事業継続体制(BCP)の強化を図るため、広域災害時の長期間バックアップ体制の構築を進めました。また、自主規制業務において、売買審査に人工知能(AI)を導入するなど、市場の公正性・信頼性を担保する上で重要な自主規制機能の高度化に努めました。2018年度も、遠隔地のバックアップセンタの整備などBCPのさらなる強化に向けた取組みを進めることに加え、サイバーセキュリティの強化・高度化に向けた対応に引き続き取り組んでいきます。

また、わが国の金融・資本市場の利便性の向上と国際競争力の維持・強化を図るため、市場関係者・関係機関との協力の下、2018年5月、国債決済期間短縮(T+1化)を実施しました。さらに2019年7月を目途に、株式決済期間短縮(T+2化)に向けた対応を着実に進めていきます。

II 重点的な取組み

1	<p>BCP・サイバーセキュリティ・リスク管理の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域災害に備えた東西相互バックアップ態勢の強化 ・ 新セカンダリデータセンタの着実な整備 ・ サイバーセキュリティの強化・高度化
2	<p>高速取引への対応と移行サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ HFT登録制の導入を踏まえた市場監視機能の強化 ・ HFT登録制の導入を踏まえた円滑な移行サポート ・ 新規参加者の参入促進 ・ コネクティビティ・サービスの拡大
3	<p>清算・決済サービスの拡大・基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国債決済期間短縮(T+1化)の円滑な移行 ・ 株式決済期間短縮(T+2化)への着実な対応 ・ 現物清算システムのリプレースに向けた対応 ・ OTC清算サービスの利便性の向上
4	<p>自主規制業務の強化・高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売買審査業務におけるAIの活用 ・ 未然防止・再発防止に主眼を置いた上場管理の推進

『上場会社における不祥事予防のプリンシプル』の策定

近年の上場会社における不祥事は、その社会的影響の広がりに加え、当該企業の社会的評価を下げ、業績に悪影響を及ぼし、株価の下落も相俟ってその企業価値を毀損します。さらに、上場会社の間で不祥事が頻発するような資本市場は、コーポレート・ガバナンスが機能していない市場とみなされ、その信頼性を失うこととなります。

こうした状況を踏まえ、日本取引所自主規制法人では、不祥事の発生そのものを予防する取組みが上場会社の間で実効性を持って進められる必要性が高まってきているとの考えから、上場会社における不祥事予防の取組みに資することを目的に、2018年3月30日に『上場会社における不祥事予防のプリンシプル』を公表しました。

本プリンシプルは、以下の6つの行動原則で構成されています。

- ▶ 原則 1 実を伴った実態把握
- ▶ 原則 2 使命感に裏付けられた職責の全う
- ▶ 原則 3 双方向のコミュニケーション
- ▶ 原則 4 不正の芽の察知と機敏な対処
- ▶ 原則 5 グループ全体を貫く経営管理
- ▶ 原則 6 サプライチェーンを展望した責任感

IV

取引所ビジネスの新たな地平を開拓する

JPXは、持続可能な社会の構築に向けて、2017年12月、SSEイニシアティブに参画しました。2018年度は、CEO直轄のサステナビリティ推進本部を創設し、ESG等の非財務情報の開示環境の整備や関連指数の開発などをはじめとして、持続可能な社会の構築に向けた取組みを進めていきます。また、当社を取り巻く環境変化を着実に捉えて、市場を持続的に発展させていくため、ブロックチェーンなど新しい金融・IT技術に関する研究や、新しい技術の活用による業務効率化を進めるとともに、多様な人材の活躍を通じて人材基盤の強化を進めていきます。

II 重点的な取組み

1	ESG投資の普及に関する取組みの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・グリーンボンド等の開示プラットフォームの着実な運用 ・ ESG等の非財務情報の開示環境の整備 ・ 再エネ発電等を対象とするインフラファンド市場の育成 ・ ESGに関連する指数の開発、普及
2	フィンテックの事業活用の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 業界連携型ブロックチェーン実証実験の更なる推進（証券界・金融界の研究開発プラットフォームとしての活用促進） ・ デジタル通貨/仮想通貨及びICOを巡る動向の調査・注視 ・ AI (Artificial Intelligence)、RPA (Robotics Process Automation)の活用による業務効率化の推進
3	人材基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新卒・中途採用(専門人材)の強化など多様な人材の継続的な育成・確保 ・ 多様な人材の活躍や業務効率化などを通じた働き方改革の推進
4	事業基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外ビジネス基盤の強化(海外取引所との共同プロジェクト、制度・インフラ構築の支援の推進) ・ 調査研究機能、情報発信機能(PR機能)の強化 ・ ESG視点からの経営に向けた対応【CEO直轄の専門組織の新設等】の強化

SSEイニシアティブ(Sustainable Stock Exchanges Initiative)に参画

証券取引所が投資家や上場会社などのステークホルダーと協働しながら、主体的にその取組みを検討していく活動。国連貿易開発会議(UNCTAD)、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)などにより運営されています。



ESG関連指数の算出・公表

ESG等の観点による株価指数を算出・公表および、連動金融商品の組成を促進します。

業界連携型ブロックチェーン実証実験

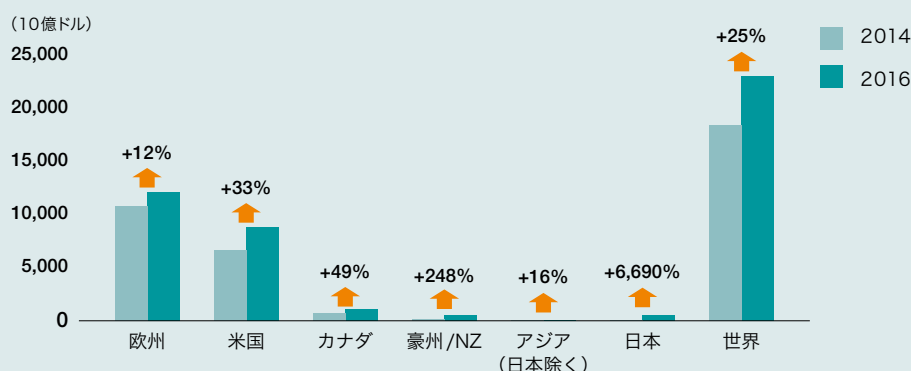
金融機関やITベンダーなどの広範な関係者のご協力をいただきながら、ブロックチェーン/分散型台帳技術の金融インフラへの適用可能性に関する実証実験や調査・検討を行っています。

ESG投資の普及に関する取組み

ESG投資に係る国内外の動向

ESG投資は、2006年の責任投資原則(PRI)設立以降、欧米を中心に世界的に広がりを見せており、2016年には運用残高が世界で約23兆円に達し、今後も成長が見込まれています。日本においても2015年のGPIFのPRI署名等をきっかけに、その残高を急速に伸ばしています。SDGsや気候変動など地球規模の課題解決につながるものとして、国際機関及び国内外の政府も高い関心と期待を寄せています。

ESG投資残高の増加



出典：GSIA (Global Sustainable Investment Review 2016)

JPXとしての対応

JPXは、第二次中期経営計画で掲げた施策(P.23)などを通じて、わが国におけるESG投資の普及に向けて積極的に取り組んでいきます。2018年7月1日には、これらの取組みを全社横断的に推進するために「サステナビリティ推進本部」(本部長：清田CEO)を設置しました。JPXとしては、こうした市場運営者としての取組みを中心に、一上場会社としての取組みも併せて、様々なステークホルダーの皆様と連携しながら進めていき、サステナブルな社会の実現に寄与していきます。

市場運営者としての取組み

上場会社のESGへの取組み支援

ESGに関する上場会社と投資家等との間の相互理解、対話促進につながる支援を行う。

ESG関連商品の登場・提供

JPXの上場商品・サービスについてESG関連商品の案件発掘やラインアップの拡充とともに、投資者に対してプロモーションを実施。

上場会社としての取組み

- ・ESG情報の開示及び投資家との対話等を通じて、JPX自身の企業価値について幅広いステークホルダーからの理解を深める。
- ・企業としての社会的責任に関する取組みにも引き続き力をいれていく。

コーポレート・ガバナンス

適切なコーポレート・ガバナンスは、JPXの価値創造の土台となるものです。私たちは、健全で持続的な市場を運営し日本経済を支える公共インフラとしての社会的役割を果たすため、当社のコーポレート・ガバナンスがより実効性が高く機能するものとなるよう、常に改善を図っていきます。

コーポレート・ガバナンス体制

JPXは、わが国金融商品市場のセントラル・マーケットという公共インフラとしての社会的使命を果たすことを目指し、コーポレート・ガバナンスの適切な構築に努めています。

基本的な考え方

JPXは、企業理念(P.2)に沿った経営を実践するためには、ステークホルダーの皆様にJPXの企業理念・企業活動を理解していただくことが重要と考え、4つの観点から、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を定めています。

JPXは、これらの基本的な考え方にに基づき、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえて、コーポレート・ガバナンスを適切に構築する方針です。

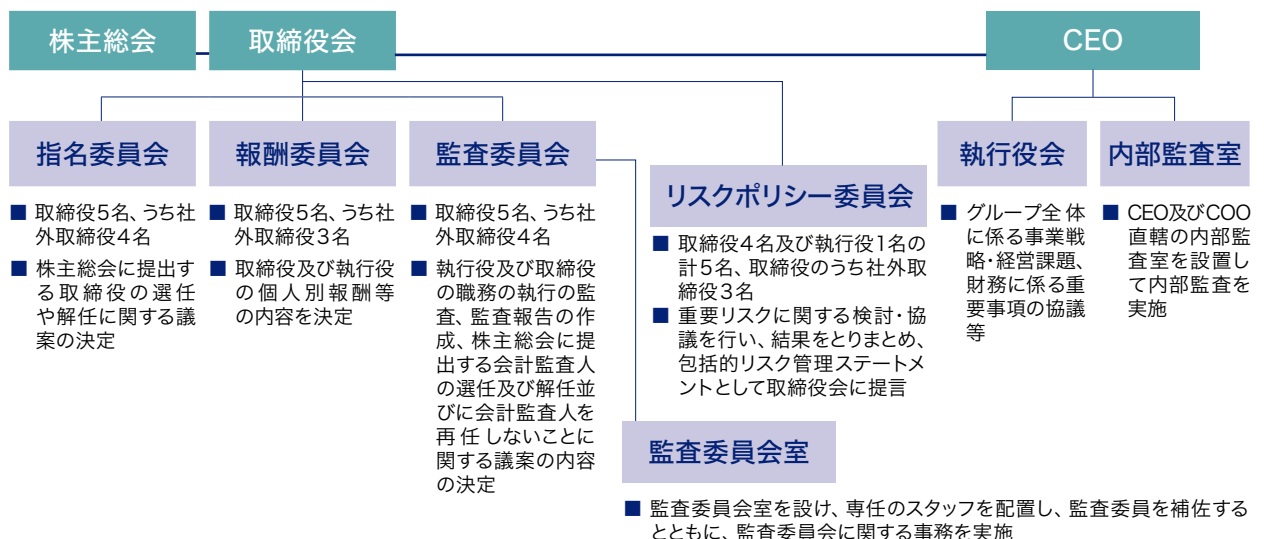
<p>企業理念・社会的使命の観点</p> <p>JPXグループが運営する市場は、公共の財産であり、JPXの社会的使命は、その持続的発展を図ることにあります。</p>	<p>市場運営の観点</p> <p>JPXグループは、その開設する市場に対する支持と信頼こそが、投資家を始めとするすべての市場利用者に共通する利益であり、その維持・向上こそが市場の持続的発展の基礎であるという考え方で市場を運営します。</p>
<p>企業価値向上の観点</p> <p>JPXが、市場の持続的発展を図るに当たっては、株主を始めとする多様なステークホルダーの期待に応え続けることが必要であり、それによって、JPXの中長期的な企業価値の向上を実現します。</p>	<p>コーポレート・ガバナンスの実効性の観点</p> <p>JPXは、市場の持続的発展を支えるため、そのコーポレート・ガバナンスについて、より実効性が高く適切に機能するものとなるよう、常に改善を図っていきます。</p>

コーポレート・ガバナンス体制

JPXでは、経営の監視・監督機能と業務執行機能を制度上明確に分離し、経営監視・監督機能の強化及び経営

の透明性の向上を図るために、指名委員会等設置会社形態を採用しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役の構成

取締役会は、14名で構成しており、経営の透明性及びアカウントビリティの向上及び業務執行の妥当性を監督する機能の強化のため、取締役会議長は業務執行から分離した取締役が担い、社外取締役を過半数以上である9名とし、そのうち当社の独立役員資格を充たす8名全てを独立役員に指定しています。

独立社外取締役8名の内訳は、企業経営者3名、公認会計士1名、法律専門家1名、研究者・政府機関出身者3名で、それぞれ分野で高い見識を認められており、JPXの経営に多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる充実した体制となっています。

指名委員会・報酬委員会・監査委員会

JPXは、法定の「指名委員会」及び「報酬委員会」を設置し、役員的人事及び報酬に関する透明性・客観性を確保しています。各委員会はそれぞれ過半数の社外取締役で構成されており、役員人事は指名委員会で十分な審議を行ったうえで株主総会に付議し、役員報酬については報酬委員会で決定します。

また、監査機能を担う法定の「監査委員会」を設置しており、5名(常勤の監査委員1名)の取締役で構成され、うち公認会計士1名を含む、4名が独立社外取締役です。さらに、その補助のため監査委員会室を設置しています。なお、各委員会の委員長は独立社外取締役が務めています。

取締役の状況

氏名	役職等	独立社外取締役の専門性					委員会				
		企業経営	会計監査	法律	研究者・政府機関	テクノロジー	指名	報酬	監査	独立社外取締役	リスクポリシー
津田 廣喜	社外取締役 取締役会議長	—	—	—	—	—					
清田 瞭	取締役兼代表執行役グループCEO	—	—	—	—	—	●	●			●
宮原 幸一郎	取締役兼執行役 (株)東京証券取引所代表取締役社長	—	—	—	—	—		●			
山道 裕己	取締役兼執行役 (株)大阪取引所代表取締役社長	—	—	—	—	—					
深山 浩永	取締役兼執行役 (株)日本証券クリアリング機構代表 取締役社長	—	—	—	—	—					
クリスティーナ・ アメージャン	独立社外取締役				●			●	●	●	
遠藤 信博	独立社外取締役	●				●	●			●	
荻田 伍	独立社外取締役	●					◎			◎	
久保利 英明	独立社外取締役			●			●			●	◎
幸田 真音	独立社外取締役				●				●	●	●
小林 栄三	独立社外取締役	●					●	◎		●	
美濃口 真琴	取締役 (株)東京証券取引所監査役	—	—	—	—	—			●		
森 公高	独立社外取締役		●					●	●	●	
米田 壯	独立社外取締役				●				◎	●	●

注: ◎は委員長を示します。

≫≫ コーポレート・ガバナンス体制

■ リスクポリシー委員会の設置

JPXでは、リスク管理における外部視点の取り込みを行い、ガバナンスの向上を図ることを目的として、社外取締役を中心に構成された会議体「リスクポリシー委員会」

を設置しています。リスクポリシー委員会の活動内容を含めたJPXのリスク管理体制につきましては30ページをご参照ください。

■ 独立社外取締役委員会の設置

JPXでは、独立社外取締役が情報交換・認識共有を図ることで、経営の監督機能をより発揮するとともに、取締役会をさらに活性化させることを目的として、独立社外取

締役のみによる会議体「独立社外取締役委員会」を設置しています。

独立社外取締役委員会

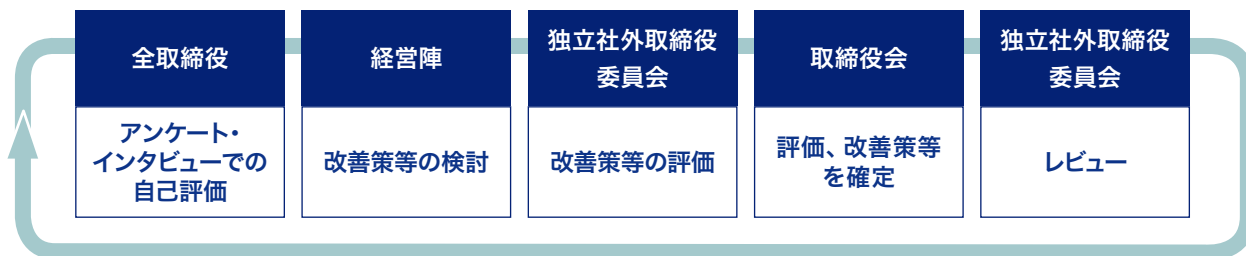
目的	独立社外取締役間で、情報交換や認識共有を図る。 ※委員会からの求めに応じて、取締役会議長やCEO以下の経営陣が出席することも可能。
開催頻度	原則として年2回以上。 ※委員長の招集によって適宜開催する。
委員長	委員会の議長として、委員会の招集及び進行を行う。 委員会が必要と認める場合には、委員会での議論の内容について、委員長が取締役会議長やCEO以下の経営陣にフィードバックし、円滑なコミュニケーションを図る。

■ 取締役会の実効性評価

JPXでは、全ての取締役を対象としてアンケート・インタビューを実施した上で、取締役会が自らの実効性について、分析・評価を実施することとしています。実施に際しては、そ

の評価の客観性や透明性を高める観点から、独立社外取締役委員会を活用しています。

実効性評価のサイクル



2017年度の実効性評価結果の概要

インタビュー及びアンケートの結果、2016年度の評価結果と比較して実効性が高まっていることが確認されました。特に、社外取締役全員から、当社の取締役会は発言・議論がし易い雰囲気であるとの評価がありました。一方で、改善が必要な点として、主に以下の観点から指摘がありました。

(1) 会社の経営戦略についての議論

- ・第三次中期経営計画(2019年4月-2022年3月)の策定の中で、中長期的な経営戦略や成長戦略の

在り方について、既存の考え方にしばられずに議論を行う必要がある

(2) 法定委員会の機能等

- ・指名委員会の管掌事項の範囲の適正化を図った上で、指名委員会委員長は社外取締役が就任するべき
- ・監査委員会について、付議するべき議題、開催頻度、開催日等の在り方を検討するべき

これらの指摘を受けて、当社経営陣等は、改善策を検討し、取締役会において、改善策を適切に実施する旨を確認しました。

■ 役員報酬の内容・決定要因

役員の報酬については、過半数を独立社外取締役で構成する報酬委員会が決定します。

役員報酬は(1)基本報酬、(2)賞与、(3)株式報酬で構成されています。

- (1) 基本報酬は日々の業務遂行や経営への参画の対価として役位・職務内容に応じた額、
- (2) 賞与は短期のインセンティブとしての連結当期利益を指標として決定した額と、中期のインセンティブとしての事業計画及び経営財務目標の達成状況等に応じて決定した額としています。

また、

- (3) 株式報酬は、中長期の企業価値向上に対するインセンティブとして、役員持株会制度を導入していましたが、株主との利害の共有を一層進めるとともに、持続的な企業価値の向上への貢献意欲をさらに高めるため、2018年8月から、信託を活用した新たな株式報酬制度を導入しています。

取締役(執行役との兼務者は除く)については、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみとし、賞与及び株式報酬は、支払っていません。

WEB コーポレート・ガバナンス

<https://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/co-governance/index.html>

リスク管理

市場運営者としてその公共的な役割を果たし、企業価値を持続するためには、堅実かつ安定的に業務を運営する体制を維持することが必要不可欠です。JPXは、そうした観点からリスク管理に取り組んでいます。

■ リスク管理体制

JPXは、システム障害リスク、訴訟リスク、清算参加者破綻時の補償等リスク、事務過誤のリスクなど、事業上様々なリスクを抱えています。これらのリスクに対応するため、社外取締役を委員長とする「リスクポリシー委員会」及びCEOを委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理方針」に従って、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化あるいはそのおそれが生じた場合には、早期に適正な対応をとる体制を整えています。

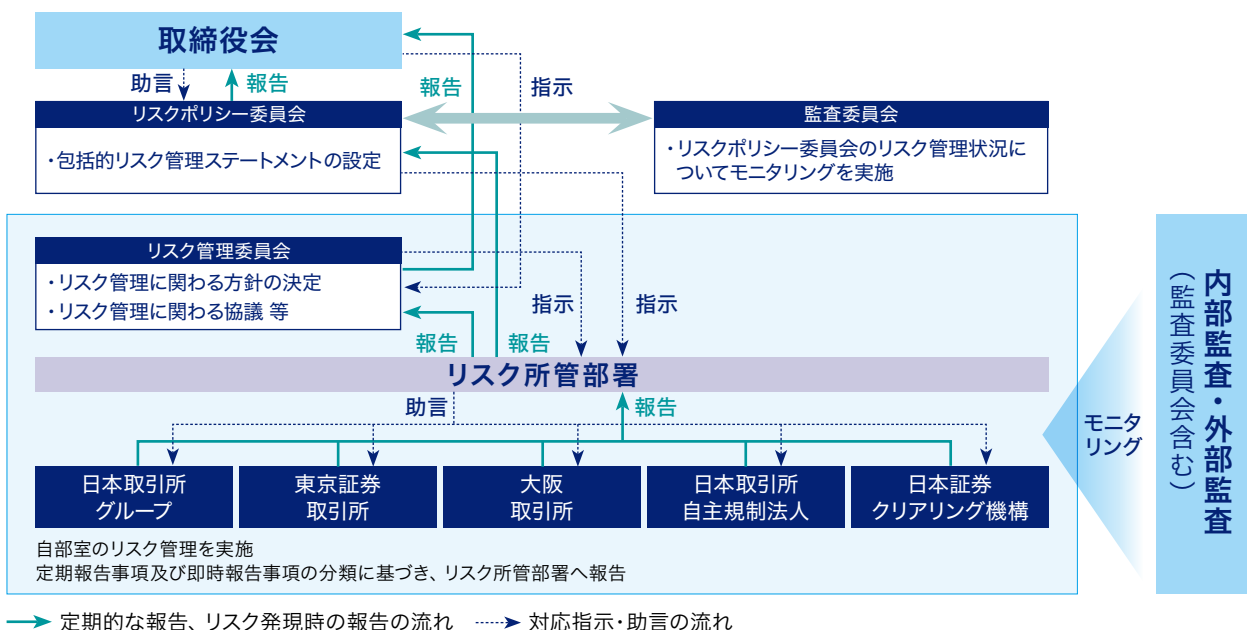
「リスクポリシー委員会」は、委員5名以上とし、その過半数を社外取締役としたメンバーで構成され、委員長については、原則として社外取締役が務めることとしています。

「リスク管理委員会」は、コアメンバーと該当するリスクを担うプロジェクトメンバーから構成され、コアメンバーをCEO（委員長）、総務部を担当する執行役及び総務部長とし、プロジェクトメンバーは個別の事案に応じ、委員長が指名します。

「リスク管理方針」では、未然防止の観点から、JPXが抱えるリスクを特定したうえで分類し、当該分類ごとに所管部室を定めて管理することとしており、その運用評価・問題点に係る情報は「リスクポリシー委員会」及び「リスク管理委員会」に定期的に集約されます。

「リスクポリシー委員会」においては、事業年度毎に当社グループが重点的に対応すべきリスクを「重要リスク」として特定し、その結果を「包括的リスク管理ステートメント」として取りまとめ、取締役会に提言します。当社グループでは、策定された「包括的リスク管理ステートメント」をもとに、未然に「重要リスク」等への対応を行うことで、リスクの発現可能性を低減させるとともに、リスクが顕在化した際には機動的な対応を行います。また、重大事故発生時には、統括的な状況把握、早期解決に向けた指揮などが「リスク管理委員会」によって行われる体制となっており、経営陣へと必要な情報が漏れなく、迅速に入る体制が整備されています。

リスク管理体制



リスク分類

リスク区分	リスクの例
事業環境・事業戦略リスク	景気変動、法規制、人口動態変化、技術革新、投資家動向、論調リスク、事業選択の失敗
事故・災害リスク	大地震、台風、津波、伝染病、テロ、社会インフラの停止、火災・事故
システムリスク	ハードウェアのキャパシティ不足、アプリケーションエラーのリスク
法的リスク	業務上の法令違反、取引先の契約不履行、反社会的勢力との関係を持つリスク
財務リスク	財務報告の信頼性が損なわれるリスク、資金不足、預金等の資産を毀損するリスク
人的リスク	人員不足、社員の労働災害や健康被害等の発生リスク
情報セキュリティリスク	情報漏えい、不正アクセス、コンピュータウィルス侵入リスク
事務リスク	業務手続ミス・判断ミス等のリスク
関係会社リスク	グループ会社において発生するリスク
レピュテーションリスク	社員の言動や第三者の言動等による社会的な評価の低下リスク
債務引受業に係る信用リスク 及び資金流動性リスク	清算参加者の破綻等により、損失が生じるリスク
その他リスク	上記以外のリスク

重要リスク

JPXでは、事業年度毎に当社グループにおける重要リスクを特定し、当該リスクに対して必要な対応を予防的に行うことでリスクの発現をコントロールするとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるような管理を行っています。

当社グループのリスク管理では、①内部環境に潜在するリスクについて、当社グループ全社を挙げての洗い出し及び②外部環境に潜在するリスクについて、地政学リスクな

どの幅広い観点から経営陣も交えて議論を実施し、それらの結果に基づいて、重要リスクの検討を行っています。検討段階では数多くのリスクが検出されていますが、当社グループにて精査を行い、それらのリスクのうちから、発現した場合の影響度、発現頻度を踏まえて、事業年度毎に当社グループとして最も注意すべきと認識しているリスクを重要リスクとして定義し、重点的に予防的な対応を実施しています。

主要な重要リスク

リスク事象	リスクシナリオ
JPXグループの事業継続・事業運営等に影響を及ぼすリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・広域災害等の発生に伴い、社会インフラが被災し、電力供給等が正常に行われなくなり、事業継続が困難になるリスク ・当社システムがサイバー攻撃を受け、市場運営等に影響を及ぼすリスク ・国内・国外の経済・政治イベントにより、短期的に為替相場が急変し、マーケットの乱高下が発生し、システムのキャパシティが逼迫することにより、売買継続が困難になるリスク
JPXグループの業績・財務面等へ影響を及ぼすリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・欧米等の主要経済圏における政治・経済情勢の変化により、中長期的に市況が低迷することによる取引が減少するリスク ・清算参加者の破綻によりJPXグループの財政状態に影響を及ぼすリスク

》》 リスク管理

Ⅱ システム・キャパシティ管理

近年、システムの高速化やコロケーションサービスの浸透等により、JPXの売買システムが処理する注文件数は増加傾向にあります。JPXでは、こうした状況を踏まえ、市場動向やシステムの利用状況を把握し、将来の傾向を見据えてキャパシティに起因する障害を未然防止すべく、グループ全体のシステム・キャパシティ管理を行っています。

キャパシティ管理は、IT部門だけでなく、市場運営に携わる業務担当役員・部門を含めた部署横断的な組織とし

て編成された「キャパシティ管理委員会」（委員長：CIO）が行っています。

具体的には、システム稼働状況の監視や分析・評価、現行システムの改善、次世代システムの企画・開発へのフィードバックなどを行い、より望ましいシステムの実現に向けて、PDCAサイクルに基づいた活動を実施しています。また、キャパシティに関する重点課題や緊急性の高い問題に対し、迅速かつ適切に意思決定を行えるよう、定期的または臨時に経営陣に報告する仕組みを構築しています。

Ⅱ 緊急時事業継続体制

JPXでは、市場利用者が安心して取引できる機会を安定的に提供することが、市場という社会インフラ提供者としての責務の根幹であると考えています。そこで、自然災害やテロ行為等いかなるリスクが発現した場合であっても、社会的要請がある場合に業務を継続させるため必要十分な備えを行うことが重要です。JPXでは、様々なリスクが発現した場合の業務継続について「緊急時事業継続計画(BCP)」を策定しており、リスクが発現した場合には、この計画に基づいた対応を行います。

BCPに基づく事業継続にあたっては、提供する事業を可能な限り継続し、止むを得ず中断する場合にも早期の再開を目指すことを基本としています。例えば、大規模地震等事業継続に甚大な影響を及ぼすリスクが発現し、業務が停止した場合であっても、リスク発現後清算業務は概ね2時間以内、売買業務は概ね24時間以内にそれぞれ再開し、可能な限り取引日を空けずに売買を再開することを目標としています。

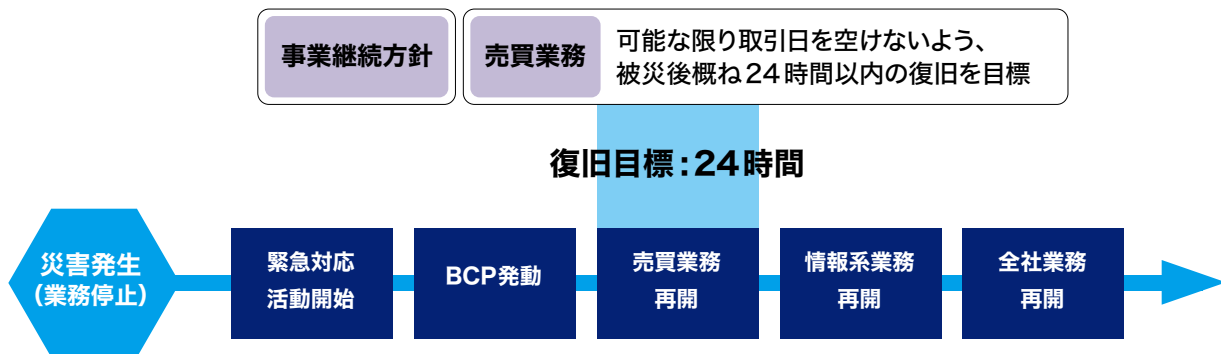
この目標を達成するため、プライマリセンタ(通常システムが稼働しているデータセンタ)との同時被災を回避することができると考えられる立地に、セカンダリセンタ(バックアップのデータセンタ)を構築しています。仮にプライマリセンタが被災し事業継続が不可能となった場合には、速やかに売買システムをはじめとする基幹系システムのセンタ切替を行うことで、可能な限り早期の売買再開を目指します。

また、基幹ネットワークarrownetについては、大規模地震等の広域災害に備え、光ファイバー網を首都圏を囲むような形でリング状に設置しています。そのため、もし被災によってリング網の一部が断絶した場合でも即座に経路変更を行い、センタまでの接続を確保することが可能になっています。このほかBCPでは、現在想定されるリスクの種類や、リスクが発現した際の事象別対応方針、BCP対策本部の設置や人員・通信手段の確保等の体制整備等についても細かく定めています。本BCPについては、年1回以上の頻度で定期見直しを行うとともに、環境の変化に合わせて適宜見直しを行っていきます。

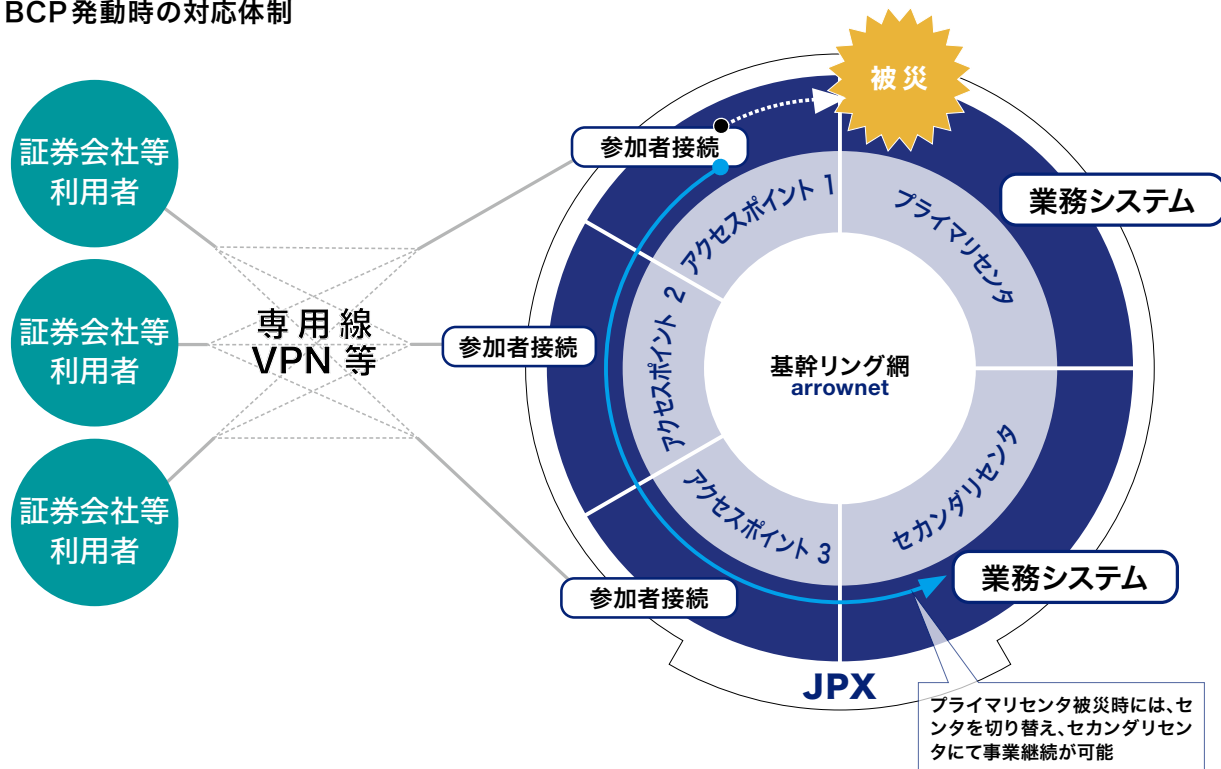
WEB 緊急時事業継続計画

<https://www.jpjx.co.jp/corporate/about-jpx/crisis-management/bcp/index.html>

災害発生(業務停止)時のBCPに基づいた売買業務の復旧手順



BCP発動時の対応体制



II コンティンジェンシー・プラン

取引機会の確保の必要性がある一方、市場で公正な価格が形成されるためには、取引所市場に発注する証券会社等取引参加者の体制が一定程度確保されている必要があります。そのため、JPXでは「コンティンジェンシー・プラン」を策定し、JPXまたは外部関係機関のシステム障害、自然災害、テロ行為、社会インフラ停止等により、市場で

の売買を継続することが困難な場合における基本的な対応方針を予め周知・公表しています。例えば、株式等の売買において取引シェアの実績で概ね50%を超える取引参加者が参加できない場合等には、流動性や価格形成の公正性・信頼性確保の観点から総合的に判断を行い、売買を停止する方針としています。

内部統制システム/コンプライアンス

適正で安定した業務の運営体制を整備するだけでなく、役員及び社員一人ひとりが、法令やルールの遵守はもちろんのこと、高い倫理観をもって業務に取り組んでいます。

内部統制システム

JPXでは、「内部統制システム構築の基本方針」を制定しており、この基本方針に基づいた体制整備・運用を行っています。会社全体の業務の適正性を確保するため、法令等遵守体制、情報保存管理体制、損失危険管理体制、効率性確保体制、企業集団内部統制などの体制を整備し適切な運用に努めています。本体制が適切に整備・運用され

ているかどうかは、CEO直轄の内部監査室による独立した立場からの定期的なモニタリングを通じて確認・評価しています。

WEB 内部統制システム構築の基本方針

<https://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/internal-control/>

コンプライアンス・プログラム

JPXでは、倫理・道徳的規範として企業行動憲章を制定し、求められる企業行動を明示するとともに、社内体制の整備や継続的な教育・研修活動を通じて役員及び社

員の規範意識を高め、実効性のある内部統制機能発揮に努めています。

企業行動憲章の制定

JPXは、社会と調和し、開かれた企業として果たすべき社会的責任を明らかにするため、企業行動憲章を制定しています。これは、主に倫理・道徳面から、企業としての行

動の基本方針をまとめたものです。投資者重視の姿勢を打ち出し、「開かれた企業」を目指すという決断が込められています。

組織体制の整備

組織体制としては、コンプライアンス責任者にCEOが就任し、コンプライアンス関連業務を統括しています。また、その補佐役としてコンプライアンス担当役員及びコンプライ

アンス関連事務局を設置し、コンプライアンス・ホットラインの運用等の業務を執行する体制としています。

コンプライアンス・ホットラインの設置

法令や企業行動憲章をはじめとする社内ルールに違反する又はそのおそれのある行為等に関する通報・照会ルートとして、コンプライアンス・ホットラインを設置しています。役員及び社員の周囲で法令や企業行動憲章に違反する又は

そのおそれのある行為に気付いた場合に、通報を通じて違反行為の存在を会社として早めに察知し、是正するための仕組みとして導入しています。

継続的な周知・教育活動

継続的な周知・教育活動として、各部署のコンプライアンス担当者との連絡会議の開催や、コンプライアンス・ハンドブックの配付、イントラネットを利用したコンプライアンス関連の情報配信、e-ラーニングによる研修を実施しています。

WEB コンプライアンス・プログラム

<https://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/compliance/>

新社外取締役 × CIO対談 —システムから観るJPXの“これから”—

IT技術が日々発達する状況下、JPXでは、ITを競争力の源泉と位置付け、継続的な機能強化と果敢な挑戦で企業価値の向上を推進しています。

2018年6月、JPXはシステム・ネットワークに関する豊富な経験と高い見識を持つ遠藤氏を社外取締役に迎えました。遠藤社外取締役とJPXのIT部門を統括する横山CIOが、システムの観点からJPXの“これから”を語り合いました。



遠藤 信博

日本取引所グループ社外取締役
日本電気代表取締役会長

“ JPXは、株やデリバティブ商品を扱うプラットフォームを提供している会社。プラットフォームの透明性と信頼性を高める努力を続けながら、蓄積してきた大量のデータから、新たな価値をどうやって生み出し提供していくのか。そういう観点から意見していきたいと思います。”

横山 隆介

日本取引所グループ常務執行役CIO

“ 私どもは上場会社として価値を生んでいかなければなりません。それと同時に、取引所として市場の秩序を維持するという観点で、様々な事象に対処していかなければなりません。そのどちらの側面にしても、データの活用というものが、考え方の道筋になる気がします。”

»» 新社外取締役 × CIO対談

横山：東京証券取引所では、1999年に立会場が閉鎖され人手による処理は全てなくなり、取引やその後処理である清算・決済、そして株価情報等の外部伝達まで、全てシステムで行われるようになりました。

その後、社会的にも大きな問題になったシステムトラブルが起きたことを契機に、安全性や、処理能力に重きを置いて、arrowheadという株式売買システムが2010年に稼働しました。手作業の時代から段階的にシステム化を進め、さらに社会インフラとして求められる要求水準を意識しつつシステムを高度化させ、今に至っています。

遠藤：私が1981年に衛星通信の技術者として日本電気に入社した当時は、グローバル通信の主役は衛星通信でした。しかし、入社してたった5年後の1986年に、日本とアメリカの間で光ファイバーの海底ケーブルが敷かれ、それを境に国際通信の主役は光ファイバーに移りました。その後、衛星の広いカバレッジを活かした携帯電話サービスを立ち上げて実用化にこぎつけましたが、それも地上の携帯電話がデジタル化されて1995年頃から本格的に利用され始めると、衛星を用いた移動体通信は下火となり、たった5年目の2000年には、固定電話と携帯電話の立場が逆転するまでになりました。私が入社して20年間という短い期間で、大きなプラットフォームが代替されてしまうという時代を我々は経てきています。

こうしたプラットフォームの変化のなかで作り上げてきた価値として大きいのは、大量伝送が可能になったことと、グローバル通信での遅延が小さくなったことで、共にその



後のサービスに大きな可能性を与えました。とりわけ、モバイルを含めたネットワークで扱えるデータ量が一気に増えたことは、コミュニケーションネットワークを通しての人々の暮らしを大きく変えました。もう一つ、ICT領域で見落とせないのがコンピュータの能力向上だと思います。世界

遠藤 信博

日本電気代表取締役会長

1981年日本電気入社、同社執行役員兼モバイルネットワーク事業本部長、同社執行役員常務、同社取締役執行役員常務、同社代表取締役執行役員社長を経て、2016年より現職。

2018年6月、日本取引所グループ社外取締役就任。



横山 隆介

日本取引所グループ常務執行役員CIO

日本取引所グループ常務執行役員CIO、IT企画担当。東京証券取引所常務執行役員、大阪取引所常務執行役員、両社にてIT管理、IT開発、ITサービス担当。

1986年東京証券取引所入所、同社ITビジネス部長、執行役員を経て、2017年より現職。





最高速のコンピュータの処理能力は、この25年ほどで205万倍になっています。仮に25年前には1年間かかった処理があったとすると、それが現在では15秒程でできるということです。我々はものすごい処理能力を得て、それがあらゆるサービスにリアルタイム性を与え始めたと言えます。

これらは、私が考えるICT(Information and Communication Technology)の重要な3つの機能、すなわち、リアルタイム性、ダイナミック性、そしてリモート性を、現実の価値として得たことだと考えています。リアルタイム性と、データを集めてそれを一気に価値のあるサービスに変化させるダイナミック性、そして、あるサービスを特定の場所だけでなく、同時にいろいろなところに提供できるリモート性、この3つを、組み合わせることで人間社会のなかに大きな価値を提供することができます。私たちは今、そのプラットフォームを手に入れ、最大限に利用できる時代にいます。

私は「2017年がAI元年だ」といっています。それはAIの価値を実感できる、すなわちリアルタイムでAIが動くプラットフォームができたことを意味します。プラットフォームの開発には時間と資金が必要ですが、一度プラットフォームができあがると、その上に載るアプリケーションの開発に拍車がかかります。もちろんこれからもプラットフォームは進化しますが、今までの何百倍、何千倍の速さで、一気にAIが進化するフェーズになってくるのではないかと思います。

横山：ICTの変化が取引所業務にどう影響していたかというところ、まさにリモート性というところになります。昔は取引所に集まらなければ取引ができなかったけれども、オンライン証券の出現や国際回線の発達でどこからでも発注できるようになった。現在、株式の売買注文の6割ぐらいが海外投資家から来ていますが、そうした投資家との間をつなぐ海底ケーブルも非常に帯域の太いもの、スピードが速いものも出てきています。

そういった諸々の変化が、コンピューティングパワーだとかネットワーク、あるいはソフトウェアの部分によってもたらされ、業務システムに大きな影響を与えてきています。

取引所業務のプラットフォームにいろいろな影響があると同時に、それによって価値を生んでもいます。

遠藤：ネットワークの広がりとともに、世界レベルでお客様がアクセスできる状態になると、サービスの質も一気に変化していくと思います。ネットワークを通じてIoT機器を動かし、そこから出てくるデータをうまく処理することで、それを価値に変えることが当たり前の世界になってくる。それこそが、これからのサービスプロバイダーの醍醐味であり、工夫のしどころだと思います。

横山：金融の世界でも変化が起きつつあり、まさに時代の転換点にいると感じています。例えば、AIをどんな分野に活用できるのか。

JPXでは売買審査の業務の一部でAIを導入しました。今まで人手をかけていた部分でAIを活用することによって、

»» 新社外取締役 × CIO対談

単に省力化だけではなく、新たな価値を生み出せることもあるかもしれません。それから、我々の既に提供しているサービスのなかでも、より手早くご提供していける部分があるのではないかと考えています。

遠藤: 5年ぐらい前からビッグデータがいわゆるバズワードになりましたが、そこで言われているビッグデータの価値は、実はリアルタイム性の価値なのです。いかに大量のデータを集め、それをリアルタイムで処理して付加価値を生み出すか。そこがAIのポイントだと思います。

横山: 確かに、例えば、取引で30秒後、1分後に価格が動いてしまった後でアドバイスをもらっても、活かせない。それがリアルタイムでアドバイスが出てくれば、証券市場全体として価値を生むかもしれません。

JPXも、単純にリアルタイムで株価を配信するというサービスはしていますが、我々の持っている大量のデータ

を、コンピューティングパワー、あるいはAIを活用して、うまく加工して、しかもそれをリアルタイムにお客様に提供できれば、付加価値のあるサービスになりますね。

遠藤: 基本的にAIというのは大量のデータから答えを作るものです。データ単体では何の意味も持ちませんが、それを集めて何らかの基準で分類や整理をすることで、価値のある情報に変わっていく。これをAIで処理することで関係性の強い部分を知識として取り出すことができる。この知識は原理原則みたいなもので、その知識が一般的にある条件の下で成り立つという仮定に立てば、その知識を元に、何らかの条件の下で起こる事象を推定することができます。これがAIの一番大きな価値です。事象が推定できると、それに対する何らかの対処ができるわけですから、その対処を価値のあるソリューションとして提供できるわけです。

JPXのように、大量のデータを持っているということは、「人間社会の動き、人間の行動に対する、ある規則性や関係性を持った知識」を見つけられるということであり、それは非常に重要な価値になるはずで

横山: 私どもは上場会社として価値を生んでいかなければなりません。それと同時に、取引所として市場の秩序を維持するという観点で、様々な事象にきちっと対処していかなければなりません。そのどちらの側面にしても、データの活用というものが、考え方の道筋になる気がします。利益を得ていくという面では、今後データにうまく付加価値をつけて、それを買っていただくといったところ。もう一方の市場の秩序を保つための側面では、例えばリーマン・ショック等の非常に大きな変動時に、様々なデータを活用し対処したり、リスク管理においてデータとAIの組み合わせが活用できるような気がします。



遠藤：JPXはある意味でのプラットフォームを提供しているわけですから、その透明性を高めることは、とても重要です。それがユーザーの方々のプラットフォームに対する信頼を増すことになり、利用価値を高めます。そういう意味でも、ICTを活用してリアルタイム性を高めることは、透明性を高める重要なキーだと思います。

横山：市場で何が起きているかということ、全ての参加者に対して可視化して、しかも、リアルタイムに近い形でそれを見せるということが安心感につながるということでしょうか。

横山：最後に、我々の喫緊の課題の1つであるサイバーセキュリティについて、お話を伺えますか。

遠藤：サイバーセキュリティは、一段上のレベルに入ったといえます。今までは、ITシステムの領域での対処だけで良かったものが、AIの活用を考えると、より遅延が少ないこと、すなわちリアルタイム性が重要となります。コミュニケーションネットワークの内部にもコンピュータが入り込むわけですから、コミュニケーションネットワークも含めたサービス全体を守る手段を考えなければいけない時代になったと思います。IoT機器一つ一つの安全性を守ることに加え、暗号化などデータそのものに対するケアが大変重要になってくると思います。

横山：我々も、自身で運営しているネットワークのセキュリティは、ある程度できていたとしても、取引のモバイル化が進む時代にあっては、それこそ家庭内のネットワークも含めてどういうふうに見ていくのかということが求められていくということですね。



遠藤：モバイルネットワークを通じた電子取引の世界では、個人認証の方法も大きなポイントになるでしょうし、その技術として、例えばブロックチェーンにも大きな可能性があると思います。それによりサービス全体としての安全性を確保していくことが大切です。それも先ほど申し上げた透明性につながることであり、それが投資家に安心感を与えることにつながると思います。

JPXは、株やデリバティブといった金融商品を信頼して扱えるプラットフォームを提供していく会社です。プラットフォームの透明性と信頼性を高める努力を続けながら、今まで蓄積してきた大量のデータから、AIなどを活用して新たな価値を、どうやって生み出して提供していくのか。そういう観点から、私も少しずつご意見を申し上げて貢献していけたらと思っています。

役員一覧



津田 廣喜

社外取締役 取締役会議長

1972年 4月 大蔵省(現財務省)入省
 2002年 8月 財務省東京税関長
 2003年 1月 同省大臣官房総括審議官
 2004年 7月 同省大臣官房長
 2006年 7月 同省主計局長
 2007年 7月 財務事務次官
 2008年 7月 退官

2008年 9月 早稲田大学公共経営大学院教授
 2015年 6月 当社社外取締役 取締役会議長
 (現任)

【当社株式所有数】800株



清田 瞭

取締役兼代表執行役グループCEO

指名委員 報酬委員
 リスクポリシー委員

1969年 4月 大和証券(株)(現(株)大和証券グループ本社)入社
 1994年 6月 同社取締役東部本部長
 1996年 5月 同社取締役債券・資金本部長
 1997年 6月 同社常務取締役債券・資金本部長
 1997年10月 同社代表取締役副社長
 1999年 4月 大和証券エスピーキャピタル・マーケット(株)(現大和証券(株))代表取締役社長
 2004年 6月 (株)大和証券グループ本社取締役副会長兼執行役(株)大和総研理事長

2008年 6月 (株)大和証券グループ本社取締役会長兼執行役
 2011年 4月 同社取締役名誉会長
 2011年 6月 同社名誉会長
 2013年 6月 当社取締役(現任)
 (株)東京証券取引所代表取締役社長
 2015年 6月 当社代表執行役グループCEO(現任)
 (株)東京証券取引所取締役(現任)

【重要な兼職の状況】

(株)東京証券取引所取締役

【当社株式所有数】24,000株



宮原 幸一郎

取締役兼執行役

報酬委員

1979年 4月 電源開発(株)入社
 1988年 4月 東京証券取引所入所
 2002年 6月 (株)東京証券取引所総務部長
 2004年 6月 同社情報サービス部長
 2005年 6月 (株)ICJ代表取締役社長
 2005年12月 (株)東京証券取引所執行役員
 2007年10月 東京証券取引所自主規制法人(現日本取引所自主規制法人)常任理事
 2009年 6月 (株)東京証券取引所グループ常務執行役

2013年 1月 当社常務執行役(株)東京証券取引所常務執行役員
 2014年 6月 当社専務執行役
 2015年 6月 当社取締役(現任)
 (株)東京証券取引所代表取締役社長(現任)
 2015年11月 当社執行役(現任)

【重要な兼職の状況】

(株)東京証券取引所代表取締役社長

【当社株式所有数】24,600株



山道 裕己
取締役兼執行役

1977年 4月 野村證券(株)(現野村ホールディングス(株))入社
 1997年 6月 同社人事部長
 1998年 6月 同社取締役インベストメント・バンキング・プロダクト本部担当
 2000年 6月 同社常務取締役グローバルインベストメントバンキング本部担当
 2002年 4月 ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングズPLC(ロンドン)社長
 ノムラ・ホールディング・アメリカInc.(ニューヨーク)会長

2007年 4月 野村證券(株)専務執行役インベストメント・バンキング部門兼企業金融本部担当
 2013年 6月 当社取締役(現任)
 (株)大阪証券取引所(現(株)大阪取引所)代表取締役社長(現任)
 2015年11月 当社執行役(現任)

【重要な兼職の状況】
 (株)大阪取引所代表取締役社長
【当社株式所有数】 15,600株



深山 浩永
取締役兼執行役

1978年 4月 東京証券取引所入所
 2001年11月 (株)東京証券取引所派生商品部長
 2003年 6月 同社財務部長
 2004年 6月 同社経営企画部長
 2005年 6月 同社執行役員
 2007年 6月 同社常務執行役員
 2011年 6月 同社常務取締役
 2013年 6月 (株)日本証券クリアリング機構代表取締役社長(現任)

2016年 4月 当社執行役(現任)
 2017年 6月 当社取締役(現任)
【重要な兼職の状況】
 (株)日本証券クリアリング機構代表取締役社長
【当社株式所有数】 12,300株



クリスティーナ・アメージャン
独立社外取締役

報酬委員

監査委員

1995年 1月 コロンビア大学ビジネススクール助教授
 2001年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科助教授
 2004年 1月 同大学大学院国際企業戦略研究科教授
 2010年 4月 同大学大学院国際企業戦略研究科研究科長
 2012年 4月 同大学大学院商学研究科教授
 2012年 6月 三菱重工業(株)社外取締役(現任)
 2014年 6月 当社社外取締役(現任)

2018年 4月 一橋大学大学院経営管理研究科教授(現任)
 2018年 6月 住友電気工業(株)社外取締役(現任)
【重要な兼職の状況】
 一橋大学大学院経営管理研究科教授
 三菱重工業(株)社外取締役
 住友電気工業(株)社外取締役
【当社株式所有数】 800株

≫≫ 役員一覧



遠藤 信博

独立社外取締役

指名委員

1981年 4月 日本電気(株) 入社
 2006年 4月 同社執行役員兼モバイルネットワーク事業本部長
 2009年 4月 同社執行役員常務
 2009年 6月 同社取締役執行役員常務
 2010年 4月 同社代表取締役執行役員社長
 2016年 4月 同社代表取締役会長(現任)
 2017年 6月 セイコーホールディングス(株) 社外取締役(現任)
 2018年 6月 当社社外取締役(現任)

【重要な兼職の状況】

日本電気(株) 代表取締役会長
 セイコーホールディングス(株) 社外取締役

【当社株式所有数】0株



荻田 伍

独立社外取締役

指名委員長

独立社外取締役委員長

1965年 4月 朝日麦酒(株)(後にアサヒビール(株)に商号変更、現アサヒグループホールディングス(株)) 入社
 1997年 3月 アサヒビール(株)(現アサヒグループホールディングス(株)) 取締役福岡支社長
 2000年 3月 同社常務執行役員九州地区本部長
 2002年 3月 同社専務執行役員関信越地区本部長
 2002年 9月 アサヒ飲料(株) 執行役員副社長
 2003年 3月 同社代表取締役社長
 2006年 3月 アサヒビール(株)(現アサヒグループホールディングス(株)) 代表取締役社長

2010年 3月 同社代表取締役会長
 2010年 6月 (株)帝国ホテル社外取締役(現任)
 2014年 3月 アサヒグループホールディングス(株) 相談役(現任)
 2016年 6月 当社社外取締役(現任)

【重要な兼職の状況】

アサヒグループホールディングス(株) 相談役
 (株)帝国ホテル社外取締役

【当社株式所有数】3,800株



久保利 英明

独立社外取締役

指名委員

リスクポリシー委員長

1971年 4月 弁護士登録(現任)・森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所) 入所
 1998年 4月 日比谷パーク法律事務所代表(現任)
 2001年 4月 第二東京弁護士会会長・日本弁護士連合会副会長
 2011年 6月 (株)東京証券取引所グループ社外取締役
 東京証券取引所自主規制法人(現日本取引所自主規制法人) 外部理事
 2013年 1月 当社社外取締役(現任)

2014年 6月 ソースネクスト(株) 社外取締役(現任)
 2015年 4月 桐蔭法科大学院教授(現任)
 2018年 4月 コインチェック(株) 社外取締役(現任)

【重要な兼職の状況】

弁護士、日比谷パーク法律事務所代表
 ソースネクスト(株) 社外取締役
 桐蔭法科大学院教授
 農林中央金庫経営管理委員
 コインチェック(株) 社外取締役

【当社株式所有数】500株



幸田 真音

独立社外取締役

監査委員

リスクポリシー委員

1995年 9月 作家として独立、現在に至る
 2003年 1月 財務省財政制度等審議会委員
 2004年 4月 滋賀大学経済学部客員教授
 2005年 3月 国土交通省交通政策審議会委員
 2006年11月 政府税制調査会委員
 2010年 6月 日本放送協会経営委員会委員
 2012年 6月 日本たばこ産業(株) 社外取締役(現任)
 2013年 6月 (株)LIXILグループ社外取締役(現任)
 2016年 6月 当社社外取締役(現任)
 2018年 6月 三菱自動車工業(株) 社外取締役(現任)

【重要な兼職の状況】

作家
 日本たばこ産業(株) 社外取締役
 (株)LIXILグループ社外取締役
 三菱自動車工業(株) 社外取締役

【当社株式所有数】800株



小林 栄三
独立社外取締役

指名委員

報酬委員長

1972年 4月 伊藤忠商事(株)入社
2000年 6月 同社執行役員
2002年 4月 同社常務執行役員
2003年 6月 同社代表取締役常務取締役
2004年 4月 同社代表取締役専務取締役
2004年 6月 同社代表取締役社長
2010年 4月 同社代表取締役会長
2011年 6月 同社取締役会長
2013年 6月 オムロン(株)社外取締役(現任)
2015年 6月 日本銀行参与(現任)
日本航空(株)社外取締役(現任)
2016年 6月 当社社外取締役(現任)
伊藤忠商事(株)会長

2018年 4月 同社特別理事(現任)

【重要な兼職の状況】

伊藤忠商事(株)特別理事
公益財団法人伊藤忠記念財団理事長
オムロン(株)社外取締役
日本銀行参与
日本航空(株)社外取締役
日本ベンチャーキャピタル(株)社外取締役
公益財団法人全国法人会総連合会長
公益財団法人東法連特定退職金共済会理事長

【当社株式所有数】1,600株



美濃口 真琴
取締役

監査委員

1984年 4月 東京証券取引所入所
2007年 6月 (株)東京証券取引所総務部長
2007年 8月 (株)東京証券取引所グループ
総務部長
2009年 6月 同社経営企画部長
2010年10月 東京証券取引所自主規制法人
(現日本取引所自主規制法人)
上場審査部長
2011年 6月 同法人常任理事
2015年 6月 (株)日本証券クリアリング機構
取締役

2017年 4月 同社執行役員

2017年 6月 当社取締役(現任)
(株)東京証券取引所監査役
(現任)

【重要な兼職の状況】

(株)東京証券取引所監査役

【当社株式所有数】7,700株



森 公高
独立社外取締役

報酬委員

監査委員

1980年 4月 新和監査法人(現有限責任あずさ
監査法人)入社
2000年 6月 朝日監査法人(現有限責任あずさ
監査法人)代表社員
2004年 6月 あずさ監査法人(現有限責任
あずさ監査法人)金融本部長
2006年 6月 同法人本部理事
2011年 7月 有限責任あずさ監査法人KPMG
ファイナンシャルサービス・ジャパン
チェアマン
2013年 6月 有限責任あずさ監査法人退社
2013年 7月 森公認会計士事務所設立
日本公認会計士協会会長
2016年 7月 日本公認会計士協会相談役(現任)
当社社外取締役(現任)

2017年 6月 三井物産(株)社外監査役(現任)
東日本旅客鉄道(株)社外監査役
(現任)

2017年 7月 住友生命保険相互会社
社外取締役(現任)

【重要な兼職の状況】

公認会計士
日本公認会計士協会相談役
三井物産(株)社外監査役
東日本旅客鉄道(株)社外監査役
住友生命保険相互会社社外取締役

【当社株式所有数】1,600株



米田 壯
独立社外取締役

監査委員長

リスクポリシー委員

1976年 4月 警察庁入庁
2001年 9月 警視庁刑事部長
2003年 8月 京都府警察本部長
2007年 9月 警察庁刑事局長
2009年 6月 警察庁長官官房長
2011年10月 警察庁次長
2013年 1月 警察庁長官
2015年 1月 退官
2015年 6月 当社社外取締役(現任)
2017年 6月 丸紅(株)社外監査役(現任)

【重要な兼職の状況】

丸紅(株)社外監査役

【当社株式所有数】1,300株

≫≫ 役員一覧

日本取引所グループ執行役

清田 瞭
取締役兼代表執行役
グループCEO

横山 隆介
常務執行役
CIO、IT企画担当

井阪 喜浩
常務執行役
グローバル戦略担当

宮原 幸一郎
取締役兼執行役
(株)東京証券取引所経営
管理統括

山道 裕己
取締役兼執行役
(株)大阪取引所経営管理
統括

深山 浩永
取締役兼執行役
(株)日本証券クリアリング機構
経営管理統括

長谷川 勲
執行役
総務・人事担当

二木 聡
執行役
総合企画担当

田端 厚
執行役
CFO、財務・広報・IR担当

東京証券取引所

宮原 幸一郎
代表取締役社長

岩永 守幸
取締役専務執行役員
株式・エクイティ市場営業・
金融リテラシーサポート担当

小沼 泰之
取締役常務執行役員
上場・上場推進担当

清田 瞭
取締役(非常勤)

森谷 敬¹
常勤監査役

黒田 克司¹
監査役

清水 湛¹
監査役

美濃口 真琴
監査役

横山 隆介
常務執行役員
IT管理室・IT開発
(トレーディング、情報、清算)・
ITサービス担当

井阪 喜浩
常務執行役員
情報サービス担当

神木 龍哉
執行役員
ITサービス担当・
東京拠点被災時統括

長谷川 勲
執行役員
総合管理室担当

青 克美
執行役員
上場担当

川井 洋毅
執行役員
株式・エクイティ市場営業・
金融リテラシーサポート担当

田倉 聡史
執行役員
IT開発(情報)担当

樋出 幹雄
執行役員
東京拠点被災時統括

大阪取引所

山道 裕己
代表取締役社長

福田 一雄
取締役常務執行役員
市場企画・デリバティブ市場営
業・金融リテラシーサポート担
当・大阪拠点被災時統括

神木 龍哉
取締役執行役員
ITサービス担当

丸山 雅彦
常勤監査役

小川 泰彦¹
監査役

松井 俊輔¹
監査役

横山 隆介
常務執行役員
IT管理室・IT開発(デリバティ
ブ)・ITサービス担当

井阪 喜浩
常務執行役員
情報サービス室担当

長谷川 勲
執行役員
総合管理室担当

多賀谷 彰
執行役員
市場企画・デリバティブ市場営
業・金融リテラシーサポート担
当

田倉 聡史
執行役員
IT開発(デリバティブ)担当

樋出 幹雄
執行役員
市場管理担当

日本取引所自主規制法人

佐藤 隆文²
理事長

鈴木 康史
常務理事
上場審査・総合管理室担当

松崎 裕之
常任理事
審査・売買審査担当

平野 剛
常任理事
上場管理担当

石黒 徹²
理事

川北 英隆²
理事

増田 宏一²
理事

下村 昌作
常任監事

森谷 敬³
監事

日本証券クリアリング機構

深山 浩永
代表取締役社長

静 正樹
取締役副社長執行役員
経営管理・企画・
OTCデリバティブ清算担当

市本 博康
取締役執行役員
取引所取引清算・システム
企画・国債店頭取引清算担当

石川 正道
取締役(非常勤)

稲井田 洋右
取締役(非常勤)

江口 弘尚
取締役(非常勤)

大橋 和彦
取締役(非常勤)

二木 聡
取締役(非常勤)

吉原 昌利
取締役(非常勤)

鍵和田 広¹
常勤監査役

中島 茂¹
監査役

弥永 真生¹
監査役

樋出 幹雄
執行役員
東京拠点被災時統括

注1. 社外監査役
2. 外部理事
3. 外部監事



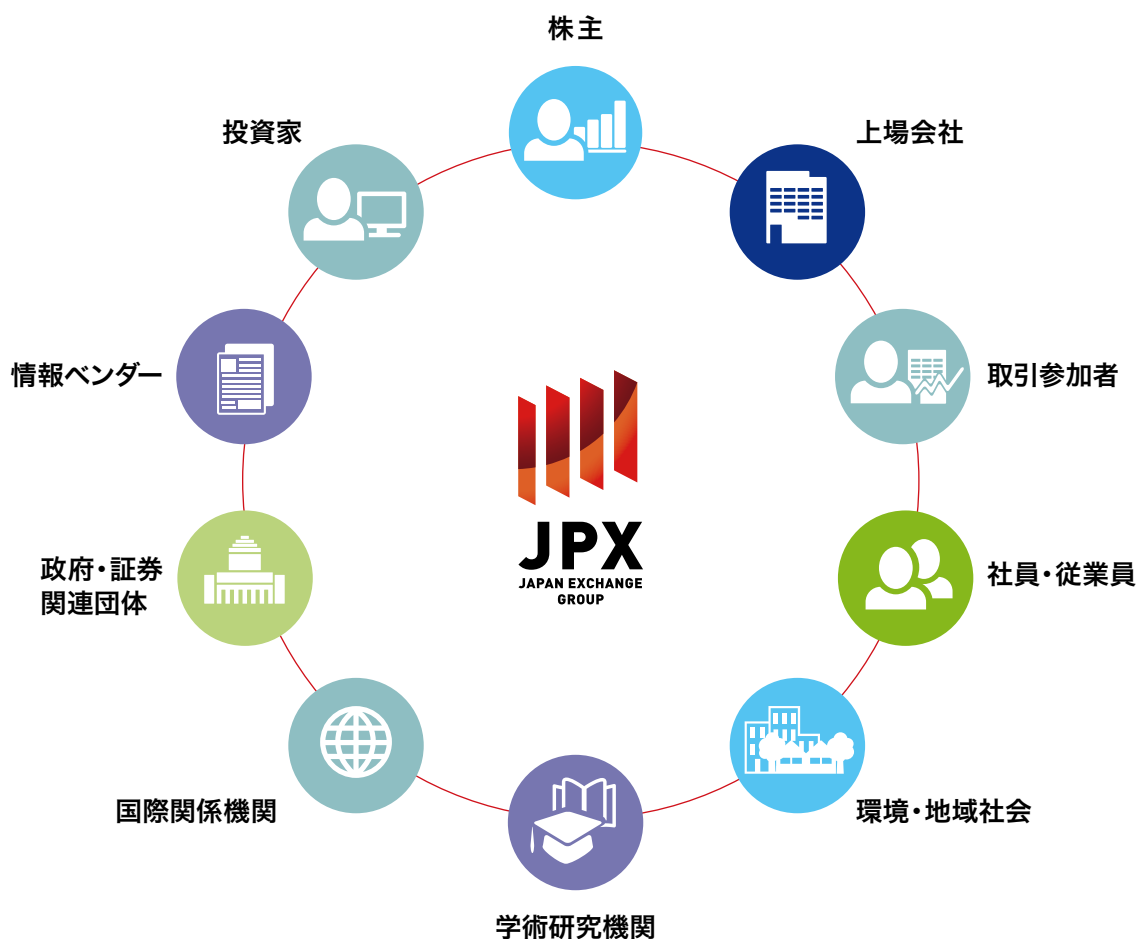
持続可能な社会に向けた取組み

JPXの企業価値向上を実現するためには、上場会社、証券会社等の取引参加者、投資家、関係機関等の多様なステークホルダーの期待に応え続けることが必要であると考えています。そのために、各ステークホルダーとの対話を積極的に行い、市場運営をはじめ社会の一員としての様々な活動に活かしていきます。

豊かな社会の実現を目指して

2015年、国連サミットにおいて持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けた経済・社会・環境をめぐる17の国際目標「SDGs (持続可能な開発目標)」が採択されました。

JPXは、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献することを企業理念としています。これは、SDGsの目指す社会の実現につながるものです。今後もこの企業理念のもと、社会の一員として、上場会社、証券会社等の取引参加者、投資家、関係機関等の多様なステークホルダーと対話を続け、豊かな社会の実現に貢献することを目指していきます。



金融経済教育

金融経済教育の果たす役割

労働人口の減少や社会保障制度の行き詰まりなどの問題を抱える日本においては、保有する資産をいかに効率的に活用し、次世代の経済成長へと結び付けていけるかが、大きな課題となっています。JPXでは、このような課題の解決には、私たち一人ひとりの金融経済リテラシーを向上させ、貯蓄から資産形成への流れを促すことが一助になると考え、様々な取組みを実施しています。

日本には1,800兆円を超える豊富な家計金融資産がありますが、未だ十分に活用されているとはいえません。日本における家計資産構成をみると、現金・預金の比率が約53%と高い一方で、株式や投資信託等の比率は約15%にとどまります。

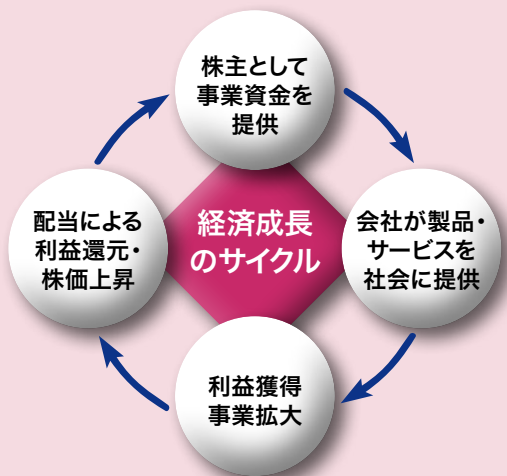
仮に、この家計金融資産の半数以上を占める現金・預金の一部でも企業に投資されたとしたら、企業はその資金で生産拡大や新たな製品、サービスの提供ができます。事業が拡大すると、雇用の拡大や賃金の上昇につながります。このように投資へ

の流れを促進することで、日本経済に好循環を起すことが求められています。

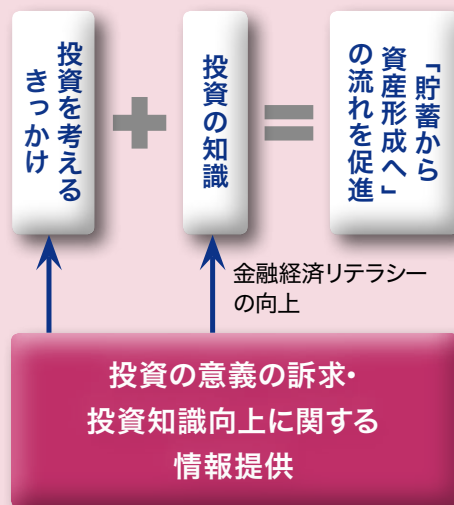
また一方で、少子高齢化社会が到来し、社会保障制度の見直しが進むなど、大きく社会が変わるなかで、従来の制度に頼るのみでは老後の豊かな生活を送るための資金的な裏付けを確保できる保証はありません。私たち一人ひとりが、ライフサイクルに応じて主体的に資産形成を行っていく必要があります。

そのためJPXでは、小学生から社会人の方まで、また、投資の経験がある方やない方など、幅広い年齢層や様々な投資経験の方を対象に、投資を考えるきっかけや動機作りとなり、より実践的な商品知識・投資手法等を学べる多様な教育プログラムを提供しています。これらの活動を通じて、より多くの方々に市場に参加するために必要な情報を提供し、貯蓄から資産形成への流れを強めることで、わが国経済の発展に貢献していきます。

資産活用による経済成長サイクルの促進



主体的な市場参加に向けた取組み



金融経済教育



親子経済教室

各世代への支援

小・中・高校生 ¹	約17,000人
教員	約900人
大学生	約13,000人
社会人等	約19,000人

注1.小中学生プログラムに参加された保護者も含む。

授業支援（小学校～高等学校対象）

私たちの日常生活は、経済や株式会社と密接に関係しているにもかかわらず、その内容が学校教育の現場で取り上げられる機会は多くありません。そこで、「政治・経済」「公民」等の授業に社員を講師として派遣し、「株式会社の仕組み」と題してロールプレイングを交えた授業を実施、金融経済に親しんでいただくよう取り組んでいます。2017年度は100回超、延べ4,700名に対して出前授業を行いました。

また、このような授業は、東京証券取引所・大阪取引所への見学と併せることで、経済のダイナミズムを身近に感じながら受講していただくことも可能となり、2017年度は、延べ480回超、10,300名を超える生徒が東京証券取引所での授業に参加しました。

親子経済教室等（小中学生対象）

学校の夏休み期間中などに、小学校高学年から中学生およびその保護者の方を対象として、金融経済に親しんでいただくための様々なイベントを開催しています。2017年度は、延べ1,600名の方々にご参加いただきました。

また、大阪取引所は、大阪府金融広報委員会や日本証券業協会等とともに、小学生（4年生～6年生）を対象として、大阪の金融・経済の中核施設を見学し、各見学先の職員による説明を聴きながら金融・株式に親しんでいただく、「子どもと学ぶ夏休み金融・株式スクール」を開催しました。

担当者の声

金融経済を学ぶ機会を通して、子どもたちの生きる力につなげたい

私は、中学校・高等学校の生徒さんへ金融経済についての講義をしています。東証がなぜ教育活動に取り組んでいるのか。それは、正しい知識を身につけてもらいたいからです。これからの社会を生きる皆さんに、自ら学び、多様な視点から自分で判断する力を育ててもらいたいと考えています。講義では、経済活動の主体の一つである株式会社の仕組みを中心にお伝えしています。社会や経済、お金を「自分ごと」として捉えてもらい、視野を広げてもらうことが目標です。参加した生徒さんからは、「修学旅行で東証に来たのをきっかけに、経済ニュースに注目するようになりました」「株式の仕組みを通して、将来の夢に向かってあきらめず努力したいと思いました」という声をいただいています。

様々な人生を歩む上で、自分で選び決断する力を金融経済を通じて持ってもらえるよう、日々取り組んでいます。



株式会社東京証券取引所
金融リテラシーサポート部

岡部 ちはる

大学生向け講義

将来の日本経済を担っていく学生に、金融経済や証券市場についての理解を一層深めていただくため、全国各地の大学に講師派遣を行っています。また、東京証券取引所・大阪取引所の見学と併せることで取引所を身近に感じながら受講できる講義も行っており、2017年度は270回以上の講義を実施し、延べ約11,000名の学生が履修しました。

次世代を担う人材育成の観点から、慶應義塾大学で寄付講座、上智大学で連携講座を開講しています。上場会社に期待される役割に関し、証券市場に関連する法律、経済、経営、会計の最新動向を、事例も交えながら上場・ディスクロージャー制度を中心に講義しました。また、関西大学にも講師を派遣しており、デリバティブ商品の基礎的な仕組みや役割等を中心とした講義を行いました。



大学生向け講義(京都大学)



上智大学連携講座

JPX起業体験プログラム

「JPX起業体験プログラム」は、学生・生徒を対象とした、模擬店ビジネスを行う株式会社を擬似的に設立・経営する体験等を通じて、自ら学び・考える力などの「生きる力」を育むことを目的とする起業教育イベントです。金融リテラシー向上支援活動の一環として学校や地域とともに実践しており、2017年度は、全国21拠点で約1,100名が参加しています。

2015年度と2016年度には、当該取組みにより、文部科学省が主催する「青少年の体験活動推進企業表彰」において、青少年の体験活動に関する優れた実践を行っている企業として、審査員奨励賞を受賞しました。

先生のための経済教室等(教員対象)

学校の夏休み期間中などに、中学校や高等学校の先生方を対象にセミナーを開催しています。生徒への授業に役立てていただくことや、先生方自身の知識や考え方に役立てていただくことを目的としています。2017年度は、<先生のための「夏休み経済教室」>を開催し、8日間で延べ約900名にご参加いただきました。また、先生方を対象とした研修会や勉強会への社員による講師派遣も実施しています。



教員向けセミナー(大阪)



起業体験プログラム

»» 金融経済教育



若年層向けセミナー

+YOU ニッポン経済応援プロジェクト

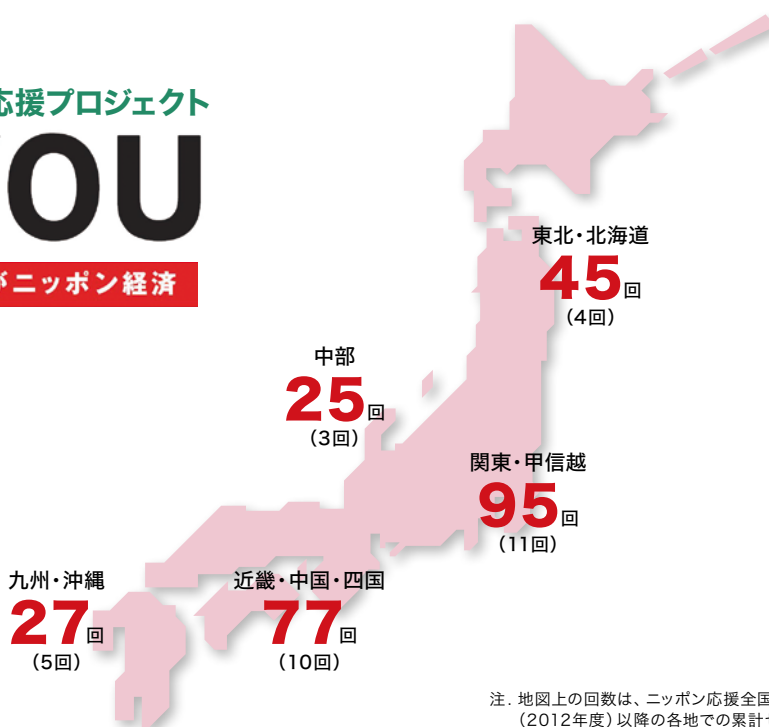
2012年度から「マーケットから日本を元気に」を合言葉に、“+YOU（ぶらすゆー）ニッポン経済応援プロジェクト”を展開しています。このプロジェクトは、証券投資の本当の意味、証券投資が持つ力について、一人でも多くの皆様に知っていただくことを目的としており、これまで経済や投資に関心がなかった方に投資の魅力伝えていきます。

2017年度は、延べ33回にわたって展開し、累計2,600名の方々にご参加いただきました。

ニッポン経済応援プロジェクト

+YOU

一人ひとりがニッポン経済



注：地図上の回数は、ニッポン応援全国キャラバン開始（2012年度）以降の各地での累計セミナー開催回数。（ ）内は2017年度の開催回数。

担当者の声

夏の恒例イベント～JPX北浜フェスタ～

日本取引所グループの西の拠点として、大阪取引所では、デリバティブを中心に株式も含めた金融リテラシーの向上に取り組んでいます。特に、3年前から毎年夏に開催している「JPX北浜フェスタ」では、株式やデリバティブに関する初心者向けセミナーや、大学教授等による有識者セミナー、毎年テーマを設けたパネル展示、小学生を対象とした親子経済教室を実施しています。

また、昨年からは北浜の新しい風物詩として、七夕での笹飾りも始め、地域の小学生も含め幅広い世代の方々に参加いただきました。これからも、投資等に関するセミナーの開催やイベントの企画だけでなく、地域イベントへの参加を通じて、取引所をより身近に感じてもらうところから、金融リテラシーの向上と、投資家の裾野拡大に貢献していきたいと思っています。



株式会社大阪取引所
金融リテラシーサポート部
課長
橋本 ひろみ

JPXアカデミー

「金融経済」や「資産形成」について、学ぶ意欲のある方に世代を問わず応える機会を提供し、その拡充に取り組むことが求められています。

JPXアカデミーでは、株式・ETF（上場投資信託）等、現物からデリバティブ商品に至る金融商品、マクロ経済動向や最新の経済理論など、資産形成・資産運用に必要とされる様々な情報を中立的な立場から提供しています。2017年度は、延べ9,300名を超える方々にご参加いただきました。



JPX アカデミー

上場会社等向け講師派遣サービス(出張マネ部)

上場会社をはじめとする企業や団体の皆様が、研修や勉強会の一環として証券市場や資産形成に関する講義を受けられるよう、金融・資本市場を熟知したJPXの社員を講師として派遣するサービスを2017年8月から開始しました。このような講義を通して、受講者の皆様が、資産形成に対する関心や金融リテラシーを高め、最適な資産形成を実現していただくことを目指しています。そのために講義内容も、「ライフプランにおけるお金の活かし方」「確定拠出年金制度(DC・iDeCo)やNISA等を利用する際のポイント」等、個々のニーズに合わせてカスタマイズしています。

2017年度は、社内研修や新人研修等の場をご利用いただき、31社(または団体)、1,000名超の方に受講していただきました。

見学者の受け入れ

JPXでは、取引所を身近に感じていただくために、小学生から大学生、一般の方までの幅広い方々を対象に、団体及び個人の見学を受け付けています。

2017年度は、「東証Arrows」(東京証券取引所)、「OSEギャラリー」(大阪取引所)を中心に、66,000名を超える見学者を受け入れました。

証券関係団体との共同プロジェクト

証券関係団体と協働して、証券知識の普及啓発活動を展開しています。特に、株式学習ゲームは、中学生から大学生までを対象に、株式投資を疑似体験することにより株価の変動と経済事象の関係などについて学ぶもので、延べ約42,200名/800校の学生にご参加いただきました。



投資の日記念イベント

金融経済教育

特設サイト「東証マネ部！」

個人投資家向けに、資産形成促進を目的とした特設サイト「東証マネ部！」を開設し、日々情報発信しています。

投資初心者にも馴染みやすいよう身近なお金の話を導入に据え、多くの方々に長期・分散投資を通じた資産形成の意義を知ってもらうことで、最適な資産形成を実現していただくことを目指しています。また、若年層の取り込みを意識し、図解に特化したインフォグラフィック形態の記事や解説動画を用意するなど、より多様な層に向けての情報配信を意識しています。

加えて、2018年2月から「東証マネ部！」アプリをリリースしています。アプリならではの機能を活用し、プッシュ通知での最新記事のお知らせや、セミナーのご案内などを行っています。



「東証マネ部！」サイトトップページ



「東証マネ部！」アプリ紹介



視覚的な解説(インフォグラフィック)

担当者の声

全ての人に資産形成を～東証マネ部!とオープンイノベーション～

資産形成およびETFのマーケティングを行っています。具体的には、「東証マネ部！」というオウンドメディアを立ち上げ、WEBでの情報発信にも力を入れています。全ての人に“資産形成したい”という気持ちになっていただくのが私の仕事です。良いものを作っても売れない時代なので、いかに情報を適切なターゲットに届けるかが重要です。アプリやLINE・TwitterなどのSNSを活用し、ユーザーが普段利用するツールで接点を持つことを意識しています。

また、私たちだけで「貯蓄から資産形成」を実現するのは困難です。今まで投資の世界と縁遠かった企業や人々とも協業し、オープンイノベーションを進めていきたいです。例えば、東証内を装飾している東証ETFのキャッチコピーは公募型広告賞で募りました。「余裕を持って、余裕を増やす。」この言葉を通じて長期投資の有用性を広く伝えたいです。

昨日よりも今日、今日よりも明日、失敗を恐れず新しい企画にチャレンジしていきます。



株式会社東京証券取引所
金融リテラシーサポート部
調査役
吉田 貴弘

テーマ銘柄の選定

II テーマ銘柄で見る企業

個人投資家の皆様に、株式投資を考える一つのきっかけや関心材料としていただくため、特定のテーマや指標をベースに、経済産業省と共同で銘柄(テーマ銘柄)を抽出、公表しています。

なでしこ銘柄

「女性活躍推進」に優れた上場会社を、「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することを通じて企業への投資を促進し、各社の取組みを加速化していくことを狙いとしています。2012年度以降6回目となった2017年度は、上場会社のなかから、経営成果につながる女性活躍推進の取組みの“質”に注目し、企業価値向上を実現するためのダイバーシティ経営に必要とされる取組みと、その開示状況について評価を行い、業種ごとに48社を「なでしこ銘柄」として選定しました。(2018年3月22日公表)



なでしこ銘柄授賞式

健康経営銘柄

「健康経営」とは、従業員等の健康促進を重視し、健康管理を経営的な視点で考えて戦略的に実践することです。健康経営に取り組むことで、従業員の活力や生産性の向上等、組織の活性化がもたらされ、中長期的な業績・企業価値の向上の実現が期待されます。また、長期的な視点から企業価値を重視する投資家に対し、魅力ある企業として紹介することを通じ、健康経営に取り組む企業が社会的に評価され、「健康経営」の取組みが促進されることを目指しています。第4回目となる「健康経営銘柄2018」では、26業種から26社が選定されました。(2018年2月20日公表)

注. 健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。



健康経営銘柄授賞式

攻めのIT経営銘柄

中長期的な企業価値の向上や競争力の強化といった視点から、経営革新、収益水準・生産性の向上をもたらす積極的なITの利活用に取り組んでいる上場会社を、「攻めのIT経営銘柄」として業種区分ごとに選定して紹介しています。産業構造やビジネスモデルがかつてないスピードで変革するなか、わが国企業が国際競争を勝ち抜いていくためには、戦略的な「攻めのIT投資」が期待されています。第4回目となる「攻めのIT経営銘柄2018」では、過去最多の491社のエントリーがあり、22業種から32社が選定されました。(2018年5月30日公表)



攻めのIT経営銘柄発表会

国際協力の推進

II 国際関係機関との協力活動

WFE (World Federation of Exchanges : 国際取引所連合)

WFEは、世界の取引所・清算機関等が加盟する連合組織であり、資本市場に関する政策提言や調査研究等の活動に加え、会員間の情報交換や新興取引所に対する技術支援を通じて、市場インフラの発展をサポートしています。最近の活動としては、ESGの促進に向けた取引所の役割、サイバー・セキュリティやフィンテックに対する取組み等に関する情報交換、市場の統合性等の調査研究を実施しています。JPXは、WFEの理事会・運営委員会等に積極的に参加、特にサステナビリティに関するワーキング・グループの副議長を務める等、WFEの活動をサポートしています。



AOSEF 総会

AOSEF (Asian and Oceanian Stock Exchanges Federation : アジア・オセアニア証券取引所連合)

AOSEFは、アジア・オセアニア地域の18取引所が加盟する地域取引所連合として、会員取引所間の情報交換や技術支援等の活動を行っています。JPXは、AOSEFの事務局を務めており、調査研究活動や総会・運営委員会の運営を担っています。



JICA研修

II 海外証券取引所職員の受け入れ (JICA委託)

昨今、証券市場の発展著しいアジア諸国において、証券取引所の整備・発展は重要課題です。JPXでは、独立行政法人国際協力機構(JICA)からの委託に基づき、各国の証券取引所職員等を研修員として受け入れ、それぞれのニーズに応じた研修を提供し、各国証券市場の発展に寄与しています。近年は複数国向け研修に加え、日本が資本市場育成を支援しているミャンマーには、同国の証券市場の育成に焦点を当てた研修を実施し、ヤンゴン証券取引所の運営等、ミャンマー証券市場の発展を支援しています。

担当者の声

AOSEF (アジア・オセアニア証券取引所連合)

アジア・オセアニア地域の証券取引所が加盟するAOSEFの事務局担当として、会員取引所に対する窓口となり、AOSEFの様々な活動を円滑に進めるサポートをしています。

AOSEFでは、会員取引所の意見に基づき、共通の関心が高いトピックを取り上げ、調査研究や意見交換を進めています。最近では、上場会社のコーポレート・ガバナンス、情報開示、投資家教育をテーマに、関連情報の共有や会員取引所間での協力可能性の協議等を行っています。

事務局として会員取引所を随時フォローし、各社の積極的な参加を促すことで、AOSEFの目的である「会員取引所間の情報交換を通じた成長支援と相互協力の促進」につなげていければと考えています。



株式会社日本取引所グループ
グローバル戦略部
課長

山口 由起子

学術・研究活動の推進

JPXワーキング・ペーパー

JPXは、競争力強化に向けて、市場を巡る様々な環境変化や法制度等に関する調査・研究を進めています。JPXワーキング・ペーパーは、JPXの役職員及び外部研究者による当該調査・研究を取りまとめたものであり、学会、研究機関、市場関係者ほか、関連する方々から幅広くコメントをいただくことを意図しています。

フィンテック推進室によるブロックチェーン／分散型台帳技術の金融市場インフラへの適用可能性に関する分析結果を公表する場としても、JPXワーキング・ペーパーが活用されています。

東京大学との共同研究

JPXと東京大学は、安定的かつ効率的な金融商品取引市場の運営を行うにあたっての技術や制度設計に係る共同研究を行っています。東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻の和泉潔教授の研究室とJPXのファイナンス研究チームが、お互いの知見を持ち寄ることで、実際の市場では観測できない状況を仮想的に作り出す人工市場シミュレーション等の活用による研究を進めています。本研究の成果は、適宜JPXワーキング・ペーパーとして公表しています。

日本取引所グループ金融商品取引法研究会

JPXは、金融商品取引市場に関係する様々な法的課題についての研究の場を提供し、その成果を内外に広く還元すべく、日本取引所グループ金融商品取引法研究会を開催しています。

当研究会は、二十数名の気鋭の研究者により構成され、原則として毎月1回の頻度で報告と議論を行っています。

研究会の議事録と報告資料をJPXウェブサイトに掲載するとともに、研究会報告の冊子を定期的に刊行して、研究者や関係諸機関に配布しています。

2017年度のJPXワーキング・ペーパー

	タイトル
2018年1月	約定照合業務におけるブロックチェーン(DLT)適用検討
2017年9月	日本におけるダーク・プールの実態分析
2017年9月	金融市場における分散型台帳技術の活用に係る検討の動向
2017年4月	高頻度注文板データの統計解析:異市場・同一株式価格間の先行運行関係

WEB

JPXワーキング・ペーパー

<https://www.jpx.co.jp/corporate/research-study/working-paper/index.html>

WEB

日本取引所グループ金融商品取引法研究会

<https://www.jpx.co.jp/corporate/research-study/research-group/index.html>

担当者の声



株式会社日本取引所グループ
総合企画部 フィンテック推進室
調査役

近藤 真史

先端技術の調査・研究および活用の検討

フィンテック推進室では、人工知能やブロックチェーンなど新しい技術の調査・研究および活用検討を推進しています。JPXは社会インフラを支える企業であるため、新しい技術の実用化に向けては、投資者や証券会社をはじめとした多様な関係者との協力が不可欠です。

そこで、先端技術について業界横断的に理解が深められるよう、得られた知見についてはワーキング・ペーパー等で継続的に公表しています。また、ブロックチェーンに関する実証実験では、関連する金融機関から幅広く参加を募り、実用化に向けた検討を共同で進めています。世界を見渡しても、ここまでオープンに取り組んでいる取引所は稀有なのではないかと思えます。

引き続き、JPXの業務のみならず、金融業界全体の高度化・効率化へと貢献していきたいと考えています。

株主・投資家とのエンゲージメント

JPXでは、株主・投資家の皆様との双方向でのコミュニケーションを推進し、相互理解に基づく信頼関係を構築するための活動に注力しています。投資判断に必要な企業情報を積極的に提供するとともに、株主・投資家の皆様からいただくご意見をトップマネジメントにフィードバックし経営に取り入れることで、企業価値のさらなる向上に努めます。



招集通知

II 株主とのエンゲージメント

株主総会

2017年度に係る定時株主総会を2018年6月20日に開催し、当日は2,336名のご来場がありました。なお、当日ご来場いただけなかった皆様にも株主総会の模様を提供するため、JPXのウェブサイトにて動画配信を行っています。

定時株主総会招集ご通知は、株主が議決権行使を判断する時間を確保できるよう、総会日の3週間前を目途に発送しています。さらに、4週間前を目途に日本語版と英語版をJPXのウェブサイト公表するとともに、「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」を通じて、海外の株主への情報提供も同時に行っています。また、カラー化・ビジュアル化を推進し、より分かりやすい情報の提供に努めています。

議決権の行使方法については、書面（郵送）による議決権行使に加え、インターネット及び議決権行使プラットフォーム経由での行使環境も整えています。なお、2018年6月20日に開催した定時株主総会の議決権行使率は約90%でした。

WEB 株主総会

<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/shareholders/meeting/index.html>

担当者の声

建設的な対話の機会としての株主総会

株主総会は、単に議案をご承認いただくためだけでなく、株主の皆様との建設的な対話の機会として、JPXへのご理解を深めていただくことも重要な目的のひとつと考えています。そのために、より多くの株主様に株主総会にお越しいただけるよう、いわゆる株主総会の集中日を避けて早期に開催する方針としています。また、株主総会招集ご通知には、様々な情報を積極的に掲載するとともに、いち早く株主の皆様にご覧いただけるよう、早期公表・早期発送に努めています。株主総会には、JPXの取締役・執行役だけではなく、子会社である東京証券取引所・大阪取引所の取締役・執行役員や、日本取引所自主規制法人の理事も出席し、株主の皆様からのご質問に広くお答えしています。



株式会社日本取引所グループ
総務部
調査役
水越 浩太

II 機関投資家・アナリストとのエンゲージメント

IRミーティング

JPXでは、トップマネジメントによる投資家訪問などを通じて、国内外の機関投資家アナリストとのミーティングを行っています。2017年度は欧米・アジアで5回の海外ロードショーを実施し、国内外のIRカンファレンスにも参加しました。

ミーティングの内容は定期的に経営陣や社内関連部署に報告し、経営に反映させています。



JPX IR Day
(大阪取引所 山道代表取締役社長)

決算・事業説明会

2017年度は、決算説明会を2回、また初めての事業説明会(JPX IR Day)を開催し、投資家の皆様とCEOや各グループ会社の社長との対話の場を設けました。決算説明会の模様は、当日以降、日本語と英語双方で動画等を配信し、国内外の投資家がタイムリーに情報取得できるよう努めています。



個人投資家向けIR説明会(東証IRフェスタ)

アナリストによる社内講演会

JPXが社外からどのように評価されているかについて、社内に直接的にフィードバックすることを目的として、JPXをカバーするアナリストを招へいし、講演会を実施しました。

WEB

個人投資家の皆様へ

<https://www.jpjx.co.jp/corporate/investor-relations/individual/index.html>

II 個人投資家とのエンゲージメント

東証IRフェスタ等の大規模なIRイベントへの参加や、全国の証券会社支店セミナーやオンラインライブセミナーなどの機会を通じて会社説明会を計17回、約2,000名の個人投資家に対して実施しました。

また、個人投資家向けのIRウェブページでは、会社概要を説明したコンテンツ、会社説明会の資料や動画を配信するなど、積極的に情報を発信しています。

WEB

IRメール配信サービス

<https://www.jpjx.co.jp/corporate/investor-relations/ir-mail/index.html>

担当者の声



株式会社日本取引所グループ
広報・IR部長
三輪 光雄

株主・投資家との良好なコミュニケーションの構築

私たちは、株主・投資家の皆様との対話を通じて、事業内容の理解促進や、中長期的な戦略・ビジョンの共有を図り、当社の長期的なサポーターになっていただくことを目指しています。また、企業価値の向上のためには、多様なステークホルダーの声に耳を傾けることが重要であると考えています。

そのため、個別のIRミーティングはもちろん、各種説明会やウェブサイト、刊行物による情報発信を強化するとともに、対話の実効性を高めるため、JPXグループ各部門との緊密な情報連携に努めています。

また、双方向コミュニケーションを図るため、対話を通じて得られた知見、ご意見、関心事項等については、取締役会に定期的に報告するとともに、全役職員にもフィードバックしています。

市場利用者とのエンゲージメント

持続的な市場を運営していくには、市場利用者の皆様との信頼に基づいた協力関係を築くことが非常に重要です。JPXでは、市場を利用する方々との対話を行うための様々な機会を設け、これらの機会を通じて、JPXは市場運営の透明性確保に努めるとともに、より利便性の高い市場運営を目指していきます。

対話による相互理解



Ⅱ 取引参加者とのエンゲージメント

市場運営委員会

市場運営会社である東京証券取引所と大阪取引所は、取締役会の諮問委員会として学識経験者、証券会社、機関投資家等を委員とする市場運営委員会を設置し、新商品の上市や市場の開設、制度の改正に関する重要事項等については、外部の意見を求めながら意思決定を行い、より利便性の高い市場運営の実現に努めています。

売買制度ワーキング・グループ

東京証券取引所は、売買制度の改善をテーマとして、取引参加者・機関投資家の実務担当者により構成するワーキング・グループを適宜設置しています。多様な市場関係者のニーズを取り込みながら、市場機能の強化を図っています。

証券会社代表者との意見交換

取引所のより良い運営のためには、証券会社各社とのコミュニケーションが大変重要であると考えており、取引参加者代表者との意見交換会や、非取引参加者も含めた証券会社代表者等との懇談会を、適宜、実施しています。

担当者の声

ETF市場におけるマーケットメイク制度の導入

ETFは投資信託でありながら、株式のように取引が出来、透明性が高く、コストが低いといった特徴を持つことで、資産形成に適した商品といえます。東京証券取引所には200銘柄以上のETFが上市していますが、一部の銘柄に売買が集中し、銘柄によってはいつでも適切な値段で売れる・買える状態になっていないことで、投資を行いたい状態にありました。そこで2018年7月、マーケットメイカーに常に適切な値段で注文を提示することを義務付ける一方、義務を満たした場合にはインセンティブが支払われるマーケットメイク制度を導入しました。制度設計に当たっては、マーケットメイカー・投資家のいずれもが参加しやすくなる制度となるよう、調整を重ねています。この制度でETFが長期的な資産運用にとって使いやすい商品となることを期待しています。



株式会社東京証券取引所
株式部
調査役

岡崎 啓

II 投資家とのエンゲージメント

JPXの認知度を高め、ブランドイメージを確立するとともに、証券市場におけるJPXの役割について理解を深めていただくために様々な活動と情報発信を行っています。

東証IRフェスタ

個人投資家の皆様と上場会社の皆様との出会いの場を提供することを目的として、2007年から東証IRフェスタを開催しています。多くの出展社と個人投資家の皆様に支えられ、国内最大級のIRイベントにまで成長した本フェスタは、会社説明会や展示ブースはもとより、金融リテラシーの向上を目的としたセミナーなど、投資未経験の方や若年層の皆様にも投資を身近に感じていただくコンテンツを用意しています。



東証IRフェスタ

JPXコンサート

文化貢献活動の一環として、無料のクラシックコンサートを開催しています。2017年度は、東京と大阪で開催し、カルテット(弦楽四重奏)の美しい音色で、心豊かなひとときを楽しんでいただきました。JPXコンサートが、取引所をもっと身近に感じていただくとともに、将来の資産形成を考えるきっかけづくりとなることを期待しています。



JPXコンサート

大発会・大納会

一年の取引を締めくくる大納会セレモニーと、年始の初取引を祝う大発会セレモニーを開催しています。大納会では毎年、各界で活躍する著名人を特別ゲストとしてお招きし、投資家の皆様に向けたメッセージをいただいています。また、会場にお越しいただけない皆様にもご覧いただけるよう、各会場のセレモニー動画をSNS等で配信しています。



大発会

担当者の声



株式会社日本取引所グループ
広報・IR部

孫 範受

初めての横浜開催「東証IRフェスタ2018」

今回で11回目となる東証IRフェスタは、新たな出会いを求めて大海原に漕ぎ出すべく、近代日本開国の地である横浜で初めて開催しました。ご来場の皆様に初めての横浜開催を楽しんでもらえればと、「横浜に縁のある著名人の講師招聘」「証券業者の誕生が横浜であったことが分かる証券市場の歴史展」「地元の名産品を使用したフードコーナー」「地元FM局の人気番組の公開収録」などを実施しました。

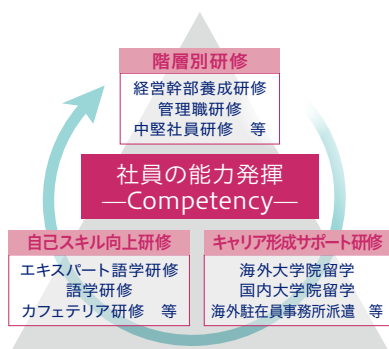
また、新規上場セレモニーでお馴染みの上場の鐘の写真パネルの前で、実際に使われている木槌を持って撮影ができるフォトスポットを設置しました。このような施策が功を奏し、過去最高の2万人を超える皆様にご来場いただきました。

2019年は、東京国際フォーラムでの開催を予定していますので、ぜひ足をお運びください。

人財

JPXの企業価値の持続的な向上には、「人財」は最も重要な資源の一つとなります。JPXでは、社員一人ひとりがその能力を最大限発揮できるよう、働きやすい職場環境の確保に努めています。

研修・人材育成全体像



清田CEOと新入社員の懇談会



JPXファミリーデー

人財育成

JPXでは、社員が積極的に専門的な知識を学び最新の情報を吸収し、広い視野や自由な発想力を獲得するための環境整備を行っています。具体的には、在籍年数や職責に応じて、知識や能力を高めることを目的とした「キャリア別研修」、語学や専門知識習得に向けた「自己スキル向上研修」、海外でのMBA取得等の「キャリア形成サポート研修」など、様々な研修プログラムを充実させています。

「ダイバーシティ」の推進

JPXにとっての「ダイバーシティ推進」とは、社員一人ひとりの違う価値観やライフをお互いに尊重し合う、すなわち多様性を受容することで、個人がイキイキと活躍し、組織全体の成長につながる新たな価値(イノベーション)を創出することだと考えています。

多様なライフと仕事の両立支援制度について

JPXでは、多様な価値観やライフスタイルを持った働き方を受容できる職場環境を推進し、「働く意欲」を応援する観点から、出産・育児、介護のほか、病気との両立支援制度の充実を図っています。

担当者の声

ハラスメントのない明るく働きがいのある職場環境に向けて

JPXは、個人の人権と職場における安全に配慮し、一人ひとりがその能力を最大限発揮できるよう、企業行動憲章に「人権尊重および差別禁止」を定め、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、マタニティ(パタニティ)・ハラスメントのほか、LGBTに関する不当な差別を禁止しています。実際に、社員がハラスメントを受けたり、見たりした場合は、人事部に直接相談できる窓口や匿名でも対応できるコンプライアンスホットラインを設置し、相談しやすい体制を整えています。このほか、ハラスメントに関する理解と適切な行動を促すための具体的な研修も行う等、不当な差別やハラスメントのない明るく働きがいのある職場環境の確保に努めています。



株式会社日本取引所グループ
人事部
課長
谷澤 英子

女性社員のキャリア向上のため

女性社員のより一層の活躍を推進する観点から、左記の各種施策の実施に加え、女性社員向けキャリア研修や他社の女性キャリア社員との交流支援など女性社員の意識改革を促すための施策を実施しています。これらの施策を通じて、JPXは、全管理職に占める女性管理職の比率を2019年度までに6%以上(2018年4月現在5.5%)にする数値目標を掲げています。今後も、女性管理職比率の向上を図り、役員へ登用できる能力の高い人財を育成・確保していくことを目指していく方針です。



新くるみんマーク

障がい者雇用

女性社員や高齢社員の活躍促進以外にも、信条である「Competency（社員の能力発揮）」のもと、障がい者の方に対して、個々の能力、適性に応じた雇用機会を提供しています。

健康管理

社員一人ひとりが健康であることがその能力を最大限に発揮するために必要不可欠であると考え、健康の維持・増進に取り組んでおり、全社員の健康状態の把握や異常の早期発見に努めています。

メンタルヘルスケア

社員が心身ともに健康的に働けるよう、社内外に相談窓口を用意しています。また、必要に応じて精神科医の面談を受けられるようにしています。

安全衛生の取組み

安全で健康的な職場環境を提供するため、衛生委員会の毎月開催、産業医による職場巡視、長時間労働・深夜勤務の管理、ストレスチェックの実施等を行っています。

WEB

育児と仕事の両立支援制度

<https://www.jpj.co.jp/corporate/sustainability/csr-activities/employee/>



社員向け健康促進セミナー



JPXフィル 社員向けコンサート

担当者の声



株式会社日本取引所グループ
人事部
調査役

岩田 桃子

がん治療、多様なライフプランと仕事との両立支援の取組み

近年、医療技術の発展に伴い、がん等の大病に罹患しても、「がんと共に生活しながら、働くことができる」ケースが増えています。JPXでも、がん等の治療と仕事を両立する社員が増えてくることが想定されることから、2018年度より、時間単位で取得できる柔軟な休暇制度や時短勤務制度を拡充し、がん等の治療をしながらも、できる限り勤務継続が可能となるよう環境整備を行いました。また、がん検診費用の補助をはじめとする金銭的サポート、社内相談窓口の整備、健康診断の受診促進、がん等の治療と仕事の両立支援ガイドブックの全社員への案内などといった施策を併せて実施しています。今後も、がん等の治療を受けている社員や治療を終えた社員が、安心して働き続けられる職場環境の整備はもちろん、多様なライフと仕事を両立できる環境を推進していきたいと考えています。

人財

特集 JPX働き方改革

JPXでは、「社員の創造性発揮、イノベーションの促進」のため、JPX働き方改革を実施しています。

働き方改革は、会社と社員が協力しながら実現させるものであると考えており、会社としては、「柔軟な働き方を実現するための環境整備」や、「業務外時間の創出」に取り組んでいます。社員に対しては、「労働時間や生産性に対する意識改革、働き方の変革」や、「業務外経験の拡大・業務へのフィードバック」を期待しています。

働き方改革に関する目標

業務外時間の創出、業務外経験の拡大のため、残業時間や年次有給休暇取得数の目標を定め、全社の取組みとして、働き方改革を進めています。

JPX働き方改革の具体的な取組み

多様な休業制度	配偶者の海外転勤や、自身の留学などの際に休業を認める「配偶者帯同休業制度」「自己啓発休業制度」により、社員の様々なライフプランに合わせた柔軟な働き方を可能としています。
退職者の再雇用制度	育児などの理由で、一度退職した社員を再雇用する仕組みを整備し、意欲や能力のある退職者に再活躍の場を提供しています。
業務外経験拡大のための取組み	カフェテリア研修に対する補助の引き上げや、対象講座の拡大を行い、働き方改革により創出された時間を自己啓発に当てることを支援しています。
企業風土改革のための取組み	働き方改革に関する講演会、e-ラーニング、定期的な情報提供、呼びかけなどを通じて、企業風土を変革し、社員の行動変革を後押ししています。
イクボス企業同盟への加盟について	働き方を変革し、柔軟な働き方や業務外時間の創出を実現していくためには、上司の果たす役割が非常に重要だと考えられます。 JPXでは、多様な人材が増えていく中、働き方改革推進の一助とすることを目的に、イクボス企業同盟へ加盟し、会社として、役員や管理職を、新時代の理想の上司であるイクボスに育成するための取組みを実施しています。

担当者の声

柔軟な働き方を実現するための取組み

JPXでは、全社員を対象とした「フレックスタイム制」や「在宅勤務制度」を整備し、働く時間や場所の制約を減らし、各社員が業務特性やライフスタイルに合わせて働き方を選択できるようにしています。具体的には、フレックスタイム制においては、各社員が自らの裁量で働く時間を柔軟に選択でき、在宅勤務制度においては、育児・介護等の理由を問わず、どの社員も在宅勤務を行うことが可能です。なお、JPXは、一連の取組みが評価され、2017年11月に総務省が認定する「テレワーク先駆者百選」に選定されました。今後も、組織として成長し続けていくために、JPXを取り巻く環境の変化や、働き方に対する多様なニーズ等を踏まえながら、これまでの施策の改善や新たな取組みを推し進め、様々な社員の活躍を後押ししていきたいと考えています。



株式会社日本取引所グループ
人事部
調査役

山田 健太郎

環境・地域社会

JPXでは、持続可能な社会の実現への貢献を目指し、環境負荷低減へ積極的に取り組むとともに、植林活動や地域清掃活動などを通じて、社員の環境に対する意識向上を図っています。また、日頃よりJPXを支えていただいている地域社会への還元として、地域活動に積極的に参加しています。

■ 環境への貢献

環境負荷低減活動

JPXでは、環境負荷低減活動の一環として、事業施設の照明・空調などの節電に取り組んでいます。

例えば、主たる事業所である東証ビルでは、2008年に証券界において電力の削減目標を自主的に設定したことをきっかけとして、設備の更新とともに社員の環境意識醸成に努めてきました。2015年度から2019年度の5年間は、東京都環境確保条例に基づく温室効果ガス排出目標値（2005年度から2007年度の排出量平均値から17%削減）を設定し、空調設備の更新や照明のLED化を進めるとともに、共用部の照明間引きなど、継続的な節電に努めています。この結果、2017年度の東証ビルにおける温室効果ガス排出量は、排出目標値比マイナス8%（データはP.64）となっています。

また、データセンタを含めたJPX全体の電力使用量も、バックアップシステムの強化等必要な施設拡充を図る一方で、エネルギー効率の高い機器への転換を推進したため、減少傾向となっています。JPXでは、今後ともグループ全体の環境マネジメント体制の強化を図り、持続可能な社会構築に貢献するべく、環境負荷の低減に取り組んでいきます。

「東証上場の森」保全活動

2004年6月、秋田県由利本荘市に約5haの「東証上場の森」を設け、樹木の成長に市場の発展や魅力向上などの願いをこめ、保全活動を実施しています。

保全活動と併せて、この活動にご協力をいただいている地元の矢島地域と「金融経済教育」で連携しています。矢島中学校では、「株式会社の仕組み」と題した出前授業を行い、また、同市矢島支所の皆様と「ライフプランと金融経済教育の重要性」を考える勉強会も実施しました。地元では、JPX起業体験プログラムを自走化するNPO法人も立ち上がり、秋田県立大学・秋田県立西目高校にて“産学官金”連携でのプロジェクトも始動するなど、地域社会とのつながりを高めています。

■ 地域社会への貢献

毎年、東京証券取引所が所在する東京都中央区そのものを「ミュージアム」にみたてたイベント「中央区まるごとミュージアム」に協力し、JPXオリジナルグッズをイベントの抽選賞品として配布しています。

また、兜町の清掃活動などを通じて地域美化活動に協力しています。

環境・従業員データ

東証ビルのエネルギー(電気・ガス)使用量等

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
東証ビルのエネルギー使用量											
総使用量											
電気(kwh)	8,338,920	8,132,632	7,921,216	7,435,466	6,079,696	6,272,280	6,413,800	6,135,360	5,899,040	5,935,384	6,035,488
都市ガス(m³)	359,636	349,994	343,707	362,622	319,200	341,276	304,248	300,295	306,467	322,579	326,926
社員1名当たり											
電気(kwh)	10,901	10,078	9,660	9,214	7,686	7,715	7,297	7,044	6,989	7,419	7,442
都市ガス(m³)	470	434	419	449	404	420	346	344	363	403	403
東証ビルの温室効果ガス排出量											
総排出量											
二酸化炭素(CO ₂)	4,048	3,943	3,848	3,631	3,020	3,143	3,114	3,001	3,542	3,595	3,656
排出目標値 (東京都環境確保条例)	—	—	—	3,585	3,585	3,585	3,585	3,585	3,956	3,956	3,956
対排出目標値 (東京都環境確保条例)	—	—	—	+1%	-16%	-12%	-13%	-16%	-10%	-9%	-8%
社員1名当たり											
二酸化炭素(CO ₂)	5.29	4.89	4.69	4.5	3.82	3.87	3.54	3.44	4.19	4.49	4.51

注. 温室効果ガス排出量は、東京都環境確保条例「地球温暖化対策計画書制度」の算定方法に基づき算定。
2010年度から2014年度は同条例第一計画期間、2015年度から2017年度は同条例第二計画期間における排出目標値。

従業員

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
社員の男女構成比(人)					
全社員	1,029	1,001	975	1,085	1,093
男性	742 (72.1%)	728 (72.7%)	716 (73.4%)	792 (73.4%)	803 (73.4%)
女性	287 (27.9%)	273 (27.3%)	259 (26.5%)	293 (26.5%)	290 (26.5%)
平均勤続年数(年)					
全社員	17.1	17.3	16.7	17	17.1
男性	15.6	15.9	15.5	15.9	15.9
女性	21.1	21.0	20.2	20.5	20.5
管理職に占める女性比率					
就任者総人数	351	350	336	339	345
うち女性就任者数	11 (3.1%)	13 (3.7%)	15 (4.5%)	17 (5.0%)	19 (5.5%)
新卒採用者に占める女性・外国人比率					
新卒採用数	17	12	20	25	26
うち女性、外国籍	6	3	10	7	12
年次有給休暇取得率	46.6%	49.9%	53.7%	67.0%	67.0%
男性社員の育児休暇(育児休業含む)取得者数(人)	1	8	10	7	30
育児休業明けの女性社員の復職率	100%	94.1%	100%	100%	100%

注1. JPXグループ人数について
データは原則、JPXグループの人数(外部への出向者、派遣社員等を除く。受入れ出向者、嘱託、育産休者含む)。
2. 管理職に占める女性比率のみ、翌年度4月1日時点の数値。

財務情報

事業及び財務の概況	66
連結財政状態計算書	72
連結損益計算書/ 連結包括利益計算書	73
連結持分変動計算書	74
連結キャッシュ・フロー計算書	75
経済・市場主要データ	76

会社情報

JPXにおける「不祥事予防のプリンシプル」 の対応状況	80
会社情報	82

事業及び財務の概況

2017年度連結業績ハイライト(IFRS)

	2013年度	2014年度 ²	2015年度	2016年度	2017年度
営業収益	113,846	106,167	114,776	107,885	120,711
営業費用	59,244	52,863	50,925	50,185	50,902
営業利益	53,343	53,529	66,271	59,377	71,791
当期利益(親会社の所有者帰属分)	33,304	34,427	44,877	42,124	50,484
EBITDA	68,296	65,743	77,791	71,595	82,505
1株当たり配当金 ¹ (円)	21.5	25.0	50.0	47.0	67.0
ROE	17.1%	15.6%	18.2%	16.4%	19.0%

(百万円)

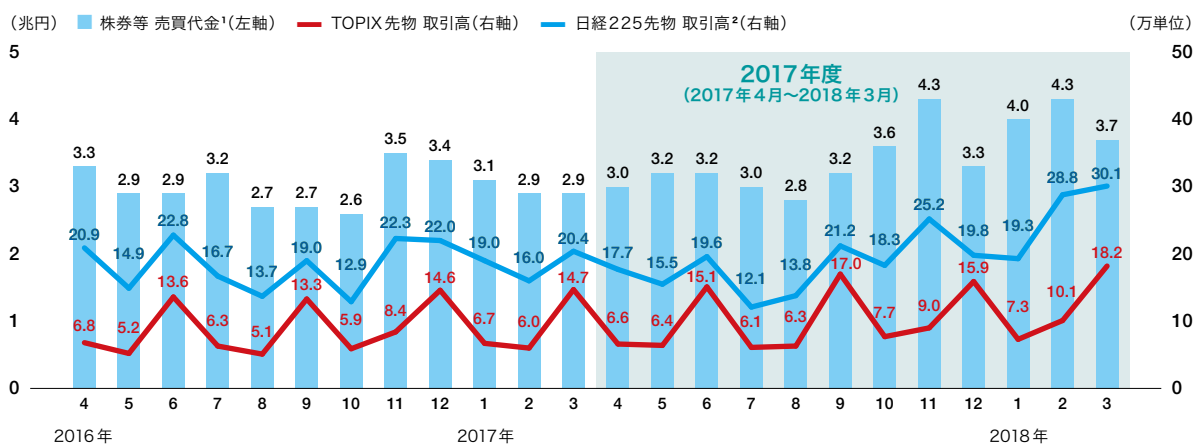
注1. 2013年10月1日を効力発生日として実施した株式分割(1株を5株)及び2015年10月1日を効力発生日として実施した株式分割(1株を2株)を考慮した金額。2017年度の1株当たり配当金には、記念配当10円を含む。
 2. 2014年度よりIFRSを適用

主要商品の一日平均売買代金・取引高等

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
株券等(売買代金) ¹	3兆988億円	2兆8,564億円	3兆4,126億円	2兆9,987億円	3兆4,462億円
TOPIX先物(取引高)	94,297単位	84,785単位	93,824単位	89,966単位	105,287単位
日経225先物 ² (取引高)	218,619単位	186,565単位	230,435単位	184,250単位	200,646単位
日経225オプション ³ (取引金額)	400億円	278億円	307億円	248億円	270億円
長期国債先物(取引高)	34,975単位	36,745単位	34,658単位	28,569単位	35,978単位

注1. 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日常平均売買代金。
 2. 日経225mini(10分の1で計算)を含む。
 3. Weeklyオプションを除く。

主要商品の一日平均売買代金・取引高月次推移(立会内外合計)



注1. 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日常平均売買代金。
 2. 日経225mini(10分の1で計算)を含む。

国際会計基準(IFRS)の適用

JPXは、海外取引所との財務情報の比較可能性を高め、投資者の利便性を向上させること等を目的として、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

事業の経過及び成果

2017年度の連結業績は、取引関連収益及び清算関連収益が前年度より増加したことなどから営業収益は1,207億11百万円(前年度比11.9%増)、営業費用が509億2百万円(同1.4%増)となったため、営業利益は717億91百万円(同20.9%増)、税引前利益は729億90百万円(同20.4%増)となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は504億84百万円(同19.8%増)となりました。

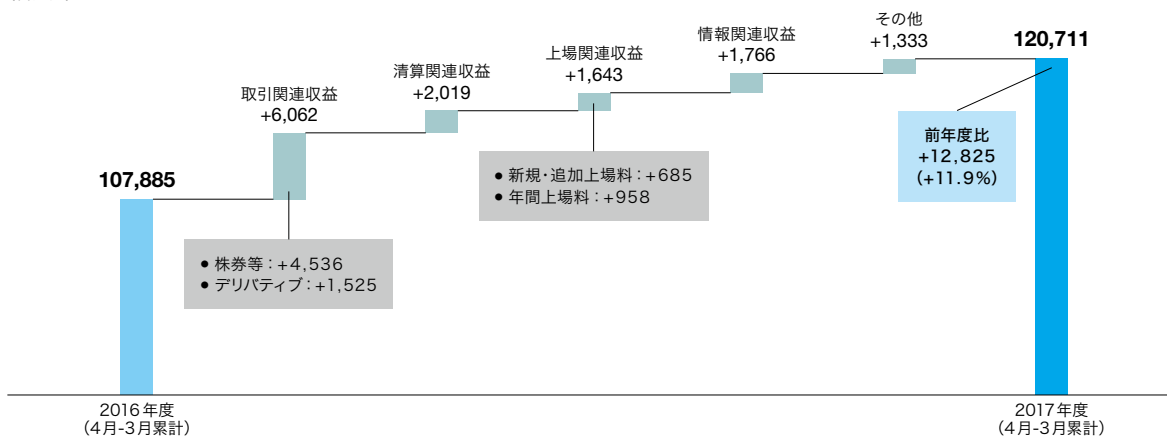
業績全般の概況

営業収益

営業収益は、2016年度との比較では11.9%増の1,207億11百万円となりました。

営業収益の増減内訳

(百万円)



»» 事業及び財務の概況

営業収益の概要

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比
取引関連収益	54,155	48,698	52,471	45,703	51,766	43%
取引料	45,347	40,221	43,294	36,523	42,430	
現物	32,058	28,705	30,783	26,168	30,652	72%¹
デリバティブ	13,288	11,515	12,510	10,354	11,777	28%¹
TOPIX先物	1,952	1,816	1,934	1,841	2,106	
日経225先物 (日経225mini含む)	4,795	4,382	5,136	4,231	4,691	
日経225オプション	4,661	3,374	3,543	2,834	3,149	
長期国債先物	1,625	1,679	1,597	1,329	1,672	
その他	253	261	298	117	157	
基本料	1,183	1,067	1,061	1,044	1,043	
アクセス料	4,980	4,730	5,165	4,985	4,851	
売買システム施設利用料	2,544	2,600	2,854	3,066	3,341	
その他	101	79	95	84	98	
清算関連収益	20,334	20,092	23,140	21,454	23,473	19%
上場関連収益	12,308	12,249	13,250	12,903	14,547	12%
新規・追加上場料	5,287	4,762	5,330	4,317	5,002	
年間上場料	7,020	7,486	7,919	8,586	9,544	
情報関連収益	16,116	16,311	17,706	18,112	19,878	16%
その他	10,931	8,815	8,208	9,711	11,045	9%
合計	113,846	106,167	114,776	107,885	120,711	100%

注1. 取引料における構成比。

参考：主要株価指数

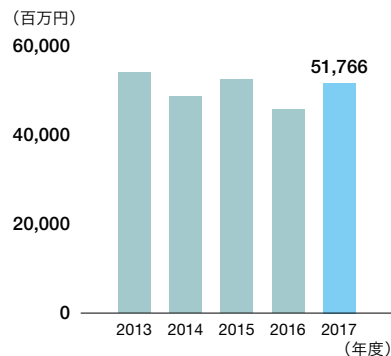
各年度末(3月31日)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
TOPIX	1,202.89ポイント	1,543.11ポイント	1,347.20ポイント	1,512.60ポイント	1,716.30ポイント
日経平均株価	14,827.83円	19,206.99円	16,758.67円	18,909.26円	21,454.30円
JPX日経400	10,893.94ポイント	14,022.96ポイント	12,161.79ポイント	13,522.45ポイント	15,180.09ポイント

1. 取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

2017年度の取引関連収益は、現物の売買代金、デリバティブの取引高がともに前年度を上回り、取引料が増加したことなどから、前年度比13.3%増の517億66百万円となりました。

取引関連収益

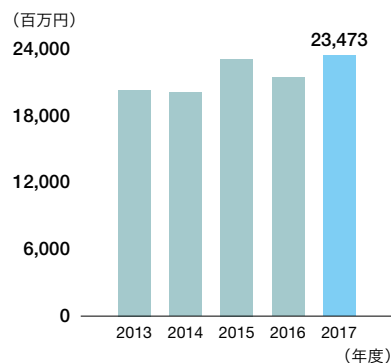


2. 清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

2017年度の清算関連収益は、前年度比9.4%増の234億73百万円となりました。

清算関連収益

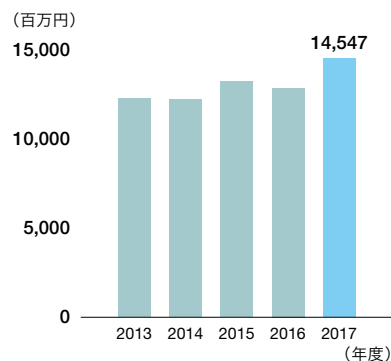


3. 上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等からなる「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等からなる「年間上場料」により構成されます。

2017年度の上場関連収益は、上場会社による資金調達額が前年度を上回ったことや上場会社の時価総額及びETFの純資産総額が増加したことなどから、新規・追加上場料及び年間上場料がともに増加し、前年度比12.7%増の145億47百万円となりました。

上場関連収益



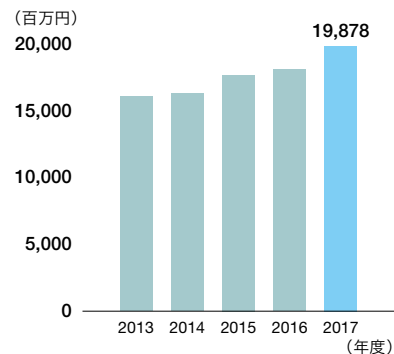
»» 事業及び財務の概況

4. 情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益(相場情報料)のほか、指数ビジネスに係る収益及びコーポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

2017年度の情報関連収益は、相場情報料が増加したことに加え、指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年度比9.8%増の198億78百万円となりました。

情報関連収益

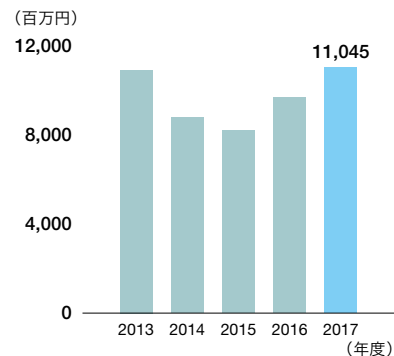


5. その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザーをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンタ内に取引参加者及び情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収益、売買システム等のサービス提供料等から構成されます。

2017年度のおの他の営業収益は、arrownet利用料、コロケーションサービス利用料が増加したことなどから、前年度比13.7%増の110億45百万円となりました。

その他の営業収益



営業費用

2017年度の人件費は、前年度比4.6%増の163億29百万円となりました。

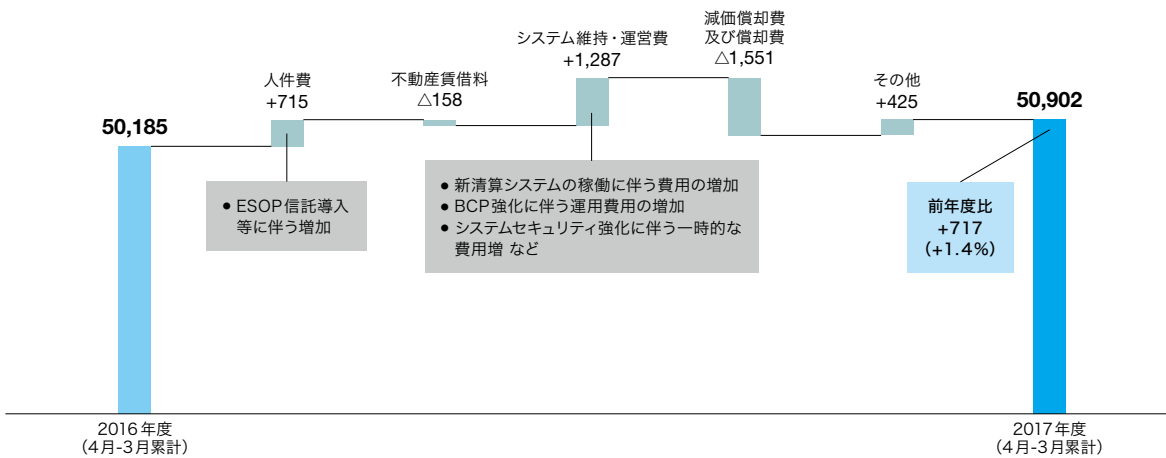
不動産賃借料は、コロケーションサービス統合に伴うシステムセンタのスペース効率化により、同3.9%減の39億4百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。2017年度のシステム維持・運営費は、同11.9%増の121億円となりました。

減価償却費及び償却費は、同14.1%減の94億31百万円となりました。その他の営業費用は、2017年度は同4.9%増の91億36百万円となりました。

営業費用の増減内訳

(百万円)



営業費用の概要

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
人件費	15,101	15,265	16,437	15,614	16,329
不動産賃借料	5,900	5,959	4,620	4,062	3,904
システム維持・運営費	11,642	9,947	11,923	10,813	12,100
減価償却費及び償却費	13,413	10,803	9,973	10,983	9,431
その他	13,185	10,888	7,970	8,711	9,136
合計	59,244	52,863	50,925	50,185	50,902

注: 株式会社東証システムサービスの費用の一部について、2016年度より、実態に鑑みて「その他」から「システム維持・運営費」に組替え。2016年度との比較を容易にするため、2015年度の数値についても便宜的に同様の組替えを実施。

利益配分の基本方針

JPXは、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としています。

上記の方針のもと、2019年3月期の1株当たり配当については通期で54円(第2四半期末で27円)を想定しています。(2018年7月末現在)

連結財政状態計算書

	(百万円)			(百万円)	
	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
資産			負債及び資本		
流動資産			負債		
現金及び現金同等物	73,553	78,999	流動負債		
営業債権及びその他の債権	9,774	11,841	営業債務及びその他の債務	3,190	5,591
1 清算引受資産	37,555,555	37,311,964	社債及び借入金	22,500	32,500
2 清算参加者預託金特定資産	3,374,863	3,621,319	1 清算引受負債	37,555,555	37,311,964
3 信託金特定資産	474	491	2 清算参加者預託金	3,374,863	3,621,319
未取法人所得税	8,507	6,191	3 信託金	474	491
その他の金融資産	73,800	86,700	4 取引参加者保証金	8,142	7,402
その他の流動資産	1,626	1,814	未払法人所得税等	9,210	14,253
流動資産合計	41,098,156	41,119,322	その他の流動負債	5,339	7,599
非流動資産			流動負債合計	40,979,276	41,001,120
有形固定資産	5,140	5,209	非流動負債		
のれん	67,374	67,374	社債及び借入金	29,933	19,940
無形資産	30,596	34,208	退職給付に係る負債	7,357	7,624
退職給付に係る資産	5,202	5,956	その他の非流動負債	3,693	3,392
持分法で会計処理されて いる投資	8,809	10,407	繰延税金負債	4,900	4,526
5 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948	非流動負債合計	45,884	35,484
その他の金融資産	36,275	36,252	負債合計	41,025,161	41,036,604
その他の非流動資産	5,793	5,774	資本		
繰延税金資産	3,635	3,887	資本金	11,500	11,500
非流動資産合計	190,775	197,019	資本剰余金	59,722	39,716
資産合計	41,288,932	41,316,341	自己株式	△13,506	△953
			その他の資本の構成要素	11,604	10,816
			6 利益剰余金	188,634	212,691
			親会社の所有者に 帰属する持分合計	257,955	273,771
			非支配持分	5,815	5,965
			資本合計	263,770	279,736
			負債及び資本合計	41,288,932	41,316,341

- 1** 金融商品取引清算機関である日本証券クリアリング機構(JSCC)の、期末日におけるデリバティブ取引等に係る引受資産・負債。
- 2** 清算参加者の決済不履行によりJSCCが被る損失に備え、同社が清算参加者に預託を求めている担保。
- 3** 取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者が被る損失に備え、東京証券取引所(TSE)及び大阪取引所(OSE)が取引参加者に預託を求めている担保。
- 4** 取引参加者の債務不履行によりTSE及びOSEが被る損失に備え、TSE及びOSEが取引参加者に預託を求めている担保。
- 5** 清算業務による損失に備えた積立金。
- 6** 清算業務による損失に備えた積立金を含む。

連結損益計算書／連結包括利益計算書

連結損益計算書

(百万円)

	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
収益		
営業収益	107,885	120,711
その他の収益	161	271
収益計	108,047	120,983
費用		
営業費用	50,185	50,902
その他の費用	9	15
費用計	50,195	50,918
持分法による投資利益	1,525	1,726
営業利益	59,377	71,791
金融収益	1,235	1,282
金融費用	8	83
税引前利益	60,604	72,990
法人所得税費用	18,240	22,355
当期利益	42,363	50,634
当期利益の帰属		
親会社の所有者	42,124	50,484
非支配持分	238	149
当期利益	42,363	50,634
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	77.00	94.17
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(百万円)

	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	42,363	50,634
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△1,717	△787
確定給付制度の再測定	1,268	511
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	0
その他の包括利益(税引後)	△448	△276
当期包括利益	41,914	50,357
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	41,676	50,208
非支配持分	238	149
当期包括利益	41,914	50,357

連結持分変動計算書

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2016年4月1日時点の残高	11,500	59,726	△9	13,321	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	△1,717	1,268
当期包括利益合計	—	—	—	△1,717	1,268
自己株式の取得	—	△3	△13,497	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△1,268
所有者との取引額合計	—	△3	△13,497	—	△1,268
2017年3月31日時点の残高	11,500	59,722	△13,506	11,604	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	△787	511
当期包括利益合計	—	—	—	△787	511
自己株式の取得	—	△2	△7,452	—	—
自己株式の消却	—	△20,003	20,003	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△511
その他	—	—	1	—	—
所有者との取引額合計	—	△20,005	12,552	—	△511
2018年3月31日時点の残高	11,500	39,716	△953	10,816	—

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	合計	利益剰余金			
2016年4月1日時点の残高	13,321	172,656	257,194	5,717	262,912
当期利益	—	42,124	42,124	238	42,363
その他の包括利益(税引後)	△448	—	△448	—	△448
当期包括利益合計	△448	42,124	41,676	238	41,914
自己株式の取得	—	—	△13,500	—	△13,500
配当金の支払	—	△27,414	△27,414	—	△27,414
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△140	△140
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,268	1,268	—	—	—
所有者との取引額合計	△1,268	△26,146	△40,915	△140	△41,056
2017年3月31日時点の残高	11,604	188,634	257,955	5,815	263,770
当期利益	—	50,484	50,484	149	50,634
その他の包括利益(税引後)	△276	—	△276	—	△276
当期包括利益合計	△276	50,484	50,208	149	50,357
自己株式の取得	—	—	△7,454	—	△7,454
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金の支払	—	△26,938	△26,938	—	△26,938
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△511	511	—	—	—
その他	—	—	1	—	1
所有者との取引額合計	△511	△26,427	△34,391	—	△34,391
2018年3月31日時点の残高	10,816	212,691	273,771	5,965	279,736

連結キャッシュ・フロー計算書

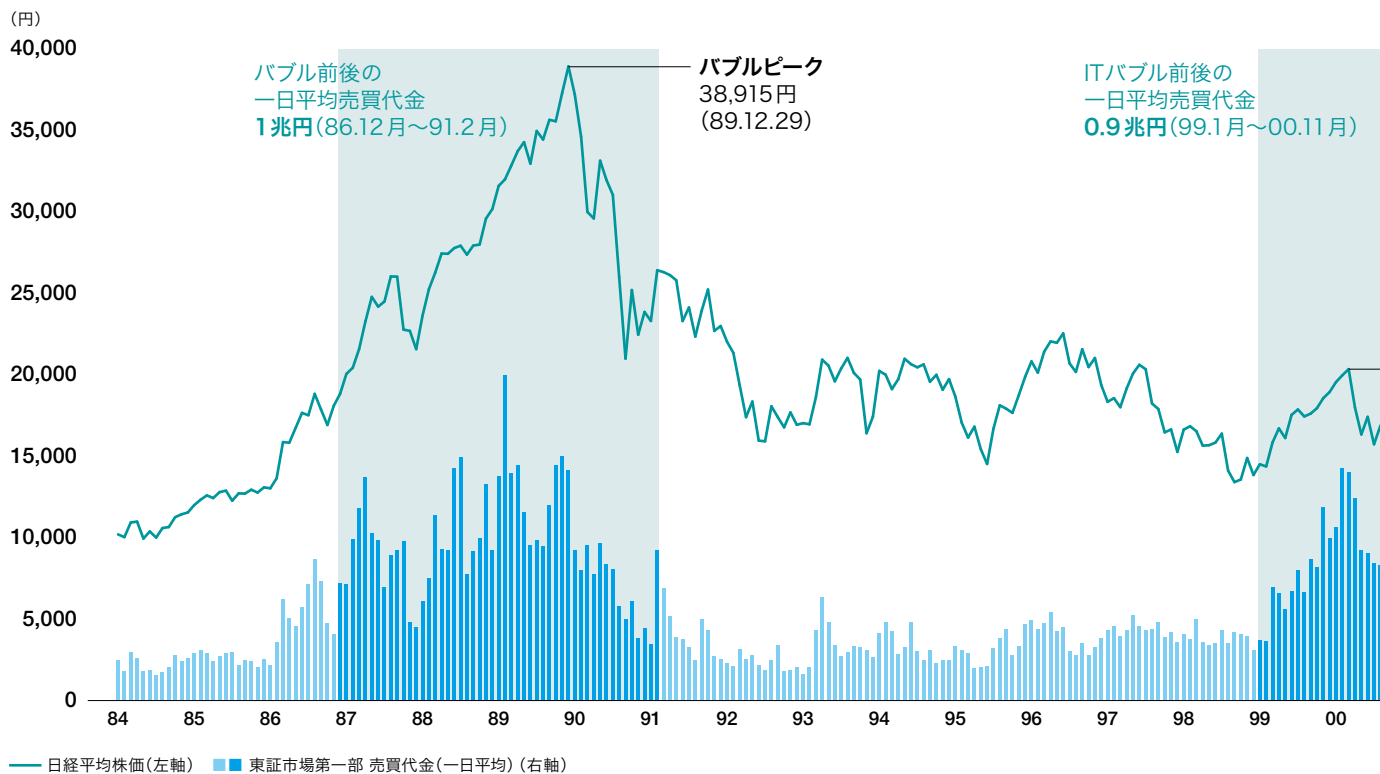
連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	60,604	72,990
減価償却費及び償却費	11,784	10,114
金融収益	△1,235	△1,282
金融費用	8	76
持分法による投資利益	△1,525	△1,726
有形固定資産売却益	—	△50
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	306	△2,067
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△498	877
退職給付に係る資産の増減(△は増加)	△1,575	△753
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	4	267
その他	1,492	1,990
小計	69,364	80,436
利息及び配当金の受取額	1,575	1,493
利息の支払額	△5	△76
支払法人所得税等	△23,473	△15,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,462	66,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83,100	△105,700
定期預金の払戻による収入	74,900	93,800
有形固定資産の取得による支出	△1,111	△1,554
無形資産の取得による支出	△9,970	△10,537
投資有価証券の取得による支出	△127	△2,000
その他	79	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,330	△26,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	10,000	20,000
借入金の返済による支出	△10,000	△20,000
社債の発行による収入	19,932	—
支払配当金	△27,414	△26,938
自己株式の取得による支出	△13,501	△7,454
その他	△136	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,119	△34,393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,011	5,460
現金及び現金同等物の期首残高	66,547	73,553
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△6	△14
現金及び現金同等物の期末残高	73,553	78,999

経済・市場主要データ

株式市場の動向

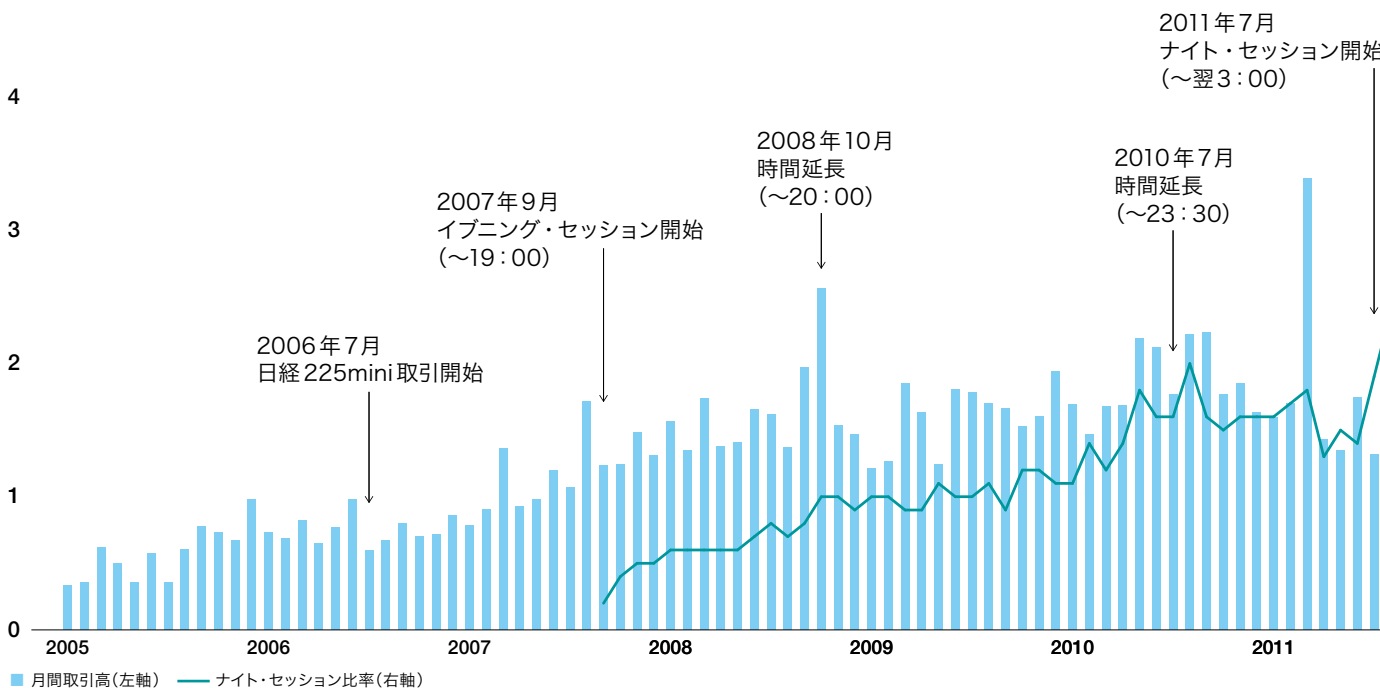


注: 日経平均株価の各最高値・最安値は終値ベースで集計。

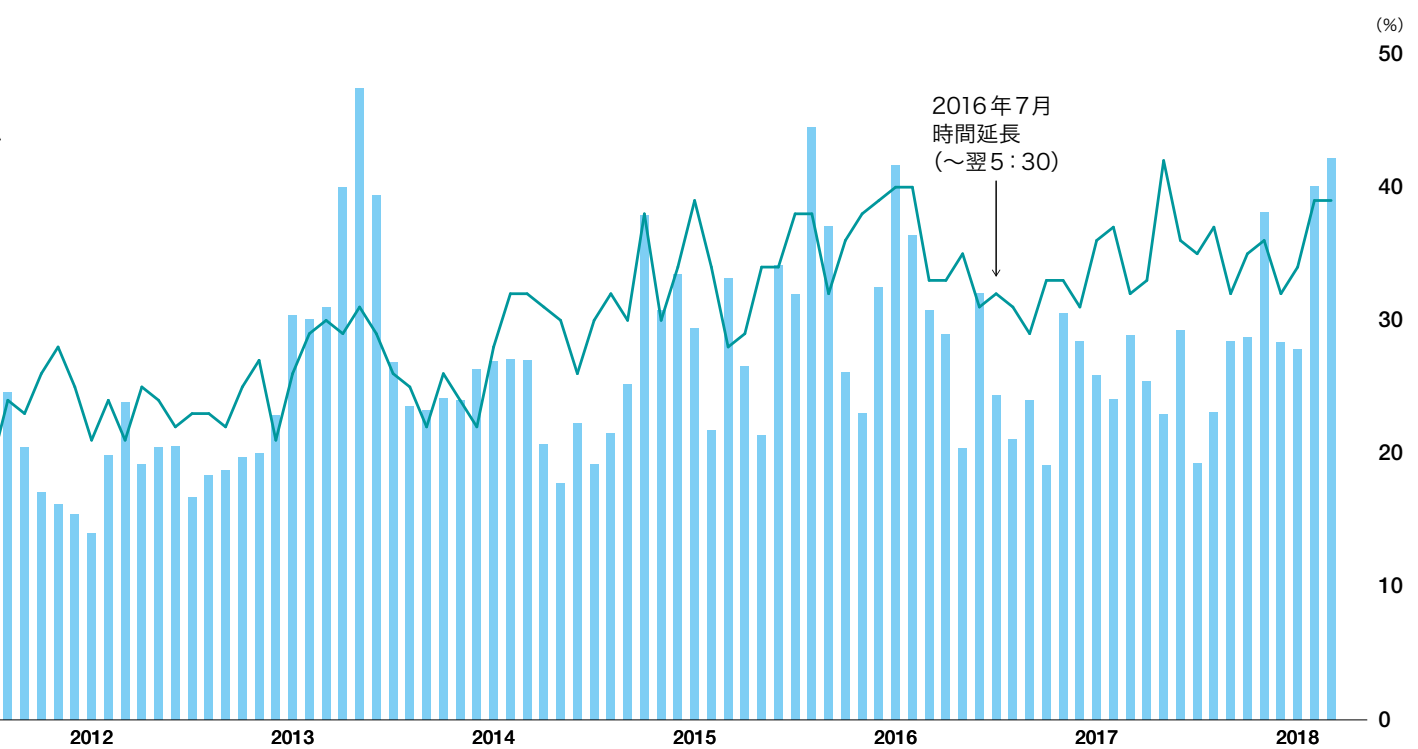
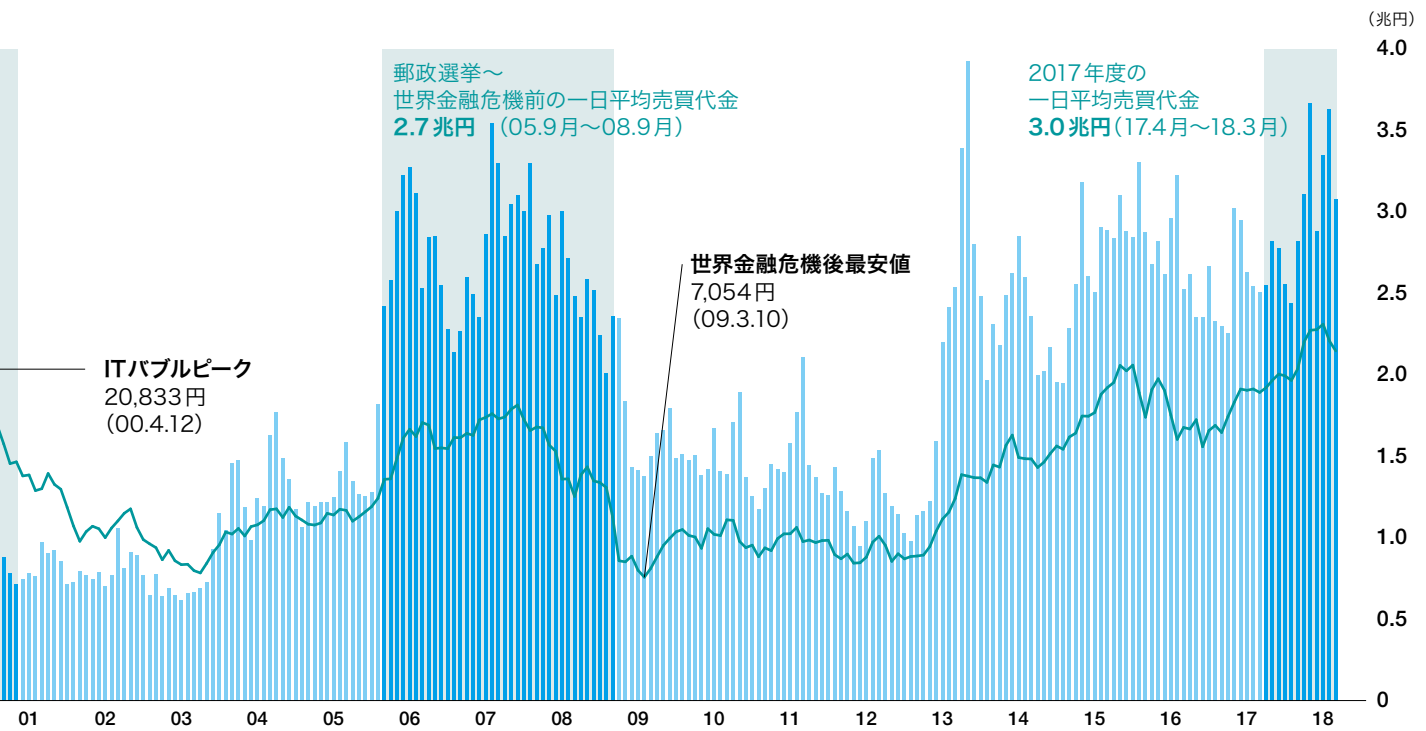
デリバティブ取引高及びナイト・セッション比率の推移

(千万単位)

5

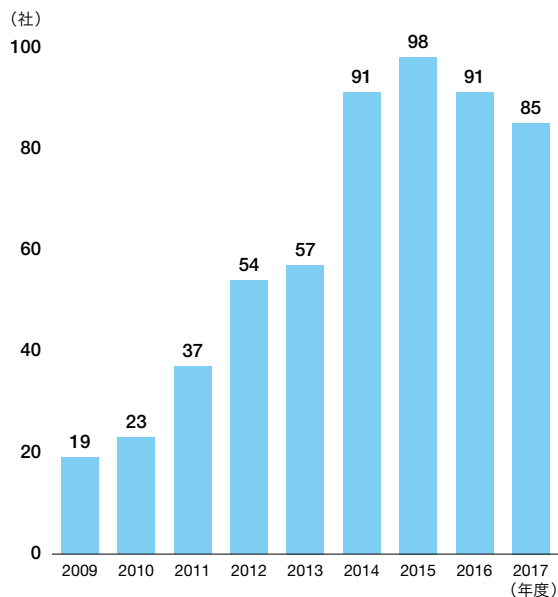


注: 全デリバティブ取引高の合算値。

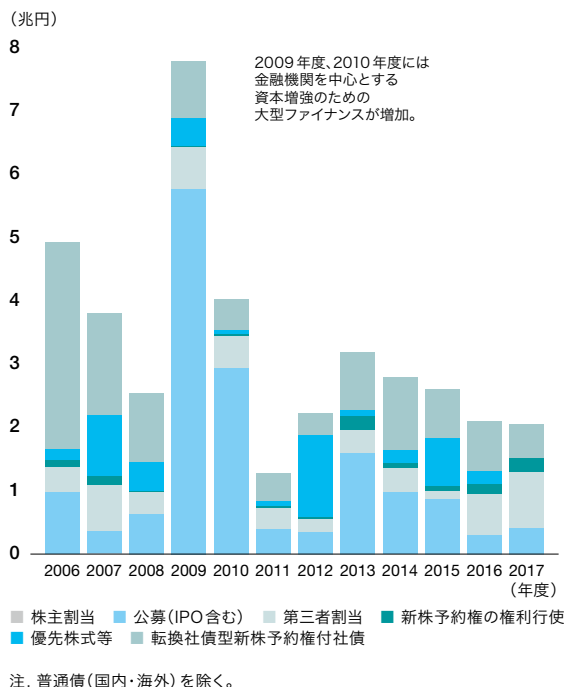


経済・市場主要データ

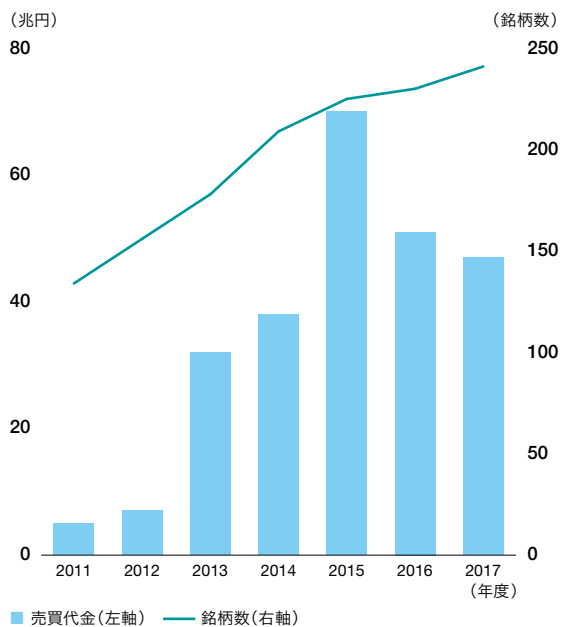
国内のIPO件数推移



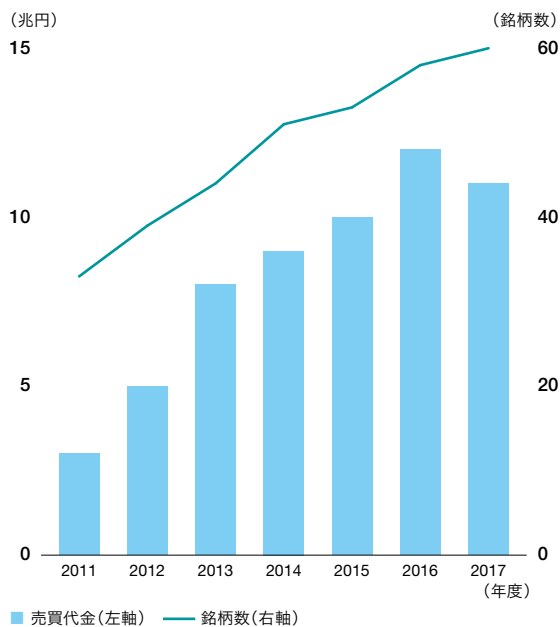
上場会社の資金調達額推移



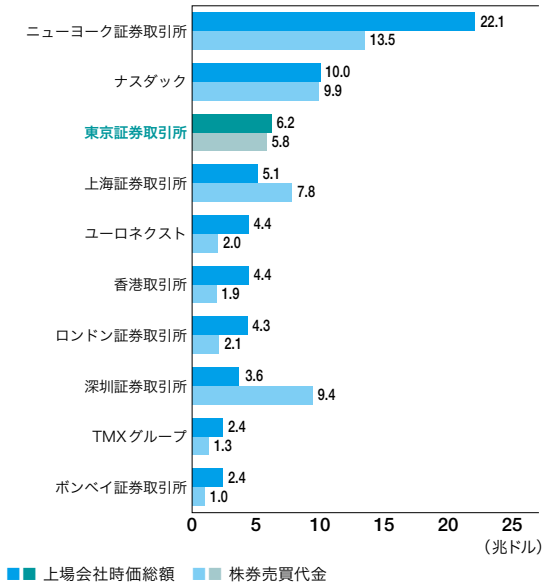
ETF・ETN売買代金の推移



REIT売買代金の推移



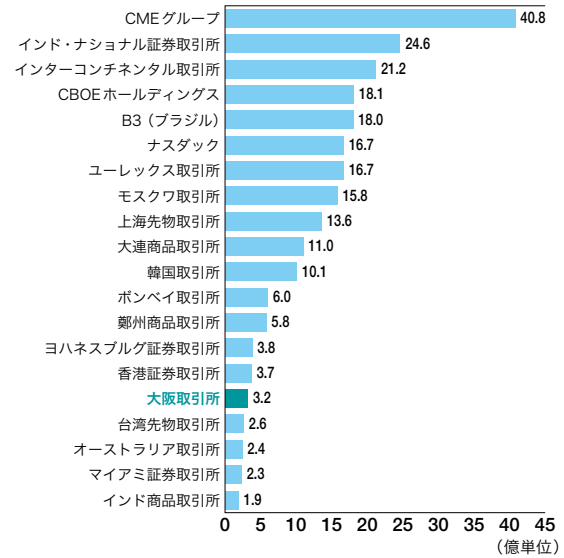
上場会社時価総額、株券売買代金ランキング



出所：WFE統計

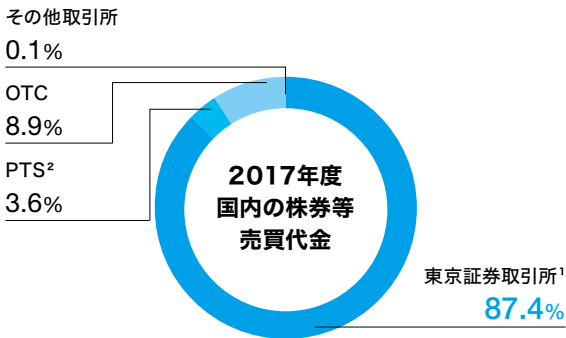
注：時価総額は2017年12月末時点の国内企業の時価総額合計。売買代金は国内株式の2017年年間の立会内・電子取引の売買代金。

デリバティブ取引高ランキング



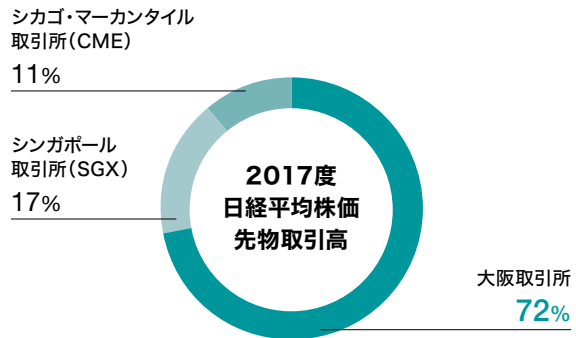
出所：FIA (Futures Industry Association)統計
2017年合計

主要商品の競合状況



注1. 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内・立会外の売買代金合計。

注2. PTSは、SBIジャパンネクスト証券とチャイェックス・ジャパンの合計。
出所：東京証券取引所、PTS各社、日本証券業協会統計資料



注. 大阪取引所のminiは10分の1、SGXのレンジ(米ドル建含む)は2分の1、miniは10分の1、CMEは米ドル建、円建共に2分の1に換算。

出所：各取引所統計資料

JPXにおける「不祥事予防のプリンシプル」の対応状況

「不祥事予防のプリンシプル」は6つの行動原則で構成されており、不祥事発生を未然に防止するサイクルの定着を目指す[原則4]の目的を果たすために、[原則1]から[原則3]までの各視点からの取組みを求めるということを基本的な枠組みとしています。

JPXでは、この基本的な枠組みを踏まえ、以下のとおり自社における不祥事の予防に取り組んでいます。

※「上場会社における不祥事予防のプリンシプル」の策定はP.22参照。

■ 原則1：実を伴った実態把握

- グループ本社におけるコンプライアンスの状況を正確、かつ網羅的に把握することを目的として、定期的にCEOおよび各部門の責任者が出席するリスク管理委員会(P.30)を開催し、未然防止の観点からのリスクの実態把握と、対応策の整備・運用についての協議等を行っています。
- 緊急の対応を要する場合には、臨時リスク管理委員会を即時に開催し、統括的な状況把握を行うとともに早期解決に向けた対応を実行に移しています。
- 上記の通常の実態把握の取組みに加え、本来機能すべきレポーティング・ラインが「目詰まり」した場合に備え、内部通報制度としてコンプライアンス・ホットライン(P.34)の連絡窓口を社内外に設置し、継続的に役職員に周知することで、社内の声が上がしやすい環境を整備しています。

■ 原則2：使命感に裏付けられた職責の全う

- 全役職員が、恒久的な企業理念(P.2)を拠り所とし、日々業務に邁進しており、企業理念に沿った経営を実践するため、経営陣自らコンプライアンスにコミットし、アニュアルレポートなどを通じて社内外にその状況を発信しています。
- ガバナンス面では、経営監視・監督機能の一層の強化および透明性の向上に資することなどを目的として、指名委員会、報酬委員会および監査機能を担う監査委員会の構成人員や、取締役会全体に占める比率についても、過半数を社外取締役で構成しています。
- 社外取締役を中心に構成された「リスクポリシー委員会」や、独立社外取締役のみによる「独立社外取締役委員会」において、情報交換・認識共有を図り社外の声を積極的に取り入れることで、社内で定着している慣習などが、日々変化する社会的意識と乖離していないかを意識しつつ、継続的に自社におけるガバナンスの実効性の向上、実態把握に努めています。

■ 原則3：双方向のコミュニケーション

- 現場と経営陣のコンプライアンス意識の共有のため、毎年、全役職員を対象として、コンプライアンス意識を維持向上する目的でe-ラーニングを実施するなど、全役職員におけるコンプライアンス意識の共有に努めています。
- 中間管理職については、新任管理職向けの研修において、コンプライアンス意識を高めるメニューを盛り込むなど、高いコンプライアンス意識に基づいて行動するよう、意識付けを行っています。
- 事業年度ごとに当社グループにおける重要リスクを特定し、当該リスクに対して必要な予防・対応を行う活動(P.31)においては、当該リスクの抽出に関して、グループ全社の各部署から意見を抽出し取りまとめており、その際に、若手社員と経営陣が直接意見交換し、一方向からの意見にならないようコミュニケーションを取りながら意見を集約しています。
- 現場と経営陣双方向のコミュニケーションを活性化化する手段として、所属部門の業務と直接の関係がない社員でもビジネスのアイデアを経営陣へ報告する場の設置や、業務のやりがいや職場の風通しなどに関する社員の意識調査などを実施するとともに、社員の家族を招いてのオフィス見学会や社内イベントを開催して、役員を含めた社員間のコミュニケーションの活性化に努めています。

■ 原則4：不正の芽の察知と機敏な対処

- 左記の1から3までの各原則に沿ったサイクルを有機的に結びつけながら、「コンプラ疲れ」に陥らないよう留意しつつ、実態に即した不祥事の未然防止への対策を継続して行っています。
- 具体的には、ホットラインで連絡を受けた際には、適切な事実関係の調査・分析、処分などを行うことで、法令や企業行動憲章等に違反する行為、あるいはその可能性があると思われる行為の存在を未然に察知、是正しています。
- また、経営トップをはじめとした経営陣から、リスク管理委員会などを通じた「ヒヤリハット」事例への警鐘、および類似例への「横展開」による確認や、コンプライアンス意識の醸成のための継続的なメッセージの発信、パッドニュースほど早く経営陣に報告することへの意識付け、具体的な不祥事につながるような事例を基にしたe-ラーニングの定期的な実施などを行うほか、社員に対してコンプライアンス意識の浸透を調査するためのアンケートを実施し、意識醸成の浸透度や問題点の洗い出し、必要に応じた社内規則の改正などを継続的に実施しています。

■ 原則5：グループ全体を貫く経営管理

- JPXでは、いずれのグループ会社も金融インフラの根幹を支える重要な特性を有しており、全ての会社に欠くことのできない重要性があるとの認識の下、グループ一体となった経営管理を行っており、上記1から4までの各原則への対応をグループ全体に等しく展開しています。

■ 原則6：サプライチェーンを展望した責任感

- JPXグループは、株券を上場する上場会社や、投資者の注文を受託・執行する取引参加者、安全・確実に取引の決済を行う清算参加者、市場情報を適時・的確に社会に伝達する情報提供会社、株券や資金の決済インフラを提供する証券保管振替機構や日本銀行など、多種多様な関係者との協業により市場インフラを運営しています。
- 上記の関係者において重大な問題が発生した場合には、取引所を含め、わが国金融市場の信頼性や取引の安全性が毀損されるおそれがあるため、例えば上場会社に対しては、東京証券取引所において上場会社が遵守すべきルールや望ましい企業行動の在り方を定めるとともに、自主規制法人における上場審査・上場管理業務を通じて上場会社の適格性の確保に努めています。また、取引参加者等に対しては、審査等を通じてその業務遂行の適切性や健全性の確保に努めています。
- また、IT技術が急速に発達するなか、市場利用者の複雑化・高度化するニーズを満たし選ばれる市場になるため、信頼性の高いITインフラの構築を行うことも重要な使命であり、多数のシステムベンダーや支援人材の活用を図りながらシステム開発を推進しています。システムベンダー等から提供されるサービスの「品質管理」にあたっては、ベンダーに対する適切なモニタリングや、ベンダーとの責任分界点を明確にしたうえでの各当事者の位置付け・役割に係る認識共有の徹底を実施するなどの対応を図っています。

会社情報

(2018年3月末現在)

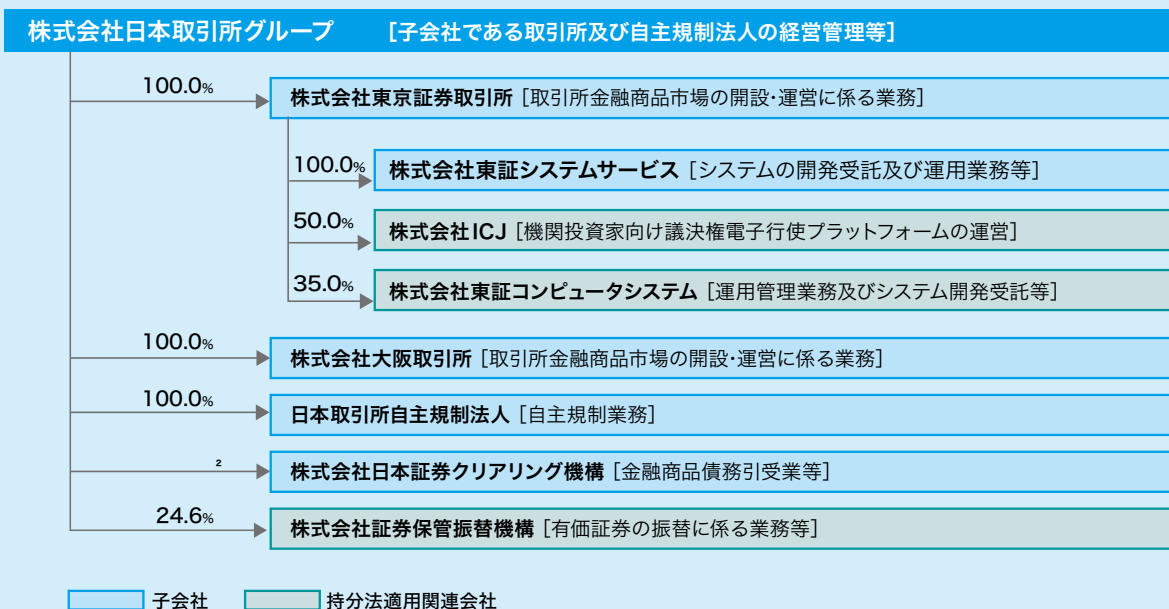
会社概要

商号	株式会社日本取引所グループ	従業員数	1,093名(連結)
英文社名	Japan Exchange Group, Inc.	うち 株式会社日本取引所グループ	193名
役員数	取締役14名、執行役9名(2018年6月20日現在)	株式会社東京証券取引所	422名
所在地	〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号	株式会社大阪取引所	128名
設立	1949年4月	日本取引所自主規制法人	191名
資本金	115億円	その他連結子会社	159名
		事業内容	金融商品取引所の経営管理及びこれに附帯する業務

企業集団の状況

JPXの企業集団は、子会社5社、持分法適用関連会社3社で構成されており、取引所金融商品市場の開設・運営を主たる業務としています。具体的には有価証券の売買、有価証券指数等

先物取引又は有価証券オプション取引を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買等の公正の確保に係る業務等、有価証券債務引受業等を行っています。



注1. 比率は議決権の所有割合。

2. A種類株式99.2%、B種類株式100.0%、C種類株式60.4%、D種類株式52.9%。

ウェブサイト



日本取引所グループ

<https://www.jpx.co.jp/> (日本語)
<https://www.jpx.co.jp/english> (英語)



株主・投資家情報

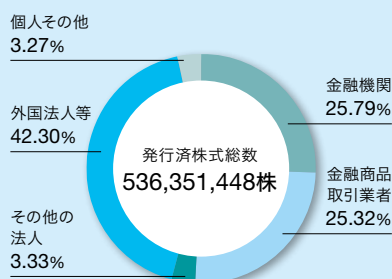
<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/> (日本語)
<https://www.jpx.co.jp/english/corporate/investor-relations/> (英語)

株式情報

証券コード	8697	1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部	株式数	発行可能株式総数 2,180,000,000株 発行済株式総数 536,351,448株 (2018年2月9日に実施した自己株式の消却により、 前期末と比べて12,717,652株減少しています。)
事業年度	4月1日から3月31日まで	株主数	47,469名
定時株主総会	6月中		
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日		

株主構成

所有者別株式分布状況



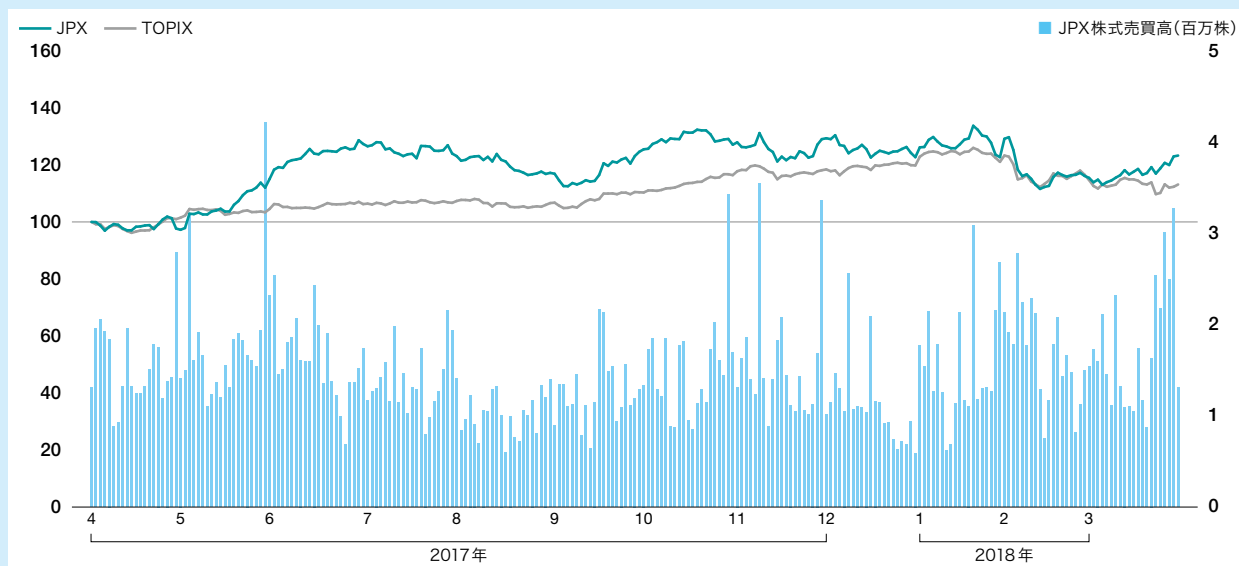
大株主の状況

順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	20,915,400	3.90
2	SMBC日興証券(株)	19,438,300	3.62
3	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	19,229,000	3.59
4	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	10,950,900	2.04
5	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	10,401,991	1.94
6	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口7)	9,962,500	1.86
7	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	9,565,746	1.78
8	みずほ証券(株)	9,269,800	1.73
9	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2)	8,177,100	1.52
10	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	8,140,800	1.52

注1: 当社は、自己株式を保有していません。

注2: 持株比率は、株式付与型ESOP信託口が所有する当社株式(585,416株)を含めて算定しています。

JPX株価の推移 (2017年4月3日を100とする相対値)



コーポレートロゴについて

このロゴマークは、ダイナミックかつグローバルに発展・成長していく様子を表しています。

右肩上がりに成長する4つのバーはグループの信条である「4つのC」、お客様第一主義 (Customer First)、社会からの信頼確保 (Credibility)、創造性の追求 (Creativity)、社員の能力発揮 (Competency) を象徴しています。



日本取引所グループ

東京証券取引所
大阪取引所
日本取引所自主規制法人
日本証券クリアリング機構

株式会社日本取引所グループ

〒103-8224
東京都中央区日本橋兜町2番1号

広報・IR部
TEL : 03-3666-1361(大代表)



Printed in Japan